

令和5年度

事業報告書  
収支決算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

鳥取商工会議所

# 目 次

令和5年度	事業報告書	1
〃	収支決算書総括表	83
〃	一般会計収支決算書	84
〃	中小企業相談所特別会計収支決算書	87
〃	中心市街地活性化対策特別会計収支決算書	90
〃	法定台帳関係特別会計収支決算書	91
〃	共済事業特別会計収支決算書	92
〃	会館運営特別会計収支決算書	94
〃	労働保険事務組合特別会計収支決算書	96
〃	退職給与資金特別会計収支決算書	97
〃	財政調整資金積立金特別会計収支決算書	98
〃	貸借対照表	99
〃	付属明細表	100
〃	財産目録	101
〃	監査意見書	103



# 令和5年度事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

項 目	内 容 お よ び 説 明
I 総括的概要	<p>昨年のがわが国経済を取り巻く環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエルとイスラム組織ハマスの対立激化など、混迷を極めた1年となった。一方、国内においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動が正常化に向かう中、円安による輸入資材価格の上昇等を背景に物価高が継続するなどの動きがみられた。物価上昇が個人消費の停滞につながり、ゼロ金利政策が解除され、企業の姿勢は前向きであり、その結果、雇用は拡大し賃金は上昇したものの、設備投資の再拡大には至らなかった。ただ、インバウンド需要は順調に回復し、景気を押し上げている。</p> <p>また、1月に起こった能登半島地震は、われわれに改めて防災の重要性を強く認識させた。</p> <p>そうした中、県内経済に目を向けると、エネルギーや原材料高によるコストアップ型のインフレに加えて、構造的な人手不足、さらに政府や労働団体による賃上げ要請など、経営者にとっては厳しい経営状況が続いているのは確かである。</p> <p>商工会議所は会員企業に寄り添いながら、事業継続を図ることを第一に注力、「事業再構築補助金」や「県産業未来共創補助金」等を利用し、他分野進出や業態転換など新たな事業展開を図る事業者の支援を積極的に行ってきたところである。</p> <p>令和5年度の重点事項については以下のとおり。</p> <p><b>【重点事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 提案・要望活動の積極的展開</li><li>2. 活力ある地域づくりの実現</li><li>3. 中小企業・小規模事業者のイノベーション創出、成長支援</li><li>4. 部会・委員会の活発な事業推進</li><li>5. 組織・運営力の強化と会員サービスの向上</li></ol>

<p>Ⅱ 事項別状況</p> <p>1. 定款および規約等</p> <p>(1) 定 款</p>	<p>変更なし</p>				
<p>(2) 規 約</p>	<p>変更なし</p>				
<p>(3) 規則・規程</p>	<p>臨時職員就業規則の一部改正 (令和5年12月14日常議員会議決)</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>同一労働同一賃金、政府の賃上げ方針、加えて物価やエネルギーの高騰を踏まえ、当所臨時職員の処遇改善を図るため。</p> <table border="1" data-bbox="475 763 1417 1951"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 763 946 808">旧 条 文</th> <th data-bbox="946 763 1417 808">新 条 文</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 808 946 1951"> <p>第1章 総則</p> <p>第1条 この規則は、鳥取商工会議所職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第68条の規定に基づき、鳥取商工会議所（以下「商工会議所」という。）に勤務する臨時職員の就業に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>以下、第2条～第53条（省略）</p> <p>第54条～第66条（省略）</p> </td> <td data-bbox="946 808 1417 1951"> <p><u>同左</u></p> <p>(期末手当)</p> <p>第54条 期末手当は、12月1日（以下基準日という）に在職する臨時職員に対して、基準日の属する月の会頭が定める日に支給する。</p> <p>2 期末手当の額は、給料を基準とし、商工会議所の財務状況及び各職員の勤務の状況、在職期間その他を考慮して専務理事が、会頭の承認を得て定める。</p> <p>3 在職期間の算定に当っては当該年の1月1日を起点とする。</p> <p>以下、各条を第55条～第67条まで繰り下げる。</p> <p><u>付則：第54条を新たに追加し、令和5年12月14日より施行する。</u></p> </td> </tr> </tbody> </table>	旧 条 文	新 条 文	<p>第1章 総則</p> <p>第1条 この規則は、鳥取商工会議所職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第68条の規定に基づき、鳥取商工会議所（以下「商工会議所」という。）に勤務する臨時職員の就業に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>以下、第2条～第53条（省略）</p> <p>第54条～第66条（省略）</p>	<p><u>同左</u></p> <p>(期末手当)</p> <p>第54条 期末手当は、12月1日（以下基準日という）に在職する臨時職員に対して、基準日の属する月の会頭が定める日に支給する。</p> <p>2 期末手当の額は、給料を基準とし、商工会議所の財務状況及び各職員の勤務の状況、在職期間その他を考慮して専務理事が、会頭の承認を得て定める。</p> <p>3 在職期間の算定に当っては当該年の1月1日を起点とする。</p> <p>以下、各条を第55条～第67条まで繰り下げる。</p> <p><u>付則：第54条を新たに追加し、令和5年12月14日より施行する。</u></p>
旧 条 文	新 条 文				
<p>第1章 総則</p> <p>第1条 この規則は、鳥取商工会議所職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第68条の規定に基づき、鳥取商工会議所（以下「商工会議所」という。）に勤務する臨時職員の就業に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>以下、第2条～第53条（省略）</p> <p>第54条～第66条（省略）</p>	<p><u>同左</u></p> <p>(期末手当)</p> <p>第54条 期末手当は、12月1日（以下基準日という）に在職する臨時職員に対して、基準日の属する月の会頭が定める日に支給する。</p> <p>2 期末手当の額は、給料を基準とし、商工会議所の財務状況及び各職員の勤務の状況、在職期間その他を考慮して専務理事が、会頭の承認を得て定める。</p> <p>3 在職期間の算定に当っては当該年の1月1日を起点とする。</p> <p>以下、各条を第55条～第67条まで繰り下げる。</p> <p><u>付則：第54条を新たに追加し、令和5年12月14日より施行する。</u></p>				

職員就業規則の一部改正

(令和6年3月18日常議員会議決)

〈理由〉

1. 「育休期間の延長」最長2歳まで育児休業取得可能とする変更
2. 「出生時育児休業（産後パパ育休）」取得可能とする変更

※下線が変更箇所

## 鳥取商工会議所育児・介護休業規程

### 第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、就業規則第48条および第49条に基づき、職員等の育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働、時間外労働及び深夜業の制限並びに育児・介護短時間勤務等に関する取扱い等について定めたものである。

### 第2章 育児休業制度

(育児休業の対象者)

第2条（1項～2項省略）

- 3 配偶者が職員等と同じ日から又は職員等より先に育児休業又は出生時育児休業をしている場合、職員等は、子が1歳2か月に達するまでの間で、出生日以後の産前・産後休業期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が1年を限度として、育児休業をすることができる。
- 4 次のいずれにも該当する職員等は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の1歳の誕生日に限るものとする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第5条第3項に基づく休業を子の1歳の誕生日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。
  - (1) 職員等又は配偶者が原則として子の1歳の誕生日の前日に育児休業をしていること
  - (2) 次のいずれかの事情があること
    - (ア) 保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合
    - (イ) 職員等の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合
  - (3) 子の1歳の誕生日以降に本項の休業をしたことがないこと
- 5 前項にかかわらず、産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより本条第1項又は第3項に基づく休業（配偶者の死亡等特別な事情による休業を含む）が終了し、終了事由である産前・

産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等したと職員等は、子が1歳6か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。

6 次のいずれにも該当する職員等は、子が2歳に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の1歳6か月の誕生日応当日に限るものとする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第5条第4項に基づく休業を子の1歳6か月の誕生日応当日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。

(1) 職員等又は配偶者が原則として子の1歳6か月の誕生日応当日の前日に育児休業をしていること

(2) 次のいずれかの事情があること

(ア) 保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合

(イ) 職員等の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳6か月以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

(3) 子の1歳6か月の誕生日応当日以降に本項の休業をしたことがないこと  
前項にかかわらず、産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業又は新たな育児休業が始まったことにより本条第1項、第3項、第4項又は第5項に基づく休業が終了し、終了事由である産前・産後休業等に係る子又は介護休業に係る対象家族が死亡等した職員等は、子が2歳に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。

(育児休業の申し出の手続き等)

第3条 (省略)

(育児休業の申し出の撤回等)

第4条 (省略)

(育児休業の期間等)

第5条 育児休業期間は、原則として、子が1歳に達するまで（第2条第3項から第7項に基づく休業の場合は、それぞれ定められた時期まで）を限度として育児休業申出書に記載された期間とする。

2 育児休業を開始しようとする日の1か月前までに申し出がなされなかった場合には、前項の定めに関わらず、商工会議所は育児・介護休業法の定めるところにより休業開始予定日の指定を行なうことができる。なお指定することができる日は申出者が休業を開始しようとする日以後、申し出の日の翌日から起算して1か月を経過する日までの間のいずれかの日とする。

- 3 職員等は、出産予定日より早く子が出生した場合および配偶者の死亡、病気等特別の事由がある場合には、育児休業期間変更申出書により休業開始予定日の1週間前までに申し出ることによって、休業開始予定日の繰上げ変更を、また育児休業を終了しようとする日（以下「休業終了予定日」という）の1か月前まで（第2条第4項又は第5項）に基づく休業をしている場合は、2週間前）に申し出ることにより、休業終了予定日の繰り下げ変更を行なうことができる。第2条第4項又は第5項に基づく休業の場合には、第2条第1項に基づく休業とは別に、子が1歳から1歳6か月に達するまでの期間内で、1回、育児休業終了予定日の繰り下げ変更を行うことができる。商工会議所はこれを認めた場合、原則として、繰り下げた休業終了予定日の1週間前までに本人に通知する。
- 4 次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、育児休業は終了するものとし、当該育児休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。
- (1) 子の死亡等育児休業に係る子を養育しないこととなった場合  
当該事由が発生した日（この場合において本人が出勤する日は事由発生の日から2週間以内であって、商工会議所と本人が話し合いの上、決定した日とする）
- (2) 育児休業に係る子が1歳に達した場合等  
子が1歳に達した日（第2条第3項に基づく休業の場合を除く。第2条第3項又は第4項又は第5項に基づく休業の場合は、子が1歳6か月に達した日。第2条第5項又は第6項又は第7項にも基づく休業の場合は、子が2歳に達した日。）
- (3) 申出者について産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業または新たな育児休業が始まった場合  
産前・産後休業、出生時育児休業、介護休業または新たな育児休業の開始日の前日
- (4) 育児休業を開始した後に労使協定により育児休業の対象から除外することとされた職員等に該当した場合  
原則として当該事由が発生した日から2週間以内であって商工会議所が指定した日
- 5 前項第1号の事由が生じた場合には、申出者は原則として当該事由が生じた日にその旨を通知しなければならない。

#### 出生時育児休業（産後パパ育休）

##### （出生時育児休業の対象者）

第6条 育児のために休業することを希望する従業員であって、産後休暇をしておらず、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内の子と同居し、養育する者はこの規定に定めるところにより出生時育児休業をす



ることができる。

(出生時育児休業の申し出の手続等)

第7条 出生時育児休業をすることを希望する従業員は、原則として出生時育児休業を開始しようとする日（以下「出生時育児休業開始予定日」という。）の2週間前までに出生時育児休業申出書を提出することにより申し出るものとする。なお、出生時育児休業中の有期雇用従業員が労働契約を更新するにあたり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を出生時育児休業開始予定日として、出生時育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。

2 第6条第1項に基づく休業の申出は、一子につき2回に分割できる。ただし、2回に分割する場合は2回分まとめて申し出ることとする。

3 商工会議所は、出生時育児休業申出書を受け取るにあたり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることがある。

4 出生時育児休業申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業申出書を提出した者に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。

(出生時育児休業の申し出の撤回等)

第8条 出生時育児休業申出者は、出生時育児休業開始予定日の前日までは、出生時育児休業申出撤回届を提出することにより、出生時育児休業の申出を撤回することができる。

2 出生時育児休業申出撤回届が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業申出撤回届を提出した者に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。

3 第6条第1項に基づく休業の申出の撤回は、撤回1回につき1回休業したものとみなし、みなし含め2回休業した場合は同一の子について再度申出をすることができない。

4 出生時育児休業開始予定日の前日までに、子の死亡等により出生時育児休業申出者が休業申出に係る子を養育しないこととなった場合には、出生時育児休業の申出はされなかったものとみなす。

(出生時育児休業の期間等)

第9条 出生時育児休業の期間は、原則として、子の出生後8週間以内のうち4週間(28日)を限度として出生時育児休業申出書に記載された期間とする。

2 本条第1項にかかわらず、商工会議所は、育児・介護休業法の定めるところにより出生時育児休業開始予定日の指定を行うことができる。

3 職員等は、出生時育児休業期間変更申出書により、出生時育児休業開始予定日の1週間前までに申し出ることにより、出生時育児休業開始予定日の繰

り上げ変更を休業1回につき1回、また、出生時育児休業を終了しようとする日（以下「出生時育児休業終了予定日」という。）の2週間前までに申し出るにより、出生時育児休業終了予定日の繰り下げ変更を休業1回につき1回行うことができる。

4 出生時育児休業期間変更申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに当該出生時育児休業期間変更申出書を提出した者に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。

5 次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合には、出生時育児休業は終了するものとし、当該出生時育児休業の終了日は当該各号に掲げる日とする。

(ア) 子の死亡等出生時育児休業に係る子を養育しないこととなった場合  
当該事由が発生した日（なお、この場合において本人が出勤する日は、事由発生の日から2週間以内であって、商工会議所と本人が話し合いの上決定した日とする。

(イ) 子の出生日の翌日又は出産予定日の翌日のいずれか遅い方から8週間を経過する場合  
子の出生日の翌日又は出産予定日の翌日のいずれか遅い方から8週間を経過する日

(ウ) 子の出生日（出産予定日後に出生した場合は、出産予定日）以後に出生時育児休業の日数が28日に達した場合  
子の出生日（出産予定日後に出生した場合は、出産予定日）以後に出生時育児休業の日数が28日に達した日

(エ) 出生時育休申出者について、産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業期間が始まった場合  
産前・産後休業、育児休業、介護休業又は新たな出生時育児休業の開始日の前日

6 本条第5項第1号の事由が生じた場合には、出生時育休申出者は原則として当該事由が生じた日にその旨を通知しなければならない。

2. 組織  
(1) 会員  
① 会員数

イ 会員内訳

区分	前年度末現在会員数	新規加入者数	脱退者数	年度末現在会員数
個人	490	30	20	500
法人	1,687	29	42	1,674
団体	53	2	0	55
計	2,230	61	62	2,229

ロ 業種別会員数

農業 15 鉱業 3 建設業 502 製造業 205  
 電気・ガス・熱供給・水道業 7 運輸通信業 106  
 卸・小売業 513 金融・保険業 63 不動産業 55  
 サービス業 730 その他 30

ハ 地区別会員数

鳥取市 2,154 岩美郡 18 八頭郡 28 その他 29

ニ 会費負担口数別会員数

1 口	2 口	3 口～10口	11口～30口	31口～50口
615	1,364	129	56	26
51口～100口	101口～200口	201口以上	計	
20	12	7	2,229	

② 部 会

部会内訳

部 会 名	主たる所属業種	所属部 会員数
建設部会	一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、電気工事業、管工事業、土木建築、建築サービス業、建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業	593
工業部会	食料品製造業、織物製外衣・シャツ製造業、製材業、木製品製造業、家具製造業、印刷業、金属製品製造業、電子部品・デバイス製造業	230
流通部会	衣服・身の回り品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業、一般機械器具卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、百貨店、スーパーマーケット、呉服・服地・寝具小売業、婦人・子供服小売業、酒小売業、家庭用機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	474
金融部会	銀行、クレジットカード業、割賦金融業、証券業、生命保険業、損害保険業	62
観光・交通部会	一般乗用旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業、自動車小売業、自動車整備業、旅行業、土産品関連業、食堂・レストラン、すし店、喫茶店、バー、スナック、旅館・ホテル	325
サービス部会	新聞業、民間放送業、ソフトウェア業、公認会計士事務所、税理士事務所、その他の専門サービス業、専修学校、各種学校、洗濯業、理容・美容業、写真業、各種物品賃貸業、広告代理業、その他の広告業、建物サービス業	545

③ 委員会  
(特別委員  
会含む)

委員会内訳

委員会名	委員数	主な審議事項
運営委員会	13	会議所運営・活性化対策・優良従業員被表彰者の審査 (4.3.26設置)
企画政策委員会	5	当商工会議所の取るべき“行動計画や、課題解決のための立案”及び、外部機関に対する“提言活動の内容”等について調査・研究する (23.4.1設置、4.12.13改称)
ローカルフードプロジェクト特別委員会	7	域内企業、産業支援機関、大学、地域商社など関係するステークホルダーと連携を図って地域の食品産業を中心に新しい価値を生み出す農工商連携を支援するなど、当地域産業の活性化に資することを調査 (4.12.13設置)
まちなか賑わい創出特別委員会	6	中心市街地の賑わい創出のための、空き店舗や低未利用地を活用し、来街者が使いやすい歩行者動線整備検討と併せて広く議論する (4.12.13設置)
コンパクトスマートシティ推進特別委員会	9	多様化する社会の中で、地域の特徴を踏まえつつICTを活用しての地域課題の解決、すなわち「コンパクトスマートシティ」の実現を強力かつ迅速に推進する (4.12.13設置)
とっとり観光ビジョン策定特別委員会	10	行政、観光関連団体や事業者、市民、地域、団体、事業所、学校などのあらゆる関係者が観光振興を担う主体であると認識し、本市が目指すべきビジョンを描き、その具現化を果たしていく (5.3.23設置)

(2) 特別会員

イ 会員内訳

区分	前年度末現在会員数	新規加入者数	脱退者数	年度末現在会員数
個人	17	3	0	20
法人	137	5	4	138
団体	2	2	0	4
計	156	10	4	162

ロ 業種別会員数

農業 5 建設 44 鉱業 1 製造業 27 運輸・通信業 12

卸・小売業 20 金融・保険 3 サービス業 47 その他 3

ハ 地区別会員数

新鳥取市 88 岩美郡 18 八頭郡 27 その他 29

ニ 会費負担口数別会員数

1口～5口	6口以上	計
159	3	162

(3) 特定  
商工業者

イ 特定商工業者数（令和5年9月1日）

令和5年度特定商工業者は、資本金300万円以上の法人、又は、常時使用する従業員が20人（商業・サービス業は5人）以上の法人及び個人である。

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	0	0	0
法 人	1,656	1,277	379
計	1,656 (1,430)	1,277	379

合計欄（ ）内数字は負担金納入者数

ロ 業種別特定商工業者数

農林漁業 4 鉱業 3 建設業 376 製造業 165  
 電気・ガス・熱供給・水道業 6 運輸通信業 102  
 卸・小売業 441 金融・保険業 49 不動産業 85  
 サービス業 425

(4) 役 員

イ 年度末現在の各役員の定数および実数

区 分	定 数	実 数	備 考
会 頭	1	1	
副 会 頭	4	3	※欠員
専 務 理 事	1	1	
常 議 員	35	33	※欠員
監 事	3	3	
理 事	2以内	0	

ロ 年度末現在の役員

役員名	氏名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
会 頭	児嶋 祥悟	鳥 取 瓦 斯 (株) 代表取締役会長	ガ ス 供 給
副会頭	平井 耕司	(株) 鳥 取 銀 行 代表取締役会長	金 融
〃	岡 周一	(株) 日 ノ 丸 総 本 社 代表取締役	不 動 産 取 引
〃	西垣 豪	東 洋 交 通 施 設 (株) 代表取締役	道 路 工 事 業
専務理事	中山 孝一	鳥 取 商 工 会 議 所 専 務 理 事	
常 議 員	秋下 宗一	(株) 山 陰 合 同 銀 行 専務執行役員	金 融
〃	今井 敏明	大 山 日 ノ 丸 証 券 (株) 代表取締役専務	証 券 取 引
〃	岩崎 陽一	(株) サ ン マ ー ト 代表取締役	小 売 ス ー パ ー
〃	影井 一清	大 和 建 設 (株) 取締役社長	建 設 ・ 土 木
〃	木下 貴啓	(株) ア サ ヒ メ ッ キ 取締役会長	め っ き 加 工
〃	小谷 文夫	(株) 小 銭 屋 代表取締役	旅 館
〃	澤 耕司	日 本 交 通 (株) 常務取締役	旅 客 輸 送
〃	嶋田 耕一	山 野 商 事 (株) 代表取締役	紙 類 卸 売
〃	清水 昭生	(株) 清 水 代表取締役	金 属 加 工
〃	竹内 茂喜	(株) エ ヌ ケ ー シ ー 代表取締役	信 販 ・ 自 動 車 学 校
〃	田淵 明彦	(株) 中 電 工 鳥 取 統 括 支 社 支 社 長	電 機 工 事
〃	玉川 政一	(株) 玉 川 代表取締役	廃 棄 物 処 理
〃	玉木 淳二	鳥 取 医 療 器 (株) 代表取締役	医 療 機 器 小 売
〃	鶴石 健治	や ま こ う 建 設 (株) 代表取締役社長	建 設 ・ 土 木
〃	田村 博信	鳥 取 信 用 金 庫 理 事 長	金 融
〃	手石 幸洋	鳥 取 科 学 器 械 (株) 代表取締役	一 般 機 械 器 具 販 売
〃	徳田 三明	(株) 徳 田 商 店 代表取締役会長	飲 ・ 食 料 品 卸 売
〃	戸田 暖久	(株) 戸 信 代表取締役会長	飲 ・ 食 料 品 卸 売
〃	長谷 泰彦	(株) L I M N O 取締役副社長	電 気 器 具 製 造
〃	林 正人	(株) 鳥 取 メ カ シ ス テ ム 会 長	電 子 部 品 製 造
〃	久本 雅義	久 本 木 材 (株) 代表取締役	製 材
〃	圓井 貴志	(株) メ モ ワ ー ル イ ナ バ 代表取締役社長	葬 祭
〃	水野 治郎	水 野 商 事 (株) 代表取締役	リネン・クリーニング
〃	森下 明男	日 ノ 丸 産 業 (株) 代表取締役社長	油 類 卸 売
〃	森下 哲也	(株) ゼ ン ヤ ク ノ ー 顧 問	食 品 製 造
〃	盛田 眞理	(株) モ リ ッ ク ス ジ ャ パ ン 代表取締役会長	事 務 機 器 販 売
〃	森本 幸久	日 ノ 丸 西 濃 運 輸 (株) 常務執行役員	貨 物 運 輸
〃	安田 和雄	安 田 精 工 (株) 代表取締役	金 型 製 造
〃	藪田 浩明	(株) 白 兎 設 計 事 務 所 代表取締役社長	設 計 事 務 所
〃	藪根 剛	中 国 電 力 (株) 鳥 取 支 社 執行役員支社長	電 力 供 給
〃	吉岡 秀樹	グ ッ ド ヒ ル (株) 代表取締役社長	紳 士 服 製 造

〃	吉谷勇一朗	(株)吉谷機械製作所 取締役社長	ポンプ製造
〃	渡邊 健次	えびす本郷 (株) 代表取締役	菓子類卸売
監事	安住 学	(学法)東雲学園 理事長	自動車学校
〃	北川 弘之	鳥取県信用保証協会 専務理事	金融
〃	佐野 克己	(株)島根銀行鳥取支店 支店長	金融

ハ 本年度任期中途新任の役員

役職名	氏名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
常議員	鶴石 健治	やまこう建設 (株) 代表取締役社長	建設・土木
〃	藪田 浩明	(株)白兎設計事務所 代表取締役社長	設計事務所
〃	圓井 貴志	(株)メモワールイナバ 代表取締役社長	葬 祭
監事	北川 弘之	鳥取県信用保証協会 専務理事	金融

ニ 本年度任期中途退任の議員

役職名	氏名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
副会頭	田口 晃也	日本海テレビジョン放送(株) 代表取締役社長	テレビ放送
常議員	岡田幸一郎	やまこう建設 (株) 代表取締役社長	建設・土木
〃	英 義人	(株)人形のはなふさ 代表取締役	人形・玩具小売
〃	霜村 将博	(株)白兎設計事務所 会長	設計事務所
〃	光浪 房夫	(株)メモワールイナバ 代表取締役会長	葬 祭
〃	谷口 譲二	日ノ丸印刷 (株) 代表取締役	印刷・製本
監事	長田 秀樹	鳥取県信用保証協会 専務理事	金融

(5) 議員

イ 年度末現在の議員

区分	定数	実数	備考
1号議員	54	53	※欠員
2号議員	36	36	
3号議員	15	15	
計	105	104	

ロ 年度末現在の議員

※部会・事業所名50音順

区 分	氏 名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
1号議員	赤山 渉	(有)赤山建築設計事務所 取締役設計室長	建築設計
〃	懸樋 義樹	(株)懸樋工務店 代表取締役	建設
〃	井上 達夫	(株)アスコ 副社長	建設コンサルタント
〃	大塚 清隆	(有)造園土木植清園鳥取営業所 代表取締役副社長	造園工事
〃	田中 健志	田中工業(株) 代表取締役会長	建設・建築
〃	荒田潤之介	(株)千代田工務店 代表取締役	建設・建築
〃	西垣 豪	東洋交通施設(株) 代表取締役	道路工事
〃	山田 俊彦	日本上下水道工業(株) 取締役	建設
〃	玉木 美香	八幡コーポレーション(株) 取締役	不動産賃貸
〃	原田 宜明	(株)H R D 代表取締役	電子部品製造
〃	福本 順治	大鳥機工(株) 監査役	機械製造
〃	勝原 章	(株)勝原製作所 代表取締役	機械製造
〃	常田孝一郎	菌興椎茸(協) 代表理事組合長	茸菌製造
〃	丸山 博之	(株)コクヨMVP 代表取締役	事務用品製造
〃	田中 敏明	(株)田中鉄工所 代表取締役	機械器具製造
〃	松下 顕吾	中央印刷(株) 代表取締役	印刷
〃	山川 正人	日段(株) 代表取締役	段ボール製造
〃	門脇 康弘	(株)ファイナル 代表取締役	食料品製造
〃	吉谷勇一郎	(株)吉谷機械製作所 取締役社長	ポンプ製造
〃	中澤 政志	リコインダストリアルソリューションズ(株) 事業所長	電子部品製造
〃	川口 大輔	リバードコーポレーション(株) 代表取締役	資材製造
〃	中村 隆	(有)アコヤ楽器 取締役会長	楽器小売
〃	前田 清吉	(株)因州屋 代表取締役	紙製品卸売
〃	渡邊 健次	えびす本郷(株) 代表取締役	菓子類卸売
〃	小谷 憲司	(株)コタニ 代表取締役社長	食料・飲料卸売
〃	小谷 知史	(株)KODANIきっぺい 代表取締役	農業資材卸売
〃	岩崎 陽一	(株)サンマート 代表取締役	スーパーマーケット
〃	郷原 和裕	(株)さんれいフーズ鳥取支店 支店長	飲・食料品卸売
〃	田村 章二	(株)田村紙店 代表取締役会長	紙類卸売
〃	徳田 三明	(株)徳田商店 代表取締役会長	飲・食料品卸売
〃	玉木 淳二	鳥取医療器(株) 代表取締役	医療機器卸小売
〃	手石 幸洋	鳥取科学器械(株) 代表取締役	一般機械器具販売
〃	児嶋 太一	鳥取瓦斯産業(株) 代表取締役社長	設備工事
〃	黒坂 幸夫	鳥取ヤクルト販売(株) 顧問	飲料卸・小売
〃	岸田 隆志	泊綜合食品(株) 代表取締役会長	食料品製造卸
〃	牧浦 健泰	(株)牧浦商店 専務取締役	廃棄物処理



	森下 泰年	(株) 森 下 久 平 商 店	代表取締役	厨房機器小売
	廣瀬 道夫	(株) 商工組合中央金庫鳥取支店	支 店 長	金 融
	涌本 知彦	因 伯 通 運 (株)	代表取締役	一般貨物運送
	川本 良則	鳥 取 空 港 ビ ル (株)	専務取締役	旅 客 運 送
	山西 裕祐	(株) 鳥取県農協共済福祉事業団	代表取締役社長	ホ テ ル
	吉川 浩	八 光 自 動 車 (有)	代表取締役	自 動 車 整 備
	土江 征典	(株) 花 の れ ん	代表取締役	料 亭
	大月 徹	(株) ホンダカーズ鳥取	取締役会長社長	自 動 車 販 売
	村上垂由美	(有) む ら か み	代表取締役	飲 食 業
	山田 将司	(有) 山 田 屋	代表取締役社長	旅 館
	今井 勝雄	ユ タ カ 自 動 車 (株)	代表取締役社長	自 動 車 整 備
	坂本 哲	(株) ア ク シ ス	代表取締役	情報処理サービス
	井上 法雄	(有) ウ ィ ル	代表取締役	情報処理サービス
	藤田 泰央	山 陰 警 備 保 障 (株)	代表取締役	警 備
	植木 誠	(株) シ セ イ 堂 デ ザ イ ン	代表取締役	デ ザ イ ン
	中川 貴禎	(有) 大 文 字 広 告 社	代表取締役社長	広 告 代 理
2号議員	民野 純男	(株) 三 協 商 会	代表取締役	資 材 卸 売
	古川 純一	大 和 設 備 (株)	代表取締役	建 築 ・ 設 備
	濱中 安男	(株) 田 中 建 設	代表取締役	建 設 ・ 建 築
	田淵 明彦	(株) 中 電 工 鳥 取 統 括 支 社	支 社 長	電 気 工 事
	藪田 浩明	(株) 白 兎 設 計 事 務 所	代表取締役社長	設 計 事 務 所
	岡 周一	(株) 日 ノ 丸 総 本 社	代表取締役	不 動 産 取 引
	谷川 寛	山 口 電 業 (株)	取締役社長	電 気 工 事
	鶴石 健治	や ま こ う 建 設 (株)	代表取締役社長	建 設 ・ 土 木
	木下 貴啓	(株) ア サ ヒ メ ッ キ	取締役会長	め っ き 加 工
	地原 忠実	(有) 亀 井 堂	代表取締役	パ ン 製 造
	森下 哲也	(株) ゼ ン ヤ ク ノ ー	顧問	食 品 製 造
	林 正人	(株) 鳥 取 メ カ シ ス テ ム	会 長	電 子 部 品 製 造
	久本 雅義	久 本 木 材 (株)	代表取締役	製 材
	中尾 仁徳	日 ノ 丸 印 刷 (株)	常務取締役	印 刷 ・ 製 本
	福家 成夫	(株) ウ シ オ	代表取締役	家 電 ・ 日 用 品 小 売
	竹内 茂喜	(株) エ ヌ ケ ー シ ー	代表取締役会長	信 販 ・ 自 動 車 学 校
	谷本 暢正	(株) 谷 本 酒 店	代表取締役	酒 類 小 売
	戸田 暖久	(株) 戸 信	代表取締役	飲 ・ 食 料 品 卸 売
	英 智哉	(株) 人 形 の は な ふ さ	代表取締役	人 形 ・ 玩 具 小 売
	盛田 眞理	(株) モ リ ッ ク ス ジ ャ パ ン	代表取締役会長	事 務 機 器 販 売
	嶋田 耕一	山 野 商 事 (株)	代表取締役	紙 類 卸 売
	川西 一伸	ア ク サ 生 命 保 険 (株) 鳥 取 営 業 支 社	営 業 支 社 長	保 險
	今井 敏明	大 山 日 ノ 丸 証 券 (株)	代表取締役専務	証 券 取 引

	”	田村 博信	鳥 取 信 用 金 庫 理 事 長	金 融
	”	小谷 文夫	(株) 小 銭 屋 代 表 取 締 役	旅 館
	”	小椋 英之	(株)山陰放送営業局鳥取支社 支 社 長	テ レ ビ 放 送
	”	西面美都子	(株) 鳥 取 マ ッ ダ 代 表 取 締 役	自 動 車 小 売
	”	勝井 博久	日 ノ 丸 観 光 (株) 代 表 取 締 役 社 長	ホ テ ル
	”	中島 文明	日 ノ 丸 自 動 車 (株) 代 表 取 締 役	旅 客 輸 送
	”	玉川 政一	(株) 玉 川 代 表 取 締 役	廃 棄 物 処 理
	”	坂根 徹	(株) 伝 習 館 代 表 取 締 役	各 種 学 校
	”	福田 健治	(株)鳥取空港ビルサービス 取 締 役 会 長	空 港 維 持 管 理
	”	横山 周一	(株)ドコモCS中国鳥取支店 支 店 長	電 話 機 等 販 売
	”	小川原秀哉	西日本電信電話(株)鳥取支店 鳥 取 支 店 長	電 気 ・ 通 信
	”	水野 治郎	水 野 商 事 (株) 代 表 取 締 役	リネン・クリーニング
	”	圓井 貴志	(株)メモワールイナバ 代 表 取 締 役	葬 祭
	3号議員	影井 一清	大 和 建 設 (株) 取 締 役 社 長	建 設 ・ 土 木
	”	吉岡 秀樹	グ ッ ド ヒ ル (株) 代 表 取 締 役 社 長	紳 士 服 製 造
	”	長谷 泰彦	(株) L I M N O 取 締 役 副 社 長	電 機 器 具 製 造
	”	清水 昭生	(株) 清 水 代 表 取 締 役	金 属 加 工
	”	長谷川 純	ダイヤモンド電機(株)鳥取工場 取 締 役 CCO 内 部 統 制 担 当 安 全 担 当	電 装 品 製 造
	”	藪根 剛	中 国 電 力 (株) 鳥 取 支 社 執 行 役 員 支 社 長	電 力 供 給
	”	児嶋 祥悟	鳥 取 瓦 斯 (株) 代 表 取 締 役 会 長	ガ ス 供 給
	”	安田 和雄	安 田 精 工 (株) 代 表 取 締 役	金 型 製 造
	”	森下 明男	日 ノ 丸 産 業 (株) 代 表 取 締 役 社 長	油 類 販 売
	”	田中 秀明	(株) 丸 由 取 締 役 店 長	百 貨 店
	”	秋下 宗一	(株) 山 陰 合 同 銀 行 専 務 執 行 役 員	金 融
	”	平井 耕司	(株) 鳥 取 銀 行 代 表 取 締 役 会 長	金 融
	”	澤 耕司	日 本 交 通 (株) 常 務 取 締 役	旅 客 輸 送
	”	森本 幸久	日 ノ 丸 西 濃 運 輸 (株) 常 務 執 行 役 員	貨 物 運 送
	”	西畠 一泰	日 本 海 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 (株) 代 表 取 締 役 社 長	テ レ ビ 放 送
	ハ 本年度任期中途新任の議員			
	区分	氏 名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
	1号議員	丸山 博之	(株) コ ク ヨ M V P 代 表 取 締 役	事 務 用 品 製 造
	2号議員	圓井 貴志	(株)メモワールイナバ 代 表 取 締 役 社 長	葬 祭
	”	藪田 浩明	(株) 白 兎 設 計 事 務 所 代 表 取 締 役 社 長	設 計 事 務 所
	”	鶴石 健治	や ま こ う 建 設 (株) 代 表 取 締 役 社 長	建 設 ・ 土 木
	”	英 智哉	(株) 人 形 の は な ふ さ 代 表 取 締 役	人 形 ・ 玩 具 小 売
	”	中尾 仁徳	日 ノ 丸 印 刷 (株) 常 務 取 締 役	印 刷 ・ 製 本
	3号議員	西畠 一泰	日 本 海 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 (株) 代 表 取 締 役 社 長	テ レ ビ 放 送

ニ 本年度任期中途退任の議員

区 分	氏 名	企業の名称および企業上の地位	企業の種類
1号議員	四井 勉	(株) 光 和 電 工 代表取締役	電 気 工 事
”	原田 昌	(株) コ ク ヨ M V P 代表取締役	事務用品製造
2号議員	光浪 房夫	(株) メ モ ワ ー ル イ ナ バ 代表取締役会長	葬 祭
”	霜村 将博	(株) 白 兎 設 計 事 務 所 代表取締役社長	設 計 事 務 所
”	岡田幸一郎	や ま こ う 建 設 (株) 代表取締役社長	建 設 ・ 土 木
”	英 義人	(株) 人 形 の は な ふ さ 代表取締役	人形・玩具小売
”	谷口 譲二	日 ノ 丸 印 刷 (株) 代表取締役	印 刷 ・ 製 本
3号議員	田口 晃也	日本海テレビジョン放送(株) 代表取締役会長	テ レ ビ 放 送

(6) 部会長等

イ 年度末現在の正副部会長

部 会 名	氏 名	企業の名称および役職
建 設 部 会 長	影井 一清	大 和 建 設 (株) 取 締 役 社 長
” 副 部 会 長	古川 純一	大 和 設 備 (株) 代 表 取 締 役
” ”	谷川 寛	山 口 電 業 (株) 取 締 役 社 長
” ”	藪田 浩明	(株) 白 兎 設 計 事 務 所 代 表 取 締 役 社 長
工 業 部 会 長	木下 貴啓	(株) ア サ ヒ メ ッ キ 取 締 役 会 長
” 副 部 会 長	清水 昭生	(株) 清 水 代 表 取 締 役
” ”	地原 忠実	(有) 亀 井 堂 代 表 取 締 役
” ”	門脇 康弘	(株) フ ェ イ ナ ー ル 代 表 取 締 役
流 通 部 会 長	手石 幸洋	鳥 取 科 学 器 械 (株) 代 表 取 締 役
” 副 部 会 長	中井 太郎	(株) 中 井 脩 代 表 取 締 役 社 長
” ”	盛田 眞理	(株) モ リ ッ ク ス ジ ャ パ ン 代 表 取 締 役 会 長
” ”	谷本 暢正	(株) 谷 本 酒 店 代 表 取 締 役
金 融 部 会 長	秋下 宗一	(株) 山 陰 合 同 銀 行 専 務 執 行 役 員
” 副 部 会 長	田村 博信	鳥 取 信 用 金 庫 理 事 長
” ”	今井 敏明	大 山 日 ノ 丸 証 券 (株) 代 表 取 締 役 専 務
観 光 ・ 交 通 部 会 長	澤 耕 司	日 本 交 通 (株) 常 務 取 締 役
” 副 部 会 長	小谷 文夫	(株) 小 銭 屋 代 表 取 締 役
” ”	森本 幸久	日 ノ 丸 西 濃 運 輸 (株) 常 務 執 行 役 員
” ”	勝井 博久	日 ノ 丸 観 光 (株) 代 表 取 締 役
サ ー ビ ス 部 会 長	水野 治郎	水 野 商 事 (株) 代 表 取 締 役
” 副 部 会 長	横山 周一	(株) メ モ ワ ー ル イ ナ バ 代 表 取 締 役
” ”	安住 学	(学 法) 東 雲 学 園 理 事 長

## (7) 委員長等

## イ 運営委員会 13名 (16. 6.30設置)

区 分	氏 名	企業の名称および役職
委員長	嶋田 耕一	山野商事(株) 代表取締役
副委員長	手石 幸洋	鳥取科学器械(株) 代表取締役
委員	影井 一清	大和建設(株) 取締役社長
〃	木下 貴啓	(株)アサヒメッキ 取締役会長
〃	秋下 宗一	(株)山陰合同銀行 専務執行役員
〃	澤 耕司	日本交通(株) 常務取締役
〃	水野 治郎	水野商事(株) 代表取締役
〃	大田 斉之	地域共創マネジメント(同) 代表取締役
〃	小川原 秀哉	西日本電信電話(株)鳥取支店 支店長
〃	地原 忠実	(有)亀井堂 代表取締役
〃	荒田 潤之介	(株)千代田工務店 代表取締役
〃	井上 直樹	鳥取商工会議所青年部 会長
〃	中井 英子	鳥取商工会議所女性会 会長

## ロ 企画政策委員会 5名 (R4.12.13設置)

区 分	氏 名	企業の名称および役職
委員長	平井 耕司	(株)鳥取銀行 代表取締役会長
副委員長	山中 英雄	(株)情報サービス鳥取 代表取締役会長
委員	森下 泰年	(株)森下久平商店 代表取締役
〃	玉木 淳二	鳥取医療器(株) 代表取締役
〃	田中 健志	田中工業(株) 代表取締役会長

## ハ ローカルフードプロジェクト特別委員会 7名 (R4.12.13設置)

区 分	氏 名	企業の名称および役職
委員長	地原 忠実	(有)亀井堂 代表取締役
副委員長	植田 英樹	鳥取情報文化研究所 所長
委員	森下 哲也	(株)ゼンヤクノ一顧問
〃	渡邊 健次	えびす本郷(株) 代表取締役
〃	岸田 隆志	泊総合食品(株) 代表取締役
〃	小谷 知史	(株)KODANI きっぺい 代表取締役
〃	松 永 泉	(株)鳥取砂丘会館 代表取締役

## ニ まちなか賑わい創出特別委員会 5名 (R4.12.13設置)

区 分	氏 名	企業の名称および役職
委員長	大田 斉之	地域共創マネジメント(同) 代表社員
副委員長	中井 太一郎	(株)中井脩 代表取締役社長

委員	赤山 涉	(有)赤山建築設計事務所 取締役設計室長
〃	池本 百代	(株)三創グリーン 取締役
〃	田村 康悦	(株)田村紙店

ホ コンパクトスマートシティ推進特別委員会 9名 (R4.12.13設置)

区分	氏名	企業の名称および役職
委員長	小川原 秀哉	西日本電信電話(株)鳥取支店 支店長
副委員長	横山 周一	(株)ドコモCS中国鳥取支店 支店長
委員	荒田 潤之介	(株)千代田工務店 代表取締役
〃	大森 誠	(株)Webもり 代表取締役
〃	小谷 文夫	(株)小銭屋 代表取締役
〃	三浦 敏志	ミウラネットワークス(同) 代表
〃	長谷川 純	ダイヤモンド電機(株) 取締役CCO
〃	竹本 哲哉	(株)鳥取銀行 ふるさと振興本部長
〃	青木 博之	鳥取商工会議所 経営支援部長

ヘ とっとり観光ビジョン策定特別委員会 10名 (R5. 3.23設置)

区分	氏名	企業の名称および役職
委員長	荒田 潤之介	(株)千代田工務店 代表取締役
副委員長	縫谷 吉彦	(株)トリベイ 代表取締役
委員	中井 英子	(株)中井脩 経営企画
〃	河村 敏	鳥取市観光コンベンション協会 専務理事
〃	森田 聡一郎	(有)丸茂 代表取締役
〃	田村 正弘	麒麟のまち観光局 専務理事
〃	下澤 武志	鳥取大砂丘観光協会 副会長
〃	吉田 友和	(株)エコ・ファーム鳥取 代表取締役
〃	富田 光正	鳥取商工会議所青年部 副会長
〃	岸本 夕子	鳥取商工会議所青年部 委員長

(8) 顧問  
相談役  
名誉会頭  
名誉副会頭  
名誉議員  
参与

イ 顧問 1名  
深澤 義彦 鳥取市長

ロ 常任相談役 22名  
安住 庸雄 (学法)東雲学園 名誉会長  
縫谷 昌生 (株)トリベイ 取締役会長  
八村 輝夫 元(株)鳥取銀行 特別顧問  
赤山 善男 (有)赤山建築設計事務所 代表取締役  
清水 昭允 (株)清水会 会長  
勝原 毅 (株)勝原製作所 相談役

松 下 栄一郎	中 央 印 刷 (株)	会 長
濱 上 正 夫	元(株)エヌケーシー	代表取締役会長
小 谷 治郎平	(有) 亀 甲 や	代 表 取 締 役
谷 本 光 正	(株) 谷 本 酒 店	相 談 役
中 谷 浩 輔	元 (株) 鳥 取 銀 行	顧 問
安 田 晴 雄	安 田 精 工 (株)	会 長
渡 辺 博	(株)サービスマン服店	代 表 取 締 役
杉 原 伸 治	ごうぎんリース(株)	代表取締役社長
霜 村 芳 照	久 本 木 材 (株)	代表取締役会長
石 丸 文 男	(株)山陰合同銀行	代表取締役会長
真 鍋 和 彦	元 日本海テレビジョン放送(株)	最 高 顧 問
坂 本 直	元 (株)アクシス	相 談 役
今 井 陸 雄	大山日ノ丸証券(株)	代表取締役会長
吉 谷 典 雄	(株)吉谷機械製作所	取 締 役 会 長
光 浪 房 夫	(株)メモワールイナバ	代表取締役会長

ハ 名誉会頭 2名

八 村 輝 夫	元 会 頭
清 水 昭 允	元 会 頭

ニ 名誉副会頭 7名

米 山 幸 太 郎	元 副 会 頭
中 谷 浩 輔	元 副 会 頭
安 田 晴 雄	元 副 会 頭
杉 原 伸 治	元 副 会 頭
石 丸 文 男	元 副 会 頭
真 鍋 和 彦	元 副 会 頭
坂 本 直	元 副 会 頭

ホ 名誉議員 11名

安 田 敏 雄	元 議 員
安 住 庸 雄	元 常 議 員
水 田 国 文	元 議 員
勝 原 毅	元 常 議 員
松 下 栄一郎	元 常 議 員
小 谷 治郎平	元 監 事 員
谷 本 光 正	元 議 員
渡 辺 博	元 議 員
今 井 陸 雄	元 常 議 員
吉 谷 典 雄	元 常 議 員
光 浪 房 夫	元 前 常 議 員

	<p>へ 参 与 7名</p> <p>森 田 哲 次 中国財務局鳥取財務事務所長          岡 本 敏 男 日本銀行鳥取事務所長          中 村 裕 之 鳥取税務署長          和 田 芳 廣 日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業・事業統轄          鳥谷部 寛 巳 日本放送協会鳥取放送局長          金 田 謙 西日本旅客鉄道(株)鳥取鉄道部長          上 田 雅 稔 弁護士</p>																		
<p>3. 選挙および 選 任</p>	<p>今年度はなし</p>																		
<p>4. 事務局 (1) 事務局の 機 構</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部</th> <th>課</th> <th>所 掌 事 務 の 概 要</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">地域・経済 振興部</td> <td>総 務 課</td> <td>定款、諸規定、役員・議員、議事録、選挙、人事、文書、財産管理、経理、財政、表彰、儀礼、建物維持管理、情報化推進、特商、会員管理</td> <td rowspan="3">14</td> </tr> <tr> <td>地域振興課</td> <td>各種検定、商工業振興、中心市街地活性化事業の推進（イベント開催事業、空き店舗対策事業、情報提供事業） パレットとっとり市民交流ホールの運営</td> </tr> <tr> <td>経済振興課</td> <td>政策提言・要望（経済振興）、新規事業の立案、広報、共済制度、景況調査</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営支援部</td> <td>経営支援一課</td> <td>経営改善普及事業の推進、各種制度金融の斡旋、小規模事業相談（税務、経理、経営）、小規模企業共済、取引照会、証明</td> <td rowspan="2">9</td> </tr> <tr> <td>経営支援二課</td> <td>経営改善普及事業の推進、創業支援、講演・講習会、セミナー、小規模事業相談（労務、ビジネスマッチング事業）、労働保険事務、農商工連携推進事業</td> </tr> </tbody> </table>	部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数	地域・経済 振興部	総 務 課	定款、諸規定、役員・議員、議事録、選挙、人事、文書、財産管理、経理、財政、表彰、儀礼、建物維持管理、情報化推進、特商、会員管理	14	地域振興課	各種検定、商工業振興、中心市街地活性化事業の推進（イベント開催事業、空き店舗対策事業、情報提供事業） パレットとっとり市民交流ホールの運営	経済振興課	政策提言・要望（経済振興）、新規事業の立案、広報、共済制度、景況調査	経営支援部	経営支援一課	経営改善普及事業の推進、各種制度金融の斡旋、小規模事業相談（税務、経理、経営）、小規模企業共済、取引照会、証明	9	経営支援二課	経営改善普及事業の推進、創業支援、講演・講習会、セミナー、小規模事業相談（労務、ビジネスマッチング事業）、労働保険事務、農商工連携推進事業
部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数																
地域・経済 振興部	総 務 課	定款、諸規定、役員・議員、議事録、選挙、人事、文書、財産管理、経理、財政、表彰、儀礼、建物維持管理、情報化推進、特商、会員管理	14																
	地域振興課	各種検定、商工業振興、中心市街地活性化事業の推進（イベント開催事業、空き店舗対策事業、情報提供事業） パレットとっとり市民交流ホールの運営																	
	経済振興課	政策提言・要望（経済振興）、新規事業の立案、広報、共済制度、景況調査																	
経営支援部	経営支援一課	経営改善普及事業の推進、各種制度金融の斡旋、小規模事業相談（税務、経理、経営）、小規模企業共済、取引照会、証明	9																
	経営支援二課	経営改善普及事業の推進、創業支援、講演・講習会、セミナー、小規模事業相談（労務、ビジネスマッチング事業）、労働保険事務、農商工連携推進事業																	
<p>(2) 事務局職員</p>	<p>イ 常勤役員の役職・氏名</p> <p>専 務 理 事 中 山 孝 一</p> <p>ロ 主な職員の役職・氏名</p> <p>事 務 局 長 横 山 憲 昭 (兼地域・経済振興部長)          経 営 支 援 部 長 青 木 博 之 (兼中小企業相談所長)          経 営 支 援 部 次 長 井 戸 垣 泰 志 (兼経営支援二課長)</p>																		

経営支援一課長 清水 亘  
 経済振興課長 佐藤 順  
 地域振興課長 坂本 佳代子  
 総務課長 上村 尚弘  
 総務課課長補佐 石黒 恵子  
 経営支援一課課長補佐 中村 敦子  
 経営支援二課課長補佐 加藤 澄枝  
 経営支援一課課長補佐 橋本 裕城

区分	専任職員	経営支援専門員	経営支援員	嘱託・臨時	計
男	3	6	4	0	13
女	2	2	2	4 ( 1 )	10 ( 1 )
計	5	8	6	4	23

※ ( ) 内の数字は、農商工連携事業等のコーディネーター人数

5. 庶務  
(1) 文書

発信件数 約2,800件 受信件数 約3,000件

(2) 受彰、受章

▶表 彰

5. 6. 29 鳥取商工会議所会頭表彰  
(表彰規則第1条該当)

副会頭 西垣 豪氏 (9年7ヶ月)  
 常議員 小谷 文夫氏 (15年7ヶ月)  
 常議員 霜村 將博氏 (9年7ヶ月)  
 常議員 玉川 政一氏 (9年7ヶ月)  
 常議員 玉木 淳二氏 (9年7ヶ月)  
 常議員 徳田 三明氏 (15年7ヶ月)  
 議員 井上 法雄氏 (15年7ヶ月)  
 議員 大塚 清隆氏 (15年7ヶ月)  
 議員 大月 徹氏 (9年7ヶ月)  
 議員 懸樋 義樹氏 (15年1ヶ月)  
 議員 勝原 章氏 (9年7ヶ月)  
 議員 民野 純男氏 (25年2ヶ月)  
 議員 中川 貴禎氏 (9年7ヶ月)  
 議員 中村 隆氏 (9年7ヶ月)  
 議員 福家 成夫氏 (9年7ヶ月)  
 議員 古川 純一氏 (9年7ヶ月)  
 議員 森下 泰年氏 (15年7ヶ月)  
 議員 吉川 浩氏 (9年7ヶ月)



- 議 員 四 井 勉 氏 (15年7ヶ月)
5. 10. 23 鳥取商工会議所会頭感謝状  
(表彰規則第5条該当)
- 常 議 員 故 英 義 人 氏 (21年9ヶ月)  
常 議 員 霜 村 將 博 氏 (9年8ヶ月)  
常 議 員 岡 田 幸 一 郎 氏 (6年7ヶ月)  
議 員 原 田 昌 氏 (6年3ヶ月)
6. 3. 18 鳥取商工会議所会頭感謝状  
(表彰規則第5条該当)
- 常 議 員 光 浪 房 夫 氏 (22年1ヶ月)  
議 員 四 井 勉 氏 (15年11ヶ月)
5. 11. 17 第74回鳥取商工会議所会員事業所優良従業員表彰  
特別功労表彰 0名  
特別表彰(30年以上) 7事業所 10名  
一般表彰(10年以上) 33事業所 69名

▶受 彰

5. 10. 1 鳥取市長表彰  
常 議 員 岩 崎 陽 一 氏 (商工業振興功労表彰)  
常 議 員 徳 田 三 明 氏 (商工業振興功労表彰)
5. 10. 23 日本商工会議所会頭感謝状(日本商工会議所表彰規則第2条該当)  
常 議 員 故 英 義 人 氏 (21年9ヶ月)  
常 議 員 霜 村 將 博 氏 (9年8ヶ月)  
常 議 員 岡 田 幸 一 郎 氏 (6年7ヶ月)
5. 11. 27 鳥取県産業振興功労知事表彰  
常 議 員 戸 田 暖 久 氏

(3) 慶事その他

▶慶事の主なもの

5. 4. 2 更生保護施設「給産会」落成式・式典  
5. 11. 2 松谷ポンプ(株) 山下 竜一氏 黄綬褒章受章  
5. 11. 3 山根板金工作所 山根 実氏 旭日双光章受章  
6. 3. 9 民藝カフェ「たくみ珈琲店」オープンセレモニー

▶弔事の主なもの

5. 4. 7 当所議員 大月徹氏ご母堂ご逝去  
5. 8. 16 当所常議員 英 義人氏ご逝去

6. 会 議	開催年月日	時 間	場 所	出席者数
(1) 議員総会	5. 6. 29	16時00分	ホテルモナーク鳥取「仁風の間」	60名
① 通常議員 総 会	議 事	(1) 令和4年度事業報告並びに同収支決算承認について (2) 監事の選任について		
	議事の概要	(1) 原案どおり承認決定 (2) 北川弘之氏を監事に選任した		
② 臨時議員 総 会	6. 3. 28	14時00分	鳥取商工会議所	37名
	議 事	(1) 令和5年度退職給与資金特別会計の補正予算(案)について (2) 令和6年度事業計画並びに収支予算(案)について (3) 常議員の選任について (4) 役員・議員礼遇規則に基づく礼遇者決定について (5) 常任相談役の選任について		
	議事の概要	(1) 原案どおり承認決定 (2) 原案どおり承認決定 (3) 圓井貴志氏を常議員に選任した (4) 光浪房夫氏を名誉議員に礼遇した (5) 光浪房夫氏を常任相談役に選任した		
<b>令和6年度『事業計画』</b>				
○基本方針				
「会員と共に、地域経済活性化、未来へ挑む！」				
－逆境の時こそ力を尽くす－				
<p>わが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかながら持ち直しが続いていると言われてはいますが、一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化から原材料等の価格高騰に拍車がかかり、あらゆる物の価格上昇に波及して世界的にコストプッシュ型のインフレーションが進行している状況となっています。</p>				
<p>こうした中で、中小企業・小規模事業者は、コストの上昇分を売価にすべて転嫁することが難しい傾向が強く、収益環境が悪化し続ける中、インフレ進行による賃上げ圧力の高まり、コロナ禍に融資を受けたいいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済がピークを迎えるなど、経営環境が大きく変化してコロナ禍前には予想</p>				

だにしなかった新しい時代が到来しており、今後も対応に苦慮する経営者が増加するものと予想されます。さらに、今後一層進むデジタル化・DX化やカーボンニュートラル、SDGsの推進など、社会の大きな変化に対しても、否応なく対応が迫られています。

商工会議所は、地域の経営者に寄り添いながら、これら変化の波を新たな成長へとつなげていく動きを後押しする使命があり、行政・各関係機関と連携し、新たな価値観と環境変化に対応すべく、苦境に立つ経営者から寄せられる切実な相談に対して、しっかりと寄り添い対応していくことこそが商工会議所の原点であると認識しております。

また、まちづくりと観光においては、回遊都市を目指すうえで重要な鳥取城跡から市街地の一体的な整備と魅力づくりを進めるとともに、観光による交流人口、インバウンド拡大を図るべく各種事業を実施することとし、さらに、コロナ禍の働き方の中で生まれたワーケーションの積極的誘致を促し、企業関係者などを含めた交流人口・関係人口の拡大に努め、まちの活力向上を目指します。

こうした観点から、令和6年度の事業計画の柱を「中小・小規模事業者の自己変革への挑戦支援」と、「まちづくりと観光振興」の二本に据えて、以下の事業を行います。

## ○事業方針

交流人口の増加に向けた観光振興策の提案やイベント支援及び全国の商工会議所や関係機関との連携、教育・文化・芸術の交流の場の創出を通じた文化レベルの高いまちづくりなど経済活力の向上にも取り組む。

### (1) 交流・関係人口の拡大

スーパーはくとの増便、鳥取自動車道など関西、山陽側との時間距離が短縮され、連携・交流の基盤は整った。姫路市は兵庫県第2の都市で、歴史的に深い縁で結ばれていることから、姫路商工会議所と交流・連携し、広域観光及び経済連携を模索する。

また、第36回全国健康福祉祭とっとり大会「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」や2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」との連携、協力、全国商工会議所観光振興大会の誘致により、鳥取への誘客や関係人口拡大に努める。

### (2) まちづくりと観光振興

これまでまちづくり（市街地活性化）については、様々な団体や協議会などで議論してきたが、具体策まで繋げていくことが十分とは言えなかった。この間、住民の高齢化や後継者不足、地域内の空き家の増加が深刻な問題となっている。この問題意識から、当所では「まちなか賑わい創出特別委員会」を設置

し、将来の鳥取市の有るべき姿を検討している。

現在、鳥取市では鳥取駅の再整備が検討されているが、この機に合わせ、駅周辺だけに留めることなく、そこから広がる商店街の空き家リノベーションの推進やスタートアップ（創業）の推進、さらに様々なイベントの開催などを通じて、当該エリアの地域住民が豊かに暮らせるまちづくりを考えていく。

また、来街者においても、これまで観光資源を“砂丘一択”頼みであったものをご当地グルメの開発や観光ビジョンの策定と連動させ、鳥取城の早期復元への働きかけや山の手周辺から中心市街地（民芸館通りが核になりつつある）エリアの一体的な回遊性向上など、食・文化・歴史・祭りなどを通じた鳥取の街の魅力向上を推進する。

### (3) インバウンド受入態勢の整備促進

二次交通、Wi-Fi環境や標識・標示の整備、キャッシュレス決済の推進、免税店の拡大、接客向上に関するセミナー実施等を通じて、インバウンド観光客の受け入れ態勢を整備し、滞在時間と交流人口の拡大を図る。

### (4) 関係団体等との連携

- ①鳥取市との定期懇談会の開催
- ②日本商工会議所、鳥取県商工会議所連合会及び中国地方商工会議所連合会との連携
- ③「中国地域発展推進会議」への参画
- ④「鳥取市国際経済発展協議会」への協力
- ⑤「関西広域連合」への参画
- ⑥「中国经济連合会」事業への参画
- ⑦「鳥取・豊岡・丹後地域経済団体交流会」「中四国南北軸交流懇談会」を通じた地域間交流・連携
- ⑧第36回全国健康福祉祭とっとり大会  
「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」との連携、協力
- ⑨2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」との連携、協力
- ⑩「中心市街地活性化協議会」の運営支援
- ⑪「とっとりワーケーションネットワーク推進協議会」を中心とした移住・交流促進
- ⑫「鳥取市観光学」の募集協力、運営支援
- ⑬鳥取砂丘コナン空港の滑走路延長、鳥取・東京便5便化定着に向けた活動

## ○具体的実施内容

### 1. 提案・要望活動の積極的展開

地域経済のけん引役として商工会議所が中心となり、生活環境および事業環境面の向上を図るべく、中小企業支援施策、地域活性化策、人口減少対策等の政策提言を積極的に行う。

### 2. 部会・委員会の活発な事業推

各部会、委員会活動を通じ、業界課題の課題解決や住みよいまちなか居住のあり方の検討、コンパクト&スマートシティ構想の積極的な推進やまちなかにぎわい創出等により、持続可能な地域づくりを進める。

#### (1) 担い手や人手不足、賃金アップや生産性向上など業界課題に向け、行政との意見交換や必要な取り組みの実施【建設部会】

建設業は公共インフラの維持や災害復旧などにおいて欠くことのできない業界。しかしながら長時間労働、低賃金など若年層が求める労働環境にほど遠い状況で人手不足が顕著。これら課題を解決すべく行政機関等と意見交換会の開催や必要な取り組みを実施していく。

#### (2) 鳥取環境大学及び鳥取県との連携事業によるSDGsの推進【工業部会】

令和2年7月にスタートした本事業は、世界的に企業のSDGsの取り組みが求められる中、会員企業のみならず地域一体でSDGsに取り組む意識の醸成に繋がっている。SDGsへの取り組みを通し、参加企業の経営力向上と成功事例の共有を目指す。

#### (3) まちゼミへの参画等によるまちなかにぎわいの創出【流通部会】

まちづくりレディース鳥取と連携して行う本事業は、起業・創業、まちなか出店希望者を募り、中心市街地にチャレンジ的に体験してもらうことで、まちの魅力を認識してもらい事業終了後の出店に繋げていくもの。新規創業による空き店舗対策やまちなかにぎわい創出に繋げていく。

#### (4) 地域活性化のための企業版ふるさと納税等活用策の検討【金融部会】

「にぎわいのあるまち」に向けて、「ウォークブル」「歩きたくなる」等をキーワードに企業版ふるさと納税の活用等を検討する。多様な人々の出会い、交流が生まれ、そこから新たな価値が創造されるような地域の創出に繋げる。

#### (5) 「学校キャラバン隊」等の事業を通じた業界イメージ向上と担い手不足の解決、城跡を中心としたまちなか観光の検討【観光・交通部会】

業界が抱える課題である「人材不足」について行った調査・研究を踏まえて実施している各種事業を通じ、業界の役割や魅力を伝えイメージ向上を図るとともに身近で世の中の役に立つ産業へ若年層の関心を高めていく。

また、鳥取市街地を一望できる高台に位置し、鳥取のシンボルとして親

しまれ、歴史的建造物、文化施設、グルメスポットなどが集まる、魅力的な観光エリアである城跡を中心としたまちなか観光の検討を行う。

(6) 「新入社員研修」や「こども未来大学」をきっかけとした、次世代人材育成の場を提供【サービス部会】

地元企業で活躍し、地元経済の発展を担う人材の創出や将来的に地元企業への就職、定着することは、地域経済にとって重要である。

研修会・セミナー等各種事業を通じて、将来のキャリアについて考え、働くことの意味を理解する機会の提供や社会性・コミュニケーション能力の向上、社会人としてのマナーや実践的なスキル等を習得する場を提供する。

(7) 職階別、業種別研修による人材育成体制の構築【企画政策委員会】

職階別や業種別（人事、営業等）で最低限必要なスキルや知識を習得することはすべての業種に共通する問題である。管内で階層別の人材育成研修を体系的に行っている機関が少なくその需要の高さを確認していることから、本事業実施により、会員企業の競争力を強化し、イノベーションを起す人材、事業継続に向けた人材の育成、優秀な人材による社会全体の活性化を図る。

(8) 地域資源を活用した持続的なローカルフードビジネス創出の検討

【ローカルフードプロジェクト特別委員会】

地域資源を活用した新商品開発は、地域活性化や地域課題の解決、SDGsへの貢献など、様々な効果をもたらす。域内商工業者や農林水産業者等が協力し、強みを活かした商品開発を進めることで、地域をより良い方向へ導くことを目指す。今年度は、「米粉」「おから」「練物」「観光土産品」の各プロジェクトの推進と新たにローカルフードとして定着を目指す事業者（の開発）を支援する。

(9) 地域デジタル通貨の実現とそれを通じたコンパクトスマートシティの推進

【コンパクトスマートシティ推進特別委員会】

令和4年度からの取り組みにより、地域課題の整理を行い、コンパクトスマートシティを推進していくためには「経済の地域内循環」と「データ活用」が必要であるとの整理を基に、地域デジタル通貨構想について関係機関との情報共有を図った。今年度は、地域デジタル通貨の実現に向け、関係機関と更なる調整を行う。

(10) 魅力あるまちなか商業の再生と居住者増加を主眼としたにぎわいの醸成

【まちなか賑わい創出特別委員会】

鳥取駅の高架化、区画整理事業から約半世紀が経過したことを踏まえ、これから50年先を見据えながら、鳥取駅前周辺整備とともに多様な人々が快適に暮らせる魅力あるまちなかの実現に向けた取り組みを行う。



(1) **とっとり観光ビジョン策定とその実現に向けた機運醸成及び行政・各団体との調整や連携【とっとり観光ビジョン策定特別委員会】**

鳥取市として目指す「とっとり観光のあるべき姿」を明確にしたビジョン策定により、ビジョンを実現するための組織づくりを行い、地域全体で観光振興を目指す。

(2) **女性会・青年部の活動支援及び連携**

女性会、青年部への活動を支援するとともに、オール鳥取商工会議所としての組織強化を図る。

**3. 中小企業・小規模事業者の新たな付加価値創出と自己変革・成長への支援**

深刻化する人手不足に加えて、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業・小規模事業者には、自己変革による「稼ぐ力」の向上と持続的な成長へ向けた取り組みが求められている。

こうした課題に対応していくためには、付加価値拡大に向けた、経営革新、事業再構築、事業承継、生産性向上、新市場開拓など自己変革へ向けた支援が不可欠であり、引き続き、事業者へ寄り添った伴走型の支援を実施する。

(1) **第2期経営発達支援計画（経済産業大臣認定の5ヶ年計画）に基づく小規模事業者等への伴走型の経営支援**

(2) **物価高や構造的な人手不足、ゼロゼロ融資返済など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者の事業継続や事業再構築等を幅広く支援**

① コロナ禍克服相談窓口による支援を継続するとともに、人手不足や物価高、原材料、エネルギー高等の影響により困窮する事業者の足下の資金繰りを支援

② ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、市場規模が縮小する業種・業態から成長分野へ大胆な事業再構築や産業構造を転換（事業再構築補助金）する中小企業・小規模事業者を支援

③ 中小企業生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業承継引継ぎ補助金）による中小企業・小規模事業者の設備投資・IT導入・販路開拓、事業承継等の促進

④ 各種賃上げ支援制度や助成金等を活用した中小企業・小規模事業者の賃上げ後押し

(3) **地域を支える中小企業・小規模事業者の新たな付加価値創出・拡大を支援**

① 中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定計画策定支援および、各種補助金等の活用を通じた新たな付加価値の創出

② DXを推進するとともに、デジタル実装による生産性向上・業務の効率化を支援

③ 大学や産業技術センター等との連携による新たなチャレンジ支援やス

タートアップ創出を支援

**(4) 鳥取県産業未来共創事業による新たな企業価値創造や生産性向上・新技術導入を目指す取り組みの事業計画策定を支援**

- ①新たな企業価値創造型（中小企業者が策定する新たな取組に関する事業計画を支援）
- ②生産性向上・新技術導入推進型（中小企業者が実施する経営力向上及び生産性向上、働き方改革に資する事業計画を支援）
- ③事業承継促進型（親族内、従業員、第三者承継による事業引継ぎの取組を支援）

**(5) 中小企業・小規模事業者の課題解決支援と事業環境整備の推進**

- ①中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、関係機関と連携した「とっとり企業支援ネットワーク」による経営改善計画策定支援
- ②専門家派遣事業による専門的課題解決支援
- ③日本政策金融公庫との連携による経営改善・資金繰り支援
- ④様々な中小企業支援施策を管内事業者が幅広く利用し活用できるよう施策の周知・利用促進を図るための情報発信
- ⑤付加価値拡大による生産性向上や人材育成、DXの推進等の経営力向上へ向けた各種セミナー等の開催

**(6) 創業支援、企業変革を促す事業承継の推進**

- ①「とっとり創業塾」の開催による創業知識・実務ポイントなどのノウハウ提供
- ②関係機関との連携や専門家を活用した事業承継支援、及び承継、引継ぎを契機として挑戦する中小企業・小規模事業者の支援（国・県等の事業承継補助金など）

**(7) 農商工連携マッチング支援、鳥取の商品力強化と情報発信の実施**

- ①農商工連携マッチング事業による商品開発等支援と6次産業化の推進
- ②鳥取商品の商品評価と消費者モニタリングの実施及び商品ブラッシュアップ支援
- ③魅力ある鳥取商品のプロモーションによる幅広い消費者へのPR
- ④鳥取を強力に発信する新商品、メニュー開発、リニューアル支援の実施

**(8) ビジネスマッチング、交流事業による販路開拓支援**

- ①販路開拓セミナー開催、首都圏バイヤーとの商談会、各種商談会後フォローアップ等による事業者のビジネスチャンス獲得支援
- ②金融機関等と連携した商談会・交流会の実施
- ③小規模事業者の販路拡大に向けた需要動向・マーケティング調査の実施
- ④関係機関と連携したセミナーの開催等を中心とした海外展開支援

**(9) 労働法制、税制度、民法等の制度改正や、新型コロナウイルス感染症に対する支援施策等による諸課題への対応やグリーン・デジタルなどの成**



長分野における生産性向上、事業再構築に向けた研修会開催や個別支援の実施（日商委託の「制度改正等の課題解決環境整備事業」）

- (10) 中小企業・小規模事業者の経営基盤整備へ向けた防災・減災対策の推進と事業継続力強化支援

#### 4. 会員サービスの向上

##### (1) 会員サービスの向上

- ①会議所報の発行、ホームページ等広報活動の充実による会議所の認知度向上
- ②調査事業の適時、的確な実施と会員への反映
- ③会議室の貸し出しと会館展示スペースの活用
- ④部会・委員会等主催セミナーのオープン化による受講機会の拡大

##### (2) 会員増強による組織力・財政基盤の強化

- ①会員増強計画、また役員・議員、会員の紹介による入会勧奨、退会抑制策の強化
- ②生命共済（わかとり共済）等の積極推進
- ③誘致企業の加入促進及び関係強化

##### (3) 会員企業の福祉・共済制度等への支援

- ①アクサ生命との連携による共済事業の推進
- ②退職金制度～小規模企業共済、特定退職金共済制度
- ③優良従業員表彰式の開催

##### (4) 事務局組織の強化

- ①現行業務の見直しによる事務局DXの推進、スマートCCIの推進
- ②担当別、職階別、目的別外部研修会への積極参加（日商、中小企業大学校等）
- ③資格取得の推進

##### (5) 商工会議所活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス(存在価値)の強化

- ①当所や青年部、女性会主催のイベントやセミナーを積極的にプレスリリースし、会議所活動を広く市民や事業者に知ってもらい、会議所活動への理解と積極参加を促す。商工会議所活動の見える化によって、より親しみやすい商工会議所を目指す。
- ②行政や地域の多様な主体と連携し、市民や事業者のニーズに応える事業活動（県市の審議会や会議）も行っており、会議所の存在意義を広報、頼りになる商工会議所を目指す。

※下線は新規

(2) 常 議 員 会	開 催 年 月 日	時 間	場 所	出 席 者 数
議 事	5. 6. 22	14時00分	鳥取商工会議所	23名
	議 事	(1) 通常議員総会提出議案の審議 ①令和4年度事業報告並びに同収支決算承認について ②監事の選任について (2) 常議員会議案の審議 ①役員・議員の会頭表彰被表彰者承認について		
	議事の概要	(1) 原案どおり承認決定 (2) 原案どおり承認決定		
報 告 事 項	(1) 円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言式について (2) 新規学校卒業者の採用要請について (3) 女性会の役員選任（任期）について			
議 事	5. 10. 23	14時00分	鳥取商工会議所	26名
	議 事	(1) 常議員会議案の審議 ①令和5年度優良従業員被表彰者の決定について ②退任役員・議員に対する感謝状の贈呈について ③新入会員の入会承認について		
	議事の概要	(1) 原案どおり承認決定 (2) 原案どおり承認決定 (3) 原案どおり承認決定		
報 告 事 項	(1) 「工業団地候補地の決定と早期整備」について (2) 「体験的学習活動等休業日「やってみよう！でー（day）」について (3) 障害者雇用の推進について			
議 事	5. 12. 13	17時00分	観水庭 こぜにや	26名
	議 事	(1) 鳥取商工会議所臨時職員就業規則の改正について		
	議事の概要	(1) 原案どおり承認決定		
報 告 事 項	(1) 鳥取市との定期懇談会について (2) 令和6年度鳥取商工会議所（含日商）年間主要行事予定について (3) 長時間労働削減の働き方見直し要請書について			

	(4) おいしい!とっとり30・10食べきり運動協力について			
	5. 3. 18	14時00分	鳥取商工会議所	29名
議 事	(1) 臨時議員総会議案の審議 ①令和5年度退職給与資金特別会計の補正予算(案)について ②令和6年度事業計画並びに同収支予算(案)について (2) 常議員会議案の審議 ①新会員の入会承認について ②育児・介護休業規程の一部改正について ③常議員の選任について ④退任役員・議員に対する感謝状の贈呈について ⑤役員・議員礼遇規則に基づく礼遇者決定について ⑥常任相談役の選任について			
議事の概要	(1) ①② 原案どおり承認決定 (2) ①～⑥ 原案どおり承認決定			
報告事項	(1) 「体験的学習活動等休業日「やってみよう!でー(day)」」について (2) 令和5年度鳥取商工会議所(含日商)年間主要行事について			
(3) 監事会	5. 6. 2	13時30分	鳥取商工会議所	7名
内 容	・令和4年度の事業および収支の監査 ・事業報告および収支決算の内容、証憑書類等適正に処理されていることが確認された。			
(4) 部 会 〈建設部会〉	年月日	場 所	出席数	議 事 等 の 内 容
・正副部会長会議	4. 4	商工会議所	6	・令和4年度部会事業報告について ・令和5年度部会事業計画(案)について ・部会総会の開催について
・部会総会	6. 3	商工会議所	38	・令和4年度部会事業報告について ・令和5年度鳥取商工会議所事業計画について ・副部会長の選任について ・令和5年度建設部会主要事業(案)について
・交流会	6. 3	観水庭 こぜにや	32	【研修会】 テーマ:「今後の公共工事の見通しについて」

				<p>講 師：鳥取県県土整備部  技術企画課 課長 藤井 優 氏  技術調査担当 係長 岡 秀樹 氏  鳥取県総務部  営繕課 課長 下田 悟 氏  営繕課 参事 川口 新二 氏</p>
・ 正副部会長会議	8. 21	商工会議所	6	<p>【交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視察研修会について</li> <li>・ 鳥取市との意見交換会の内容変更について</li> </ul>
・ 視察研修会	10. 17 ～ 18	滋 賀 県・ 大 阪 府	13	<p>【1 日目】</p> <p>パナソニック(株)アプライアンス社草津拠点  (滋賀県草津市)</p> <p>【2 日目】</p> <p>松原市民図書館「読書の森」(大阪府松原市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視察研修会の実施報告について</li> <li>・ 鳥取市との意見交換会テーマについて</li> </ul>
・ 正副部会長会議	11. 21	商工会議所	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視察研修会の実施報告について</li> <li>・ 鳥取市との意見交換会テーマについて</li> </ul>
・ 正副部会長会議	6. 2. 19	商工会議所	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当副会頭の交替について</li> <li>・ 次年度の部会活動方針について</li> </ul>
〈工業部会〉				
・ 正副部会長会議	4. 18	商工会議所	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株) LIMNO への視察について</li> <li>・ 異業種交流会について</li> </ul>
・ 部会 総 会	5. 31	商工会議所	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 5 年度鳥取商工会議所事業計画について</li> <li>・ 工業部会令和 4 年度事業報告について</li> <li>・ 工業部会令和 5 年度事業計画(案)について</li> </ul> <p>【研修会】 これからのエネルギーについて</p> <p>①テーマ：「中国電力が目指す  2050 年カーボンニュートラル」</p> <p>講 師：中国電力(株)鳥取支社  常務執行役員支社長  藪根 剛 氏</p> <p>②テーマ：「未利用資源の利活用と  既存資源との共生」</p> <p>講 師：日本風力エネルギー(株)鳥取事業所  シニアマネージャー 多賀谷 孝洋 氏</p>
・ 先進企業視察・ ・ 交流会	6. 6	商工会議所	42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進企業(株) LIMNO の工場視察、交流会</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第43回ほんまちクラブ</li> </ul>	8. 10	商工会議所	56	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第43回ほんまちクラブ×とっとりインダストリー MIX 異業種交流会〈ハイブリッド〉</li> <li>【講演会】テーマ：「鳥取の未来年表～人口減少で起きること、すべきこと～」</li> <li>講師：(一社)人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司 氏</li> <li>【交流会】企業PR、鳥取大学・鳥取県産業技術センターの事業紹介など</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内商工会議所工業部会正副部長会議</li> </ul>	10. 27	米子市内	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内商工会議所工業部会正副部長会議・DX化先進企業視察・懇親会</li> <li>【正副部長会議】</li> <li>・各商工会議所工業部会活動状況</li> <li>・本会議の今後の運営について</li> <li>【DX化先進企業視察】</li> <li>視察先：(株)永井電機工業所</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり観光ビジョン策定委員会との意見交換会</li> </ul>	11. 20	商工会議所	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ビジョンの方向性について</li> <li>・意見交換</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏との交流事業</li> </ul>	11. 29 ～ 30	大津市内	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎・東大阪・大津3商工会議所連携事業異業種イノベーション大交流会～企業成長戦略のためのDX推進～への参加</li> <li>基調講演、事例発表会、視察研修</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・正副部長会議</li> </ul>	12. 19	商工会議所	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業部会令和6年度事業計画(素案)について</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立鳥取環境大学とのSDGs連携事業</li> </ul>	6. 2. 20	商工会議所	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立鳥取環境大学とのSDGs連携事業報告会</li> <li>環大生によるモデル企業3社の環境課題研究報告(マルサンアイ鳥取(株)、菌興椎茸協同組合、(株)アサヒメッキ)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・正副部長会議</li> </ul>	3. 27	商工会議所	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業部会令和5年度事業報告について</li> <li>・工業部会令和6年度総会について</li> <li>・SDGs共創プロジェクトについて</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>〈観光・交通部会〉</li> <li>・正副部長会議</li> </ul>	4. 13	商工会議所	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度観光・交通部会事業報告について</li> <li>・令和5年度観光・交通部会事業計画(案)について</li> </ul>

・研修会	5. 12	商工会議所	63	「第1回若手経営塾（オープンセミナー）」 テーマ：「地域公共交通再起動のために ～コロナ後のウエルカムな地域づくりでおでかけを楽しく～」 講師：名古屋大学大学院 教授 加藤 博和氏
・研修会	6. 14	商工会議所	43	「第2回若手経営塾（オープンセミナー）」 テーマ：「求人広告の作り方がわかる学べる 相談できる『求人教室』」 講師：（一社）求人広告ライター協会 代表理事 関根 コウ氏
・部会総会	6. 16	商工会議所	20	・令和5年度商工会議所事業計画・予算について ・観光・交通部会令和4年度事業報告について ・観光・交通部会令和5年度事業計画（案）について
・研修会	6. 16	商工会議所	20	テーマ：「未来を『つくる』美術館・ 鳥取県立美術館」 講師：鳥取県教育委員会美術館整備局 局長 梅田 雅彦氏
・研修会	7. 1	商工会議所	13	「第3回若手経営塾」 テーマ：「ハローワーク求人を攻略せよ！！」 講師：（一社）求人広告ライター協会 代表理事：関根 コウ氏
・小委員会	7. 2	商工会議所 オンライン	15	運送業小委員会、運送業界応援プロジェクト 実行委員会合同会議 ・「学校キャラバン隊2023～運送業の魅力を 伝える～」について ・「乗車体験！運送業オープンカンパニー 2023」について
・研修会	8. 28	商工会議所	14	「第4回若手経営塾」 テーマ：「まだ、捨てる採用を続けますか？」 講師：（一社）求人広告ライター協会 代表理事 関根 コウ氏
・常任委員会	9. 1	ぎんりん	15	研修会 テーマ：「物流の2024年問題について」 ゲスト：中国運輸局鳥取運輸支局 支局長 西山 龍司氏

				(一社) 鳥取県トラック協会 専務理事 山崎 隆志 氏
・研修会	9. 12	商工会議所	14	鳥取県商工労働部通商物流課 課長 清水 明史 氏 「第5回若手経営塾」 テーマ 「共同配車の未来を拓く」 講 師 (一社) 静岡 TaaS 代表理事 清野 吉光 氏
・小委員会	9. 21	商工会議所	11	運送業小委員会、運送業界応援プロジェクト 実行委員会合同会議 ・「学校キャラバン隊 2023 ～運送業の魅力を伝える～」訪問校決定 (世紀小) について ・「乗車体験! 運送業オープンカンパニー 2023」について
・研修会	10. 18	商工会議所	14	「第6回若手経営塾」 テーマ: 「タクシー会社のデジタル化」 講 師: (株) REA 代表取締役 坂田 敬次郎 氏
・小委員会	11. 3	遷喬小学校	111	「学校キャラバン隊 2023 ～小中学生に運送業の魅力を伝える～」 ・対象児童: 全校生徒 90 名 ・出席関係者: 21 名 ・講 話: 「タクシー業界の国際化/ UD タクシーや外国語対応アプリの搭載」「バス運転士の一日」「災害などの緊急時もトラックが活躍/ コロナ禍の物流を支えたトラック協会」 ・講 師: 日本通運(株)、日本交通(株)、(有) サービスタクシー ・体 験: 「乗車体験! 乗ってみよう、触ってみよう」
・小委員会	11. 7	商工会議所	13	中型トラック、ポンチョ、UDタクシー 運送業小委員会、運送業界応援プロジェクト 実行委員会合同会議 ・「学校キャラバン隊 2023 ～運送業の魅力を伝える～」訪問校決定 (遷喬小) について

・研修会	11. 13 ～14	広島県 福山市、 尾道市	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「乗車体験！運送業オープンカンパニー2023」中止について</li> <li>「第7回若手経営塾先進地視察」</li> <li>テーマ：「地域に貢献する経営の多角化」</li> <li>視察先：アサヒタクシー(株)本社、観光XRバス、鞆の浦グリーンスローモビリティ、因島バス など</li> </ul>
・第19期 鳥取市観光 大学	12. 5 ～6. 3. 1	商工会議所ほか	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし概論、外国人観光客への接し方、鳥取城跡関連、鳥取の自慢「うまいもん」などの座学、現地学習などを通して観光マスターの養成の実施協力。</li> </ul>
・研修会	6. 2. 5	商工会議所	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第8回若手経営塾」</li> <li>テーマ：「地域タクシー、共同経営の明日に取り組む」</li> <li>講師：(株)地域交通ホールディングス 代表取締役 野々口 弘基氏</li> </ul>
・全国商工会 議所観光振 興大会 2023 in 水戸	6. 2. 21 ～2. 22	水戸市	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議</li> <li>〔報告〕 日本商工会議所観光・インバウンド委員会 委員長 志岐 隆史氏</li> <li>〔記念対談〕 「あなたの道を見つける旅へ」 タレント モーリー・ロバートソン氏 脳科学者 中野 信子氏</li> <li>〔水戸アピール採択〕</li> </ul>
・研修会	6. 3. 19	商工会議所	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手経営塾クロージングミーティング</li> <li>令和6年度「若手経営塾」計画について</li> </ul>
・小委員会	3. 21	商工会議所	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>運送業小委員会、運送業界応援プロジェクト 実行委員会 合同会議</li> <li>・「学校キャラバン隊2023～運送業の魅力を伝える～」について（報告）</li> <li>・2024年度事業について</li> <li>・2024年度実行委員会体制について</li> </ul>
・正副部会長会議	3. 26	商工会議所	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度観光・交通部会事業報告について</li> <li>・令和6年度観光・交通部会事業計画（案）について</li> </ul>



<p>〈流通部会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正副部会長会議</li> </ul>	5. 11	商工会議所	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度流通部会事業報告、常任委員会費収支決算について</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常任委員会</li> </ul>	6. 15	ホテル ニューオー タニ鳥取	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度流通部会事業計画（案）、常任委員会費収支予算（案）について</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会総会</li> </ul>	6. 15	ホテル ニューオー タニ鳥取	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回常任委員会、部会総会について 他</li> <li>・令和4年度流通部会事業報告、常任委員会費収支決算について</li> <li>・令和5年度流通部会事業計画（案）、常任委員会費収支予算（案）について 他</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会</li> </ul>	6. 15	ホテル ニューオー タニ鳥取		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度鳥取商工会議所事業計画、収支予算について</li> <li>・令和4年度流通部会事業報告について</li> <li>・令和5年度流通部会事業計画（案）について</li> </ul> <p>テーマ：「THE FLAP BASE で目指す地域 変える新しい学び」</p> <p>講師：鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課 未来創造人材室 課長補佐 田中 拓也氏</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・正副部会長会議</li> </ul>	8. 9	商工会議所	6	<p>【交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流通部会オープン講演会開催について</li> <li>・第12回鳥取まちゼミについて</li> <li>・先進地視察研修会について</li> <li>・次回常任委員会開催について</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通部会 オープン 講演会</li> </ul>	10. 2	商工会議所	37	<p>テーマ：「オペレーション分析を活用した生 産性改善の取り組み」</p> <p>講師：トリノ・ガーデン(株) 代表取締役 中谷 一郎氏</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり観 光ビジョン 策定特別 委員会との 意見交換会</li> </ul>	10. 3	商工会議所	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり観光ビジョン策定特別委員会 観光ビジョンの説明</li> <li>・意見交換</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取まちゼミ</li> </ul>	11. 1 ～30	鳥取市中 心市街地	541	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全53講座 受講者 延べ 541名 参加店舗 36店 まちづくりレディース鳥取と連携して実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通部会主催 講座2講座実施</li> </ul>	11. 8 11. 26	パレット とっとり	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座：「コーヒー焙煎体験&amp;産地ラオスの現状を学ぶ」</li> </ul>

<p>・先進地視察 研修会</p> <p>1. 15 ～16</p> <p>松山市</p> <p>11</p>				<p>講師：(有)鳥取珈琲館 代表取締役 田中 治氏</p> <p>・講座：「とっとり創業ミニ相談会」 講師：商工会議所 職員</p> <p>・(株)まちづくり松山 まちづくり会社の概要、中心市街地・商店街活性化事業等 地域電子マネー「まちペイ」の導入状況 中心市街地の視察 対応者：(株)まちづくり松山 代表取締役 加戸 慎太郎氏 (株)トータルペイメントサービス 代表取締役 村上 浩規氏</p> <p>テーマ：「Iターン起業から見る鳥取の可能性」 講師：(株)OMOI 代表取締役 川村 諒志氏</p> <p>【交流会】</p>
<p>〈金融部会〉</p> <p>・正副部会長会議</p> <p>・部会総会</p> <p>・セミナー</p> <p>・セミナー</p>	<p>3. 29</p> <p>6. 2</p> <p>6. 2</p> <p>10. 4</p>	<p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p>	<p>5</p> <p>13</p> <p>41</p> <p>51</p>	<p>・令和5年度金融部会事業について</p> <p>・商工会議所事業計画・収支予算について</p> <p>・部会事業計画（案）について</p> <p>・部会事業報告について</p> <p>テーマ：『企業版ふるさと納税』を活用した “まちづくり”</p> <p>講師：(株)山陰合同銀行地域振興部 副調査役 法橋 築氏 鳥取市経済観光部企業立地支援課 係長 山根 裕史氏 (株)エッグ 執行役員関西支社長 福原 明人氏</p> <p>テーマ：「ウォークアブルなまちづくり ～人口減少に立ち向かうための「場の力」 「寛容性と多様性」～」</p> <p>講師：筑波大学スマートウエルネスシティ 政策開発研究センターアドバイザー (元内閣府地方創生推進事務局長) 青木 由行氏</p>

・その他	10. 31	市役所	3	「鳥取商工会議所・鳥取市との定期懇談会」 ・秋下部会長、事務局2名 ・意見交換 ①鳥取駅周辺整備について ②デジタル地域通貨構想について ③打って出る観光戦略について ④企業版ふるさと納税の活用について
・その他	10. 31	商工会議所	3	「金融部会、とっとり観光ビジョン策定特別委員会 意見交換会」 ・秋下部会長、今井副部長、事務局1名 ・「とっとり観光ビジョン素案」に基づいて意見交換
・セミナー	6. 2. 9	商工会議所		テーマ：「次代に繋げるまちづくり」 ～地域課題解決DXとスマートシティへの道～ 講師：(株)電通総研 X（クロス）イノベーション本部 スマートソサエティセンター長 馬場 宏和氏
・正副部長会議	6. 3. 6	商工会議所	6	○令和5年度部会事業について ○令和6年度部会事業計画について 他
〈サービス部会〉				
・新入社員研修	5. 4. 4・ 4. 11	商工会議所	104	・テーマ：「あなた」が会社の「顔」になる ・講師：P-Create 人材育成コンサルタント 松下 香寿美氏
・正副部長会議	4. 26	商工会議所	5	・令和4年度事業報告について ・令和5年度事業計画（案）について ・部会総会の開催について
・部会総会	6. 12	商工会議所	22	・鳥取商工会議所令和5年度事業計画・収支予算について ・サービス部会令和5年度事業計画について ・その他
・講演会	6. 12	商工会議所	22	・テーマ 『メタバースとは』 ・講師 (株)ドコモCS中国鳥取支店 支店長 横山 周一氏

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期こども未来大学1日目</li> <li>・第2期こども未来大学2日目</li> <li>・正副部長会議</li> <li>・セミナー</li> <li>・部会総会</li> </ul>	<p>8. 6</p> <p>8. 20</p> <p>9. 19</p> <p>11. 30</p> <p>6. 3. 18</p>	<p>旧神戸小学校</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p>	<p>7</p> <p>8</p> <p>6</p> <p>31</p> <p>30</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン操作体験、座学</li> <li>・ドローン操作体験、プログラミング</li> <li>・第2期こども未来大学報告について</li> <li>・セミナー開催内容について</li> <li>・常任委員名簿追加について</li> <li>テーマ：『労働法改正と人材採用の考え方を学べる採用力向上セミナー』</li> <li>・グローバルマーケティング(株) 営業部マネージャー 採用チーム リクルーター 遠藤 大志氏</li> <li>・副部長選任について</li> </ul>
<p>(5) 委員会 〈運営委員会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会 (第1回)</li> <li>(第2回)</li> <li>(第3回)</li> </ul>	<p>4. 13</p> <p>5. 18</p> <p>6. 13</p>	<p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p> <p>商工会議所</p>	<p>22</p> <p>21</p> <p>21</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社まつくる（松江市）の報告について</li> <li>・とっとり観光ビジョン策定特別委員会設置要綱並びに委員について</li> <li>・鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビルの爆破予告の顛末について</li> <li>・部会、委員会報告</li> <li>・メタバース勉強会</li> <li>・原材料及びエネルギー価格高騰に伴う緊急アンケート調査の報告について</li> <li>・女性会の役員選任（任期）について</li> <li>・ホール等文化施設のあり方に関する提言書の概要について</li> <li>・米国銀行の相次ぐ破綻による日本への影響等について</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響等について</li> <li>・部会、委員会報告</li> <li>・常議員会・通常議員総会 提出議案について</li> <li>①令和4年度事業報告・同収支決算について</li> </ul>

(第4回)	7. 13	商工会議所	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>②監事の選任について</li> <li>③役員・議員会頭表彰被表彰者承認について</li> <li>④役員・議員の会頭表彰被表彰者承認について</li> <li>・円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言式について</li> <li>・財務局キャラバンの実施について</li> <li>・鳥取市の取り組みについて</li> <li>・部会、委員会報告</li> <li>・メタバース勉強会</li> </ul>
(第5回)	9. 20	商工会議所		<ul style="list-style-type: none"> <li>※大雨警報、避難指示発令により中止</li> <li>・「失われた30年+脱却」に開催について</li> <li>・西郷工芸祭りの協賛について</li> <li>・部会活動の情報共有のあり方について</li> <li>・部会、委員会報告</li> </ul>
(第6回)	10. 12	商工会議所	19	<p>&lt;その他の報告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請書提出「工業団地候補地の決定と早期整備」について</li> <li>・要請書受理「体験的学習活動等休業日「やってみよう!でー(day)」」について</li> <li>・要請書受理「障害者雇用の推進」について</li> <li>・メタバース勉強会</li> <li>・第2回常議員会提出議案について</li> <li>①優良従業員表彰被表彰者の決定について</li> <li>②退任役員・議員に対する感謝状の贈呈について</li> <li>③新会員の入会承認について</li> <li>・鳥取市との定期懇談会について</li> <li>・鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビルの空調機更新工事について</li> <li>・部会、委員会報告</li> </ul>
(第7回)	11. 4	商工会議所	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「失われた30年+脱却」の開催について</li> <li>・令和6年度の年間主要行事について</li> <li>・鳥取市との定期懇談会について(報告)</li> <li>・鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビルの空調機更新工事について</li> <li>・部会、委員会報告</li> </ul>
(第8回)	12. 12	商工会議所	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回常議員会提出議案について</li> <li>・第5回「失われた30年+脱却」の開催に</li> </ul>

(第9回)	6. 2. 19	商工会議所	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>ついて</li> <li>・第6回「失われた30年+脱却」の開催について</li> <li>・部会・委員会の報告</li> <li>・メタバース勉強会</li> <li>・令和6年能登半島地震の災害義援金募金について</li> <li>・第3回鳥取駅周辺リ・デザイン会議について</li> <li>・講演会の開催について</li> <li>・要請書受理 障がい者雇用の促進と職場定着の支援について</li> <li>・大阪・関西万博 鳥取県魅力発信強化戦略会議</li> <li>・部会・委員会の報告</li> </ul>
(第10回)	3. 12	商工会議所	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回常議員会(3/18)提出議案、臨時議員総会(3/28)提出議案</li> <li>①令和5年度退職給与資金特別会計の補正予算(案)について</li> <li>②令和6年度事業計画(案)・同収支予算(案)について</li> <li>③令和5年度下期の新入会員について</li> <li>④常議員の選任について</li> <li>⑤育児・介護休業規程の一部改正について</li> <li>⑥退職役員・議員に対する感謝状の贈呈について</li> <li>⑦役員・議員の礼遇について</li> <li>⑧常任相談役の選任について</li> <li>・鳥取市住民サービス統合プラットフォームについて</li> <li>・タイガーマスクプロジェクトについて</li> <li>・要請書受理「やってみよう!でー(day)」の周知及び協力について</li> <li>・部会・委員会の報告</li> </ul>
〈企画政策委員会〉 ・委員会 (第1回)	4. 5	商工会議所	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクリング事業(デジタル・DX人材の育成)について</li> <li>・年間スケジュールについて</li> </ul>

・委員会 (第2回)	6. 14	商工会議所	7	・視察先の検討 ・実務的な研修の実施について
・委員会 (第3回)	7. 10	商工会議所	12	・意見交換会 テーマ：「リスクリングが求められる背景 について」 ゲスト：(一社) ジャパン・リスクリング・イニシアチブ 代表理事 後藤 宗明 氏 ※鳥取大学、(協組) 山陰キャリア開発、 鳥取市も参加
・委員会 (第4回)	8. 9	商工会議所	8	・意見交換会の報告 ・EDIセミナーの企画について ・リスクリングに関する行政の動きについて ・アンケート項目について
・委員会 (第5回)	9. 13	商工会議所	7	・中小企業共通EDI、リスクリングセミナー の状況報告 ・視察先の確認 ほか
・セミナー	9. 26	(株) LIMNO V.co-Lab	36	・リスクリングセミナー テーマ：「ChatGPT時代のリスクリング」 ～今すぐはじめる間違えない！ リスクリングの実践論～ 講師：(一社) ジャパン・リスクリング・イニシアチブ 代表理事 後藤 宗明 氏 ※鳥取大学振興協力会、鳥取県と共催
・セミナー	10. 10	商工会議所	20	・中小企業共通EDIセミナー テーマ：「中小企業DXの第一歩！ 企業間 デジタルデータ連携」 講師：共通EDI推進サポータネットワーク 代表 村上 出 氏
・視察研修会	11. 1～2	石 川 県 (金 沢 市、 白 山 市 )	6	・DX先進事例視察(石川県金沢市、白山市) ・(株)ヤマト味噌醤油 ・(株)小林製作所 ・アルム(株) ※鳥取大学振興協力会と合同視察
・委員会	11. 8	商工会議所	8	・視察研修の振り返りと今後の活動の在り 方について
・委員会	6. 1. 10	商工会議所	7	・YEGの意識調査協力の結果について ・次年度予算要求概算について

・委員会	2. 14	商工会議所	6	・次年度の活動テーマについて
・委員会	3. 26	商工会議所	7	・次年度の活動テーマについて、慰労会
〈まちなか賑わい 創出特別委員会〉				
・委員会	5. 4. 17	商工会議所	6	・第4期鳥取市中心市街地活性化計画について聞き取り 説明者：鳥取市 まちなか未来創造課 筒井課長
・意見交換	5. 12	商工会議所	4	・UR都市機構との意見交換会報告
・意見交換	5. 15	本通商店街 振興組合	4	・新鳥取駅前商店街振興組合 真嶋理事長との意見交換
・委員会	6. 13	市 内	8	・ビジョン策定部会活動進捗報告 報告者：(株)まるにわ 代表取締役 齋藤 浩文氏
・意見交換	7. 11	日ノ丸産業本社	6	・商店街関係者との意見交換報告
・意見交換	7. 13	商工会議所	3	・日ノ丸産業 森下社長との意見交換
・委員会	9. 4	商工会議所	7	・日本交通 澤常務との意見交換
・正副部会長会議	9. 7	商工会議所	3	・今後の取組方向について
・意見交換	10. 3	商工会議所	5	・先進地視察先の検討
・先進地視察	11.6 ~	11. 6	3	・視察先および視察時期の再確認
	11. 7	静岡県静岡市	5	・観光ビジョン策定特別委との意見交換
		静岡県沼津市		・静岡市の再開発方針の聞き取り
・委員会	12. 11	商工会議所	7	・中心市街地の空きビル活用事業「ビル泊」見学
・委員会	6. 2. 5	商工会議所	6	・沼津市町方町再開発事業のヒアリング
				・静岡沼津視察報告
				・今後の委員会方針検討
				・鳥取県との意見交換
				<b>【先方】</b> 鳥取県生活環境部くらしの安心局まちづくり課 森本課長、川原課長補佐
				・委員各自が考える中心市街地のまちづくりについて議論
				・鳥取駅周辺リデザイン会議の状況報告



<ローカルフード プロジェクト (LFP)特別委員会> ・正副部長会議 ・おから プロジェクト 会議 ・委員会 ・観光土産品 プロジェクト 会議 ・視察研修会  ・鳥取三十二万 石お城まつり ・鳥取観光ビ ジョン策定 特別委員会と の意見交換会 ・鳥取日曜朝市  ・正副部長会議 ・委 員 会	5. 5. 15	商工会議所	3	・令和5年度の事業について
	5. 30	商工会議所	7	・おからの現状と今後について
	6. 15	商工会議所	5	・令和5年度の事業について
	7. 10	商工会議所	5	・観光土産品について
	8. 23 ～ 24	南あわじ市他	12	・地域特産物を活用したオリジナルの開発 商品の販促を積極的に展開している観光施 設を視察 ○視察先 うずの丘大鳴門橋記念館 道の駅 くるくるなると
	9. 24	久松公園	1	・練物プロジェクトで誕生させた新しい 「グルメとうふちくわ」の販売
	11. 20	商工会議所	1	・とっとり観光ビジョン策定特別委員会 観光ビジョンの説明 ・意見交換
	11. 26	安蔵公園	1	・練物プロジェクトで誕生させた新しい 「グルメとうふちくわ」の販売
	6. 1. 16	商工会議所	2	・令和6年度の事業計画(案)について
		旬海料理 ぎんりん	8	・令和6年度の事業計画(案)について
<コンパクトス マートシティ 推進特別委員会> ・正副部長会議  ・第8回スマ ートシティ 勉強会	4. 13	商工会議所	4	・デジタル地域通貨論点整理 ・第4回勉強会の論点整理 ・デジタル地域通貨の目的等整理
	5. 11	商工会議所	12	・第7回勉強会の論点確認 ・デジタル地域通貨導入へのストーリー ・決済サービス比較 ・ビジネスモデル整理

・加盟店 ヒアリング	7. 11	市内事業者	3	・鳥取市版 デジタル地域通貨について情報 交換
・加盟店 ヒアリング	7. 25	市内事業者	3	・鳥取市版 デジタル地域通貨について情報 交換
・委員会	10. 13	商工会議所	12	・デジタル地域通貨進捗状況について
・第9回スマ ートシティ 勉強会	11. 1	商工会議所	10	・第8回勉強会の論点確認 ・導入スケジュールについて ・推進協議会について
・第10回スマ ートシティ 勉強会	12. 25	商工会議所	9	・第9回勉強会の論点確認 ・決済事業者 事業内容紹介
・第11回スマ ートシティ 勉強会	1. 31	商工会議所	11	・第10回勉強会の論点確認 ・役割分担について ・費用分担について ・事業収支シミュレーションについて ・今後の進め方について
〈とっとり観光ビジョ ン策定特別委員会〉				
・正副部会長会議	4. 6	市 内	3	・委員会事業の方向性について ・今後の活動計画について
・委員会	4. 26	商工会議所	10	・データから見る鳥取市の観光の現状と課 題について ・それぞれが考える鳥取市観光の課題・問 題について ・先進地視察について
・正副部会長会議	5. 25	市 内	4	・次回会議の進め方について
・委員会	6. 1	パレット とっとり 市民交流 ホー ル	15	・鳥取観光についてのディスカッション
・正副部会長会議	6. 15	市 内	4	・次回会議の進め方について
・先進地視察	6. 23	(株)まつくる (松江市)	5	・商店街視察 ・(株)まつくる設立の経緯、活動方針について ・意見交換
・委員会	6. 27	商工会議所	14	・東部エリア観光拠点の強化戦略・ターゲ ティングについて ・ビジョンの方向性について

・正副部会長会議 ・委員長	7. 13 7. 28	商工会議所 商工会議所	4 10	・次回会議の進め方について ・鳥取市域の観光二次交通についてのディスカッション
・意見交換	8. 3	たくみ工藝店	6	・鳥取市文化財団・木谷理事長と民藝について意見交換
・正副部会長会議 ・委員会	8. 22 8. 29	市 内 商工会議所	4 10	・次回会議の進め方について ・観光に対する意見交換 観光庁観光政策調整監 星 明彦氏
・先進地視察	9. 5 ～6	愛 媛 県 大 洲 市	7	・(一社)キタ・マネジメントを訪問 大洲市内の古民家再生 「NIPPONIA HOTEL」視察
・正副部会長会議 ・委員会	9. 14 9. 25	市 内 商工会議所	4 12	・次回会議の進め方について ・観光ビジョン素案についてのディスカッション
・意見交換会 ・委員会	10. 3 ～11. 21 10. 25	商工会議所 商工会議所	13	・6部会、2委員会と観光ビジョン素案について意見交換 ・観光ビジョン素案についてのディスカッション
・正副部会長会議 ・委員会	11. 16 11. 30	商工会議所 商工会議所	4 12	・次回会議の進め方について ・観光ビジョン素案についてのディスカッション
・委員会	12. 25	パレット とっとり 市民交流 ホ ー ル	10	・観光ビジョン素案についてのディスカッション
・意見交換会 ・委員会 ・委員会	1. 22 1. 29 2. 29	鳥取市役所 商工会議所 商工会議所	16 11 11	・鳥取城跡検討チームとの意見交換 ・城跡エリアについてのディスカッション ・街園、砂丘エリアについてのディスカッション
・正副部会長会議 ・委員会	3. 18 3. 29	商工会議所 商工会議所	4 12	・次回会議の進め方について ・中心市街地活性化協議会の取り組みについて ・次年度事業計画についての確認
(6) まちづくり推進事業 〈イベント開催 支援事業〉 ・パレットとっとり 市民交流ホール イベント	5.7.5～ 6.2.12	市民交流 ホ ー ル	3,771	・9企画を自主企画イベントとして実施 ○シリーズワークショップ

				<p>“イロハすてっぶ” 「楽しい！型染め」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○鳥取山草同好会 納涼山野草展</li> <li>○パレット夏あそび</li> <li>○しあわせな記憶～ateliercafeM&lt;花かざり&gt;+nori&lt;写真&gt;展</li> <li>○秋の山野草パレット展</li> <li>○鉄道ジオラマと小さな造形展</li> <li>○ゆるっと暮らしのワークショップ</li> <li>○パレット冬あそび</li> <li>○とっとり紙マルシェ</li> </ul>												
(7) 地域資源活用等の推進による活性化				<p>八上比売と因幡の白兔神話を活用した観光活性化に向け、今年度は下記の取組を実施</p>												
<p>◆取組1：オリジナルご朱印巡りの事業企画および実施</p> <p>白兔、賣沼、御湯、酒賀の4神社が祀るキャラクターが印字された御朱印台紙を製作。各神社でご朱印を授与してもらうと共に、WEB上でダウンロード可能なデジタルご朱印と全てのデジタルご朱印を集めた際に満願達成画像が取得できるシステムを開発。</p> <p>◆取組2：グッズ製作</p> <p>キーホルダー2種、クリアファイル1種製作し、白兔と河原の道の駅で販売。</p>																
(8) その他会議																
① 会頭・副会頭会議	5. 4. 6 ～6. 3. 7	商工会議所	延べ 152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所の運営に関する諸事業、諸課題等の協議（16回開催）</li> </ul>												
② 鳥取市・商工会議所定期懇談会	5. 10. 31	鳥取市役所	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>①鳥取駅周辺整備について</li> <li>②デジタル地域通貨構想について</li> <li>③打って出る観光戦略について</li> <li>④企業版ふるさと納税の活用について</li> </ul>												
③ 小規模事業者経営改善資金審査会	5.7.11	商工会議所	10	<p>第535回</p> <table border="0"> <tr> <td>推薦決定</td> <td>2件</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付決定</td> <td>2件</td> <td>11,000千円</td> </tr> </table> <p>第536回</p> <table border="0"> <tr> <td>推薦決定</td> <td>1件</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付決定</td> <td>1件</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table>	推薦決定	2件	11,000千円	貸付決定	2件	11,000千円	推薦決定	1件	4,000千円	貸付決定	1件	4,000千円
推薦決定	2件	11,000千円														
貸付決定	2件	11,000千円														
推薦決定	1件	4,000千円														
貸付決定	1件	4,000千円														
	5.10.23	商工会議所	8													

7. 事業  
(1) 各種事業活動

会員共済事業 (6. 3. 31 現在)

①受託機関：アクサ生命保険㈱、第一生命保険㈱

事務幹事・わかとり・特退金・個人保険：アクサ生命保険㈱

・経営者年金：第一生命保険㈱

区分	加入件数	加入口数	月額掛金額(円)	給付件数	給付金額(円)
わかとり共済	1,990	3,449	3,221,433	44	4,526,000
特定退職金共済	1,790	8,087	8,087,000	165	109,619,130
経営者年金共済	4	9	90,000	0	0
個人保険	1,552	—	28,111,016	—	—
個人保険(年払)	190	—	1,144,393,764	—	—

・わかとり共済 見舞金・祝金給付実績

区 分	件 数	給付金額 (円)
通院見舞金	4	45,000
入院見舞金	61	1,250,000
結婚祝金	8	80,000
出産祝金	21	105,000
還暦祝金	46	230,000
合 計	140	1,710,000

②受託機関：A I G損害保険㈱

区 分	年間保険料 (円)
各種損害保険	5,736,030

③受託機関：東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱

あいおいニッセイ同和損害保険㈱、損害保険ジャパン㈱

共栄火災海上保険㈱

区 分	加入件数	年間保険料 (円)
個人情報漏えい賠償責任保険	7	594,030
休業補償プラン	227	8,371,404
業務災害補償プラン	339	97,637,280
海外PL保険	3	644,570
ビジネス総合保険	309	126,977,290
海外危機対策プラン	0	0

(2) 意見活動

(ア) 要望書等

年月日	件 名 (内 容)	建 議 先
5. 7. 31	<p><b>工業団地候補地の決定と早期整備について</b></p> <p>鳥取市内の工業団地は、東郷工業団地、新津ノ井工業団地をはじめ9 か所ありますが、現在、売却可能な工業団地は、「鳥取南インター布袋工業団地」の26,800㎡、「河</p>	鳥取市長 深澤 義彦

		<p>原インター山手工業団地」の35,000㎡となっています。</p> <p>これでは、大規模工場の建設の要望があっても応えることができず、チャンスを逃すこととなってしまいます。</p> <p>製造業を巡る状況は、目まぐるしく変化しています。</p> <p>新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻により、製造業のサプライチェーンは寸断され、サプライチェーンの強靱化が大きな課題となっています。また、経済安全保障上、重要物資の国内調達が進められ、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、半導体、蓄電等への大型投資が期待されています。</p> <p>半導体は、TSMC が熊本にロジック半導体、キオクシアが四日市にメモリー半導体、ロームが宮崎にパワー半導体、他では広島、山梨、長崎等々。新会社ラピダスも北海道にロジック半導体の製造工場を建設する計画で、いずれも数千億～数兆円の大規模投資が行われます。同時に、製造設備・素材など関連産業の投資も拡大していきます。</p> <p>蓄電池についても、技術開発や増産効果によりコストの低下が進めば、EV や自然エネルギーの拡大に伴い、相当な需要拡大が見込まれます。関西地方では蓄電池の生産が国内シェアの40%を占め、現在、蓄電池・材料の製造基盤の確立に向け、人材育成のためのコンソーシアムが設立されるなど様々な取り組みがスタートしています。</p> <p>さらに、米中貿易摩擦による関税の引き上げや円安も進み、国内での製造コストパフォーマンスが良くなり、製造業の国内回帰は一層加速しています。</p> <p>製造業は、全産業の中で平均賃金水準は高く、雇用規模が非常に大きく、県外に流出する若者の定着にとっても大きな役割を果たします。</p> <p>鳥取市での一人当たり雇用者所得は、県のほぼ平均、全国に比し74%、同規模（1010～30万人）の他地域と比べても、79%に留まっており、この所得を引き上げるためにも製造業への就業は欠かすことができません。</p> <p>令和5年度の当初予算では、「新たな工業団地の整備検討」のため、工業団地候補地選定に向けた適地調査費が計上されています。</p> <p>工業団地の整備には、現地調査・測量・用地買収・造</p>	
--	--	---	--

		<p>成工事等、また開発行為や都市計画の変更など多くの業務や手続きを要します。</p> <p>工業団地は、一朝一夕にはできません。相当な時間がかかります。</p> <p>今は、百年に一度の大変革期、鳥取市が百年先に生き残るためにも、この機会を逃すわけにはいきません。</p> <p>つきましては、工業団地の候補地を一刻も早く決定していただき、速やかに整備し、誘致に向け全力で取り組んでいただくようお願いします。</p> <p>鳥取商工会議所としても、日商とのネットワークを活かし鳥取市とも連携を取りながら、その実現に向け取り組みたいと考えています。</p> <p>なお、工業団地への立地については、サプライチェーン全体で生産性を向上させ高付加価値化を図るためにも、製造業に限らず関連する産業の立地については、柔軟な対応をされるよう併せて要望します。</p> <p style="text-align: right;">令和5年7月31日 鳥取商工会議所 会頭 児嶋 祥悟</p>	
(イ) 要請書の受理	5. 4. 4	<p style="text-align: center;"><b>鳥取知事選挙及び県議会議員選挙における 便宜供与について</b></p> <p>明るい選挙及び投票総参加の推進につきましては、平素格別の御協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。さて、来る4月9日(日)には、鳥取県知事選挙及び県議会議員選挙が行われます。</p> <p>ついでには、全ての有権者の選挙権の円滑な行使を図るため、公職選挙法(昭和25年法律第100号)第6条第3項及び労働基準法(昭和22年法律第49号)第7条の規定に基づき、投票日当日に勤務する者に対して、投票日当日の投票又は期日前投票のための便宜が与えられるよう、貴会会員に対する指導及び周知について、特段の配慮をお願いします。</p> <p style="text-align: right;">鳥取県選挙管理委員会 委員長</p>	<p>鳥取県商工会議所連合会 会長 児嶋 祥悟</p>

	5. 6. 5	<p style="text-align: center;"><b>新規高等学校卒業生の採用について</b></p> <p>貴会におかれましては、日頃、本県の新規高等学校卒業生の採用について御理解と御協力いただき、深く感謝申し上げます。</p> <p>昨年度末における鳥取県の新規高等学校卒業生の就職内定率は、事業者の皆様の御理解・御協力をいただき、平成30年度以来の100%を達成しました。一方で就職希望者はこの5年間で393人減少し、昨年度末の求人倍率は2.95倍、県内就職希望者に限ると3.69倍とかつてない高水準となっています。</p> <p>若年労働力の減少が進む中ではありますが、一人でも多くの若者を地元の事業所で正社員として雇用し、将来の本県産業を担う人材として育成することは、ふるさと鳥取県の未来をひらく上で必要不可欠であることは申し上げるまでもありません。</p> <p>鳥取県、鳥取労働局及び鳥取県教育委員会では、連携して、キャリア教育の充実により職業観、勤労観、地域貢献の意欲の育成を図るとともに、求人事業所説明会、職場見学会、インターンシップやアルバイト就業事業などの職場体験事業、就業意欲啓発のためのセミナーなどの地元就職を考える高校生に対する様々なサポートを一層充実させ、高校生の県内就職を推進してまいります。</p> <p>貴会におかれましても、賃金引上げや適性な人事評価等による処遇の改善、技術・ノウハウの習得等による人材育成、働きやすい職場環境の整備、生産性向上など、魅力ある雇用の場の創出に向け御尽力いただくとともに、若者の県内就職の促進に向けて、長期的な採用計画の策定、求人票の早期提出及び応募者の適正と能力のみを基準とした公正採用の実施について、御協力いただくようお願いします。</p> <p>なお、県内中小事業者等に対しましては、事業活動や働き方改革等を支援するための相談窓口の設置や助成金・補助金・融資等の制度、職業訓練や専門家派遣、学習の場の提供等を通じたキャリアアップ・人材育成支援制度等を設けています。こうした諸制度を会員事業者の皆様にも周知され、ぜひともご活用いただくようお願いします。</p>	<p>鳥取県商工会議所連合会 会長 児嶋 祥悟</p>
--	---------	---	-------------------------------------



		<p>鳥取県知事 平井 伸治          鳥取労働局長 平川 雅浩          鳥取県教育委員会教育長 足羽 英樹</p>	
	<p>5. 6.12</p>	<p style="text-align: center;"><b>新規高等学校卒業者の採用について</b></p> <p>貴会議所におかれましては、日頃から新規学校卒業者の採用について格別の御理解と御協力をいただき、深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、ハローワーク鳥取管内における令和5年4月の有効求人倍率は1.20倍で、正社員の有効求人倍率は0.95倍と共に前年同月を下回っており、雇用情勢は一部産業からの求人に減少の動きが見られるなど、引き続き物価上昇分等の影響に十分注意する必要があるところです。</p> <p>このような中で、令和5年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況は、管内事業所の皆様から多くの求人をいただき、学校紹介希望者に対しては3年連続で100%の就職内定率となったところです。ただ一方で、就職希望者の大幅な減少や雇用のミスマッチによる早期離職者の問題など改善すべき課題も多くあるところです。</p> <p>一人でも多くの若者を地元の事業所で正社員として雇用し、将来の本市産業を担う人材として育成することは、ふるさと鳥取市の未来をひらき、産業や経済活力を回復・発展させるうえで必要不可欠であります。貴会議所におかれましても、正規雇用の促進と賃上げによる処遇改善、人材育成等による生産性の向上、働きやすい職場環境の整備等による働き方改革などにより、魅力ある雇用の場の創出への取組に御尽力いただくとともに、これらの取組を通じた若者の県内就職の促進に向けた採用計画の策定、求人票の早期提出及び応募者の適正と能力のみを基準とした公正採用の実施について、会員事業所の皆様にも御周知くださいますようお願いいたします。</p> <p>鳥取市、高等学校及びハローワーク鳥取においては、引き続き一層の連携を図り、生徒の就職活動の支援を積極的に行うこととしております。卒業後地元で就職を希望する全ての生徒が、来春、新社会人としてスタートできますよう御理解と御支援をお願いします。</p> <p style="text-align: center;">令和5年6月12日</p>	<p>鳥取商工会          議所会頭          児嶋 祥悟</p>

		<p>鳥取市長 深澤 義彦  鳥取県高等学校長協会長 中林 正樹  鳥取県私立中学高等学校長会長 吉川 隆司  鳥取公共職業安定所長 福田 豊</p>	
	<p>5. 9. 8</p>	<p style="text-align: center;"><b>障がい者雇用の推進について</b></p> <p>貴会におかれましては、日頃、本県における障がい者雇用の推進に御理解と御協力をいただき深く感謝申し上げます。</p> <p>鳥取県の障がい者雇用は、多くの企業の皆様の御理解のもと、令和4年6月1日現在の法定雇用率を達成した企業の割合は60.3%と前年及び全国平均を上回ったものの、実雇用率及び障がい者就職件数はわずかに減少しました。</p> <p>令和6年4月には法定雇用率が2.5%に引き上げられることに加え、一般就労を希望する障がい者が年々増加傾向にある中、更なる障がい者の就職機会の拡大が求められています。また、就職後の職場定着も重要です。</p> <p>鳥取県では障がい者が地域社会の中で自分らしく安心して生活できる暮らしやすい社会の実現を目指して、「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（愛称：あいサポート条例）」を制定しています。障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に認め合い、尊重し合う「共生社会」の実現のためには、就労を通じた社会参加が重要であり、障がいのある人の希望や適性を踏まえ、その能力を十分に生かし、活躍できる職場づくりが必要です。</p> <p>鳥取県と鳥取労働局は鳥取県雇用対策協定を締結し、障がい者雇用施策における連携を強化してきました。特に、あいサポート運動の精神のもと、職場で長く働いていただくための環境整備が重要であることから、障がい特性に応じた定着支援として障がい特性の理解を進める取組やジョブコーチの支援を通じた職場への定着を進めるほか、福祉的就労から一般企業への就労を推進しています。</p> <p>貴会におかれましても、障がい者雇用の促進と職場定着の支援に一層の御理解と御協力をいただくようお願いいたしますとともに、貴会会員事業主の皆様に対して、</p>	<p>鳥取県商工会議所連合  会会長  児嶋 祥悟</p>



		<p>関する周知啓発に格別の御協力を賜ってきたところですが、改めて過重労働解消キャンペーンの趣旨を御理解いただき、次の事項が着実に取り組まれるよう、傘下団体・企業等に対する周知啓発について御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">鳥取労働局長 平川 雅浩</p>	
5. 10. 31		<p style="text-align: center;"><b>「年収の壁・支援強化パッケージ」に関する周知について</b></p> <p>日頃より、労働行政の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、政府におきましては、本年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針～次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けて～」において、持続的な成長を可能とする経済構造を構築する観点から「成長と分配の好循環」（成長の果実が賃金に分配され、セーフティネット等による暮らしの安心の下でそれが消費へとつながる）等の実現を目指すこととしています。</p> <p>中小企業・小規模事業者も含め賃上げしやすい環境の整備に取り組むとともに、フルタイム労働者だけでなく、短時間労働者にもこのような賃上げの流れを波及させていくためには、本人の希望に応じて可能な限り労働参加できる環境が重要です。</p> <p>その中で、社会保険料の負担がない被扶養者の方について、一定以上の収入（106万円または130万円）となった場合に、社会保険料の負担の発生や、企業の配偶者手当がもらえなくなることによる手取り収入の減少を理由として就業調整を行う、いわゆる「年収の壁」への対応が急務となっています。</p> <p>このため、当面の対応として、9月27日に全世代型社会保障構築本部において、</p> <p>(1) 106万円の壁への対応（①キャリアアップ助成金のコースの新設②社会保険適用促進手当の標準報酬算定除外）</p> <p>(2) 130万円の壁への対応（③事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）</p>	<p>鳥取商工会議所会頭 児嶋 祥悟</p>

		<p>(3) 配偶者手当への対応 (4)企業の配偶者手当の見直し促進)</p> <p>等を内容とする「年収の壁・支援強化パッケージ」が決定され、①キャリアアップ助成金のコースの新設及び④企業の配偶者手当の見直し促進を含む各施策について、10月20日から開始したところです。</p> <p>貴会におかれましては、会員企業の皆様に積極的にキャリアアップ助成金の活用や配偶者手当見直しの促進に取り組んでいただけますよう、周知や働きかけをお願いいたします。その際、適宜、キャリアアップ助成金の新しいコースをまとめたパンフレット及び配偶者手当の見直しに係るリーフレットをご活用くださいますようお願いいたします。</p> <p>なお、配偶者手当の収入要件については、個別の企業の判断になりますが、健康保険の被扶養者認定に連動する形で設定している場合、「③事業主の証明による被扶養者認定の円滑化」を受けた被扶養者認定の取扱いと同様になるものと考えられますので、その旨申し添えます。</p> <p style="text-align: right;">鳥取労働局長 平川 雅浩</p>	
5. 11. 20		<p style="text-align: center;"><b>「おいしい! とっとり30・10食べきり運動」 (2023冬) への協力について</b></p> <p>本県の循環型社会形成の推進については、日頃格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、日本では、まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品「食品ロス」が年間約523万トン(令和3年度推計)発生しています。このうち約80万トンが外食産業から発生しており、飲食店等における食べ残しによるものが相当程度占めているところです。</p> <p>つきましては、これからの忘新年会シーズンに向けて、「おいしい! とっとり30・10食べきり運動」(2023年冬)を実施しますので、貴会議所におかれましても、食品ロスの削減に向けて、下記の取組に御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">令和5年11月20日 鳥取県生活環境部自然共生社会局長 中村 吉孝</p>	<p>鳥取商工会 議所会頭 児嶋 祥悟</p>

		<p style="text-align: center;">記</p> <p>○会食をされる際は、幹事役の方をはじめ、皆さんで次の声をかけ、行動により料理の食べ残し削減にご配慮ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者にあわせた料理を適量注文しましょう。(好みや食べきれる量をチョイス！)</li> <li>・開始後30分間(目安)は、できたての料理をおいしく食べましょう。(温かい料理は温かいうちに、冷たい料理は冷たいうちに！)</li> <li>・お開き前の10分間は食べきりタイム！出された料理を残すことなく食べましょう。</li> <li>・食べきれなかった料理は、お店の方に確認して、自己責任で持ち帰る。</li> </ul>	
6. 1. 29		<p style="text-align: center;"><b>障がい者雇用の推進について</b></p> <p>貴会議所におかれましては、日頃より障がい者雇用の推進に御理解と御協力をいただき深く感謝申し上げます。</p> <p>鳥取県の障がい者雇用は、多くの企業の皆様の御理解のもと、令和5年6月1日現在の雇用率は2.47%となり、法定雇用率を達成した企業の割合も64.2%と全国平均の50.1%を大きく上回っております。また、ハローワーク鳥取管内におきましても、全国の水準を上回るなど、障がい者の雇用は着実に進展しているところです。</p> <p>令和6年4月には法定雇用率が2.5%に引き上げられることに加え、一般就労を希望する障がい者が年々増加傾向にある中、更なる障がい者の就職機会の拡大が求められています。</p> <p>また、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に認め合い、尊重し合う「共生社会」の実現のためには、就労を通じた社会参加が重要であり、障がいのある人の希望や適性を踏まえ、その能力を十分に生かし、活躍できる職場づくりが必要です。</p> <p>鳥取市とハローワーク鳥取は鳥取市雇用対策協定を締結して、障がい者雇用施策における連携を強化してきました。特に、「福祉的就労から一般企業への就労」などを推進していく中で、きめ細やかな職業相談などによる</p>	<p>鳥取商工会 議所会頭 児嶋 祥悟</p>

		<p>障害のある方に対する就労支援をはじめ、関係機関とのチーム支援、各種助成金制度の活用や障がい者と事業主が一同に会する「障がい者就職面接会」の開催等により、企業における障がい者の採用や職場定着に対する支援等を推進しているところです。</p> <p>貴会議所におかれましても、障がい者雇用の促進と職場定着の支援に一層の御理解と御協力をいただくようお願いいたしますとともに、会員事業主の皆様に対しまして、障がい者の雇用と職場定着に向けた環境づくりを強力に進めていただきますよう、御指導の程よろしくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">鳥取市長 深澤 義彦 鳥取公共職業安定所長 福田 豊</p>	
6. 2.		<p><b>「やってみよう！でー（day）」(体験的学習活動等休業日)への協力について</b></p> <p>貴会議所におかれましては、益々ご清栄のことと拝察いたします。日頃より本市行政へのご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。</p> <p>本市では、令和4年度より「やってみよう！デー（day）」(体験的学習活動等休業日)を導入しました。この「やってみよう！でー（day）」を含めた「やってみよう！でーweek」に、子どもたちが家庭や地域で普段できない体験活動をしたり、家族や地域の人々とふれあったりすることを通して、自信をつけたり、興味を広げたり、家族が好き・鳥取が好きという思いを膨らませたりしていってくれることを期待しているところです。令和5年度は、本休業日の趣旨に沿って、地域や企業の皆様がイベントを企画・実施してくださるなどの動きも広がってきました。</p> <p>貴会においては、これまで本休業日の趣旨についてのご理解、チラシの配布等のご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。</p> <p>令和4年度、令和5年度と本休業日についてのアンケートを実施しましたが、保護者からは「職場の理解があり、本休業日に合わせて有休を取得できてよかった。」といった声があった一方で、「休みが取れない。」「職場</p>	鳥取商工会議所会頭 児嶋 祥悟



		<p>に働きかけてほしい。」「もっと周知してほしい。」といったご意見もいただきました。</p> <p>これまでも、貴会所属の企業様等に周知や働きかけをしていただき、企業様等によっては対応ができていくことは十分承知しておるところでございますが、本休業日においては、少しでも社会全体の年次有給休暇取得の促進を進め、大人と子どもたちがふれあう機会を増やすことで、社会全体で子どもたちを育てていこうとする雰囲気醸成していきたいと考えております。</p> <p>ぜひ、貴会会員の皆様の年次有給休暇取得について、働きかけやご配慮をいただきますよう、お願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">令和6年2月 鳥取市教育長 尾室 高志</p>	
6. 3. 18		<p style="text-align: center;"><b>鳥取県議会議員鳥取市選挙区補欠選挙における 便宜供与について</b></p> <p>明るい選挙及び投票総参加の推進につきましては、平素格別の御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、来る令和6年3月24日（日）には、鳥取県議会議員鳥取市選挙区補欠選挙が行われます。</p> <p>ついでには、全ての有権者の選挙権の円滑な行使を図るため、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第6条第3項及び労働基準法（昭和22年法律第49号）第7条の規定に基づき、投票日当日に勤務する者に対して、投票日当日の投票又は期日前投票のための便宜が与えられるよう、貴会会員に対する指導及び周知について、特段の配慮をお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">令和6年3月18日 鳥取県選挙管理委員会委員長 藤村 実千子</p>	



<p>(3) 調査研究</p>	<p>5. 4. 1 L O B O 調査 (年間12回) 対象：6 社          ~ 中小企業景況調査 (年間4回) 対象：5 業種、30社          6. 3.31 県連景況調査 (年間4回) 対象：県内150社</p>																																																																															
<p>(4) 広報          ① 刊行          A 定期刊行          B 不定期刊行</p>	<p>毎月15日定期発行 鳥取商工会議所報 12回 全会員ほか月2,700部          ホームページによる会議所活動紹介 約3,500頁ビュー／月          週刊誌／日商 「会議所ニュース」役員・議員 108部          月間誌／日商 「石垣」役員 45部</p>																																																																															
<p>(5) 証明、鑑定、          検査          ① 証明          a 貿易関係          証明          b 取引関係          照会          ② 鑑定          検査</p>	<table border="1" data-bbox="475 1003 1417 1240"> <thead> <tr> <th>内 容 \ 地区別</th> <th>アジア</th> <th>北 米</th> <th>南 米</th> <th>欧 州</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 産 地 証 明</td> <td>46</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>103</td> <td>0</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>イ ン ボ イ ス 証 明</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>サ イ ン 証 明</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>121</td> <td>0</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="475 1285 1417 1478"> <thead> <tr> <th>内 容 \ 地区別</th> <th>九州</th> <th>中国</th> <th>四国</th> <th>近畿</th> <th>中部</th> <th>関東</th> <th>東北</th> <th>北海道</th> <th>海外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商 業 関 係 商 取 引</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>鉱・工業関係商取引</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>サ・ビジネスモール 登録企業数 70社 (R6.3.31現在)          商工会議所運営の商取引サイト「ザ・ビジネスモール」へ登録し、全国30万社の企業登録データベースを利活用し、自社製品やサービスのPRおよび新たな取引先の開拓を推進する。</p> <p>なし</p>	内 容 \ 地区別	アジア	北 米	南 米	欧 州	その他	計	原 産 地 証 明	46	0	0	103	0	149	イ ン ボ イ ス 証 明	0	0	0	0	0	0	サ イ ン 証 明	1	0	0	18	0	19	計	47	0	0	121	0	168	内 容 \ 地区別	九州	中国	四国	近畿	中部	関東	東北	北海道	海外	計	商 業 関 係 商 取 引	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	鉱・工業関係商取引	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	計	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
内 容 \ 地区別	アジア	北 米	南 米	欧 州	その他	計																																																																										
原 産 地 証 明	46	0	0	103	0	149																																																																										
イ ン ボ イ ス 証 明	0	0	0	0	0	0																																																																										
サ イ ン 証 明	1	0	0	18	0	19																																																																										
計	47	0	0	121	0	168																																																																										
内 容 \ 地区別	九州	中国	四国	近畿	中部	関東	東北	北海道	海外	計																																																																						
商 業 関 係 商 取 引	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2																																																																						
鉱・工業関係商取引	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4																																																																						
計	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6																																																																						
<p>(6) 信用調査</p>	<p>0件</p>																																																																															

(7) 各種行事 ① 講演会 講習会					
	年月日	名称・演題	場所	講師	人数
	5. 7. 25	マネジメントスキルアップセミナー	商工会議所	(公財) 産業雇用安定センター インストラクター 山口 克司氏	29
	8. 3	IT導入補助金2023&県補助金制度活用説明会・個別相談会	商工会議所	リコージャパン(株) 鳥取支社 栗田 牧氏  鳥取県産業未来創造課 課長補佐 中村 誠司氏 他	21
	9. 2 ～ 16	とっとり創業塾 (5日間)	商工会議所	パートナー中小企業診断士事務所 代表 大田 一喜氏	19
	9. 28	懇談会失われた30年+脱却 「失われた30年からの脱却」	商工会議所	(株)鳥取銀行 代表取締役会長 平井 耕司氏	23
	10. 6	働き方関連法セミナー ～人生が劇的に変わる効果的な「時間術」～	商工会議所	時間管理の専門家 税理士 石川 和男氏	22
	10. 26	懇談会失われた30年+脱却 「失われた30年からの脱却」	商工会議所	日本海テレビジョン放送(株) 代表取締役会長 田口 晃也氏	19
	11. 21	懇談会失われた30年+脱却 「失われた30年からの脱却」	商工会議所	(株)日ノ丸総本社 代表取締役 岡 周一氏	17
	11. 30	労働改正法と人材採用の考え方を	商工会議所	グローバルマーケ	31

② 個別 相談会		学べる採用力向上セミナー		ティング(株) 営業部 マネージャー 遠藤 大志氏	
	12. 8	懇談会失われた30年+脱却 「失われた30年からの脱却」	商工会議所	東洋交通施設(株) 代表取締役 西垣 豪氏	23
	6. 2. 9	懇談会失われた30年+脱却 「失われた30年からの脱却」	商工会議所	鳥取商工会議所 専務理事 中山 孝一氏	17
	毎月第3 火曜日 12回開催	定例金融相談会	商工会議所	(株)日本政策金融公庫 担当職員	12
6. 2. 21 ～ 3. 1	決算・確定申告・消費税申告	商工会議所	派遣税理士	76	
③ その他 会議 相談会	年月日	演 題	場 所		
	5. 4. 10	支え愛社会づくり審議会	リ モ ー ト		
	4. 17	就労支援事業者機構 監査会	鳥 取 県 庁		
	4. 18	TWN協議会第1回理事会	鳥 取 市 役 所		
	4. 19	香港・鳥取ビジネス交流会 in 米子	米 子 市		
	4. 25	刑務所出所者等就労支援事業協議会	鳥 取 保 護 観 察 所		
	4. 26	ねんりんピック 2024 鳥取市実行委員会設立総会	鳥 取 市 役 所		
	4. 28	更生保護施設 給産会 落成記念式典	更 生 保 護 施 設		
	4. 28	鳥取県日台親善協会	ホ テ ル モ ナ ー ク 鳥 取		
	5. 12	とっとり環境イニシアティブ県民会議	リ モ ー ト		
	5. 15	自衛隊退職者雇用協議会鳥取支部役員会	鳥 取 県 庁		
	5. 23	鳥取県環境管理事業センター理事会	エ キ バ ル 倉 吉		
	5. 23	鳥取情報センター役員会	鳥 取 シ テ ィ ホ テ ル		
	5. 24	ひまわりセンター評議員会	鳥 取 商 工 会 議 所		
	5. 24	産業技術センター創立 100 周年式典	と り ぎ ん 文 化 会 館		
	5. 25	鳥取本通商店街振興組合 通常総会	市 民 交 流 ホ ー ル		
	5. 26	明るい選挙監査会	鳥 取 市 役 所		

	5.26	鳥取県自衛隊退職者雇用協議会鳥取支部総会	鳥取商工会議所
	5.26	新鳥取駅前地区商店街振興組合 通常総会	新鳥取駅前地区商店街ビル
	5.29	就労支援総会	鳥取県人権文化センター
	5.29	市町村振興協会 定時評議員会	鳥取市役所
	5.29	職業能力開発協会 理事会・総会、懇親会	ホテルニューオータニ鳥取
	5.30	鳥取港振興会理事会及び定期総会	白兔会館
	5.31	中国経済産業局長表彰審査会及び中連幹事会	ANAクラウンプラザ
	6.1	ふるさと鳥取県定住機構理事会	白兔会館
	6.1	ねんりんピック実行委員会 総会	とりぎん文化会館
	6.1	令和15年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会鳥取県準備委員会	とりぎん文化会館
	6.5	令和5年度鳥取市明るい選挙推進協議会幹事会・総会	鳥取市役所
	6.5	人材確保強化戦略会議	鳥取県庁
	6.6	女星活躍とっとり会議	ホテルニューオータニ鳥取
	6.6	第1回鳥取市経済観光部指定管理者選定委員会	鳥取市役所
	6.8	「うさぎダンスプロジェクト」キックオフ会議	とりぎん文化会館
	6.14	平成5年度鳥取県防衛協会・梨花会定期総会	ホテルニューオータニ鳥取
	6.15	鳥取市給食会評議員選定委員会	福祉文化会館
	6.19	日本赤十字 評議員会	鳥取赤十字病院
	6.19	県民の警察を励ます会 理事会	鳥取県警察本部庁舎
	6.20	中小企業鳥取友の会 総会	ホテルニューオータニ鳥取
	6.21	鳥取県自衛隊退職者雇用協議会総会	対翠閣
	6.21	第1回鳥取環境大学経営審議会	リモート
	6.22	鳥取青色申告会総会	ホテルモナーク鳥取
	6.26	食のみやこ 定時株主総会	鳥取シティホテル
	6.27	鳥取県観光連盟通常総会	ホテルセントパレス倉吉
	6.28	鳥取県発明協会総会	とりぎん文化会館
	6.28	ハローワーク鳥取雇用対策推進協議会	ハローワーク鳥取
	6.28	鳥取県中小企業団体中央会 通常総会	ホテルニューオータニ鳥取
	6.30	テレトピア株主総会	鳥取シティホテル
	7.3	指定管理者選考委員会	鳥取県庁
	7.3	ねんりんピック実施業務設計プロポーザル審査会	鳥取市役所
	7.3	とっとりプラットフォーム5+α」ワーキング	リモート
	7.3	鳥取県住まいまちづくり協議会通常総会	鳥取県庁
	7.4	鳥取県日台親善協会 理事会	ホテルモナーク鳥取
	7.5	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業審査会	鳥取商工会議所
	7.6	テレワーク等導入推進事業プロポーザル審査会	鳥取県庁
	7.6	第2回鳥取市経済観光部指定管理者選定委員会	鳥取市役所
	7.7	令和5年度鳥取大学振興協力会 第1回会員総会	リモート

	7. 7	鳥取中金会 通常総会	ホテルニューオータニ鳥取
	7. 11	多様な性を認め合う社会づくり検討会議	鳥取県庁特別会議室
	7. 12	鳥取県東部地域 MaaS 協議会	鳥 取 市 役 所
	7. 12	ねんりんピックはばたけ鳥取2024実行委員会第3回総務・企画専門委員会	とりぎん文化会館
	7. 19	「シン・子育て王国とっとり運動」推進会議	鳥取県庁特別会議室
	7. 20	運送業小委員会・運送業界応援プロジェクト会議	鳥 取 商 工 会 議 所
	7. 20	令和5年度第1回INPIT鳥取県知財総合支援窓口知財連携会議	とりぎん文化会館
	7. 21	鳥取県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	鳥取職業能力開発促進センター
	7. 21	第2回鳥取環境大学経営審議会	公立鳥取環境大学
	7. 24	第1回鳥取市教育委員会指定管理者選考委員会	鳥 取 市 役 所
	7. 24	鳥取実業倶楽部7月勉強会	鳥取県人権交流プラザ
	7. 24	SDGs ネットワーク協議会	リ モ ー ト
	7. 26	鳥取県中小企業再生支援協議会全体会議	とりぎん文化会館
	7. 26	鳥取市下水道等事業運営審議会	鳥取市下水道部庁舎
	7. 27	公立鳥取環境大学を支援する会定期総会	鳥取環境大学学生センター
	7. 27	「心といのちを守る県民運動」委員会	リ モ ー ト
	7. 28	ねんりんピック 鳥取市運営委員会	鳥 取 市 役 所
	7. 28	「とっとりプラットフォーム5+α」運営協議会	リ モ ー ト
	7. 31	鳥取市空家等対策協議会	鳥 取 市 役 所
	7. 31	第1回鳥取市環境審議会	鳥 取 市 役 所
	8. 1	とっとり就職氷河期世代活躍支援PF	鳥 取 労 働 局
	8. 4	鳥取市経済観光部指定管理者選定委員会	鳥 取 市 役 所
	8. 8	鳥取マラソン実行委員会	市民交流センター
	8. 9	第1回鳥取市政懇話会	鳥 取 市 役 所
	8. 10	第43回ほんまちクラブ×とっとりイグナスト-MIX異業種交流会	鳥 取 商 工 会 議 所
	8. 22	第2回鳥取市教育委員会指定管理者選考委員会	鳥 取 市 役 所
	8. 22	第2回鳥取市都市整備部指定管理者選考委員会	鳥 取 市 役 所
	8. 22	鳥取実業倶楽部例会	ホテルニューオータニ鳥取
	8. 26	鳥取市脱炭素先行地域キックオフセミナー	鳥 取 環 境 大 学
	8. 29	令和5年度鳥取県食品ロス削減推進協議会	とりぎん文化会館
	8. 29	山陰海岸ジオパーク鳥取県連絡協議会	鳥取砂丘ビジターセンター
	8. 29	中国発展推進会議幹事会、中知部局長会議	リ モ ー ト
	8. 29	技術力向上対策本部会議	とりぎん文化会館
	8. 29	ねんりんピックはばたけ鳥取2024鳥取市実行委員会 プロポーザル審査会	鳥 取 市 役 所
	8. 31	鳥取市経済観光部指定管理者選定委員会	鳥 取 市 役 所
	8. 31	鳥取市食品加工審査会	鳥 取 市 役 所
	9. 1	東部広域行政管理組合廃棄物等審議会	リンピアいなば
	9. 1	サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量見える化・削減セミナー	鳥 取 県 庁

	9. 4	鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会	鳥 取 県 庁
	9. 4	内外情勢調査会	鳥 取 市 内
	9. 6	基本法検証部会委員との意見交換	鳥 取 市 内
	9.10	鳥取地震 80 年追悼のつどい	旧鳥取市役所跡地
	9.15	とっとり SDGs ネットワーク会議	鳥 取 県 庁
	9.16	鳥取商工会議所・倉吉商工会議所意見交換会	鳥 取 市 内
	9.19	年金委員会	リ モ ー ト
	9.22	観光コンベンション協会（行動計画チーム）	鳥 取 市 内
	10. 2	鳥取県人権文化センター理事会	鳥取県立生涯学習センター
	10. 4	鳥取・豊岡・丹後地域経済団体交流会担当者会議	リ モ ー ト
	10. 4	女星活躍とっとり会議幹事会	リ モ ー ト
	10.16	鳥取県東部広域行政管理組合廃棄物審議会	因 幡 淨 苑
	10.17	第 2 回鳥取市下水道等事業運営審議会	鳥取市下水道部庁舎
	10.17	鳥取テクノヒルズ在り方検討会	ホテルモナーク鳥取 2F 鳳凰の間
	10.19	鳥取県小売業＋ safe 協議会	鳥 取 労 働 局
	10.24	第 65 回鳥取県発明くふう展 二次審査委員会	鳥取県産業振興機構
	10.25	第 1 回鳥取市中小企業・小規模振興会議	鳥 取 市 役 所
	10.25	食バラ鳥取県 特産品コンクール試食審査	パレットとっとり
	10.28	大山会と県内経済団体等との意見交換会	倉吉シティホテル
	10.30	男性育休導入に向けた鳥取県公募型プロポーザル方式受注者選定等審査会	鳥 取 県 庁
	10.30	第 1 回消費者行政審議会	鳥 取 市 役 所
	11. 1	心といのちを守る県民運動会議	リ モ ー ト
	11. 6	第 3 回指定管理者選考委員会	鳥 取 市 役 所
	11. 7	鳥取県インターンシップ推進協議会	リ モ ー ト
	11. 7	運送業小委員会・運送業界応援プロジェクト実行委員会会議	鳥 取 商 工 会 議 所
	11. 7	第 3 回鳥取市環境審議会	鳥 取 市 役 所
	11. 7	暴力追放県民大会	とりぎん文化会館
	11. 8	第 2 回山陰海岸ジオパーク鳥取県連絡協議会	鳥 取 市 役 所
	11. 9	鳥取市経済観光部指定管理者選定委員会	鳥 取 市 役 所
	11.15	とっとり SDGs 企業認証制度に係る意見交換会	鳥 取 県 立 図 書 館
	11.21	鳥取市第二庁舎跡地における飲食・物販サービスの提供事業者選定公募型プロポーザル選定委員会	鳥 取 市 役 所
	11.21	第 3 回鳥取環境大学経営審議会	リ モ ー ト
	11.21	中小企業鳥取友の会	ホテルニューオータニ鳥取
	11.27	鳥取市空家等対策協議会	鳥 取 市 役 所
	11.28	鳥取創生チーム拡大会議	ホテルニューオータニ鳥取
	11.28	鳥取県東部広域行政管理組合廃棄物審議会	因 幡 淨 苑
	11.28	第 1 回連携中枢都市圏ビジョン懇談会	鳥 取 市 役 所
	12. 1	行政懇談会	鳥 取 県 庁

	12. 2	第 65 回鳥取県発明くふう展表彰式	鳥取県人権文化センター
	12. 5	鳥取県東部地区農業関係プラン審査会	鳥 取 県 庁
	12. 19	物流の 2024 年問題の解決に向けた官民連携プラットフォーム取りまとめ会議及びロジスティクス共同官宣式	ホテルニューオータニ鳥取
	12. 20	とっとり乾地研倶楽部 100 周年式典	とりぎん文化会館
	12. 27	第 6 回鳥取県ビッグデータ活用検討会議	リ モ ー ト
	12. 27	第 4 回鳥取市都市整備部指定管理者選考委員会	鳥 取 市 役 所
6.	1. 9	鳥取県中小企業団体中央会 新年合同賀詞交歓会	ホテルニューオータニ鳥取
	1. 12	鳥取市地域活性化政策補助事業審査会	鳥 取 市 役 所
	1. 17	第 8 回とっとり就職氷河期世代活躍支援 P F	鳥 取 労 働 局
	1. 19	緑の募金等運営協議会	鳥 取 県 庁
	1. 19	市人権教 企業部会役員会	鳥 取 市 役 所
	1. 21	第 70 回鳥取県勤労者美術展表彰式	米 子 市 美 術 館
	1. 23	新鳥取駅前地区商店街振興組合 新年互礼会	新鳥取駅前地区商店街振興組合
	1. 29	鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会	鳥 取 県 庁
	1. 29	ねりんピックはばたけ鳥取 2024 実行委員会第 4 回総務・企画専門委員会	鳥 取 県 庁
	1. 30	第 3 回女星活躍とっとり会議	白 兎 会 館
	1. 31	第 4 回鳥取環境大学経営審議会	リ モ ー ト
	1. 31	鳥取県版政労使会議	鳥 取 県 庁
	2. 2	第 15 回鳥取県トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会	鳥 取 労 働 局
	2. 5	バイオフロンティア事業運営委員会	リ モ ー ト
	2. 6	第 1 回鳥取市景観形成審議会	鳥取市民交流センター
	2. 6	第 2 回はばたく！鳥取産業未来共創会議	鳥 取 県 庁
	2. 7	市政懇話会	鳥 取 市 役 所
	2. 8	市町村振興協会 評議員会	鳥 取 市 役 所
	2. 8	鳥取市大型空き店舗入居促進補助金審査会	鳥 取 市 役 所
	2. 9	鳥取市中小・小規模企業振興会議	鳥 取 市 役 所
	2. 9	鳥取県経営者協会と連合鳥取との意見交換会	ホテルニューオータニ鳥取
	2. 14	とっとりプラットフォーム 5+ α B ワーキンググループ	リ モ ー ト
	2. 15	大阪・関西万博鳥取県魅力発信強化戦略会議	ホテルニューオータニ鳥取
	2. 19	環境大学を支援する会 産学官連携に関する懇談会	ホテルニューオータニ鳥取
	3. 8	ひまわりセンター 臨時評議員会	鳥取市福祉文化会館 3 階
	3. 8	第 5 回鳥取環境大学経営審議会、懇親会	ホテルニューオータニ鳥取
	3. 11	鳥取県地域職業能力開発促進協議会	鳥 取 労 働 局
	3. 12	令和 6 年度「日本一のすなば」魅力まるごとイベントヒアリング及び審査会	鳥 取 市 役 所
	3. 13	鳥取県日台親善協会 通常総会	ホテルモナーク鳥取
	3. 14	鳥取市環境審議会答申	鳥 取 市 役 所
	3. 18	鳥取県人権文化センター通常理事会	鳥取県生涯学習センター
	3. 19	地域創生人材育成・定着推進協議会	リ モ ー ト

	3.19	第25回鳥取市空家等対策協議会	鳥取市役所	
	3.19	令和5年度鳥取県高等学校就職問題検討会議	鳥取県庁	
	3.21	運送業界応援プロジェクト実行委員会	鳥取商工会議所	
	3.22	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会総会	とりぎん文化会館	
	3.26	第4回鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会	鳥取県庁	
	3.28	中心市街地活性化協議会臨時総会	パレットとっとり	
④ 視察団・ 調査団等	年月日	名 称	派遣内容	
a 派遣 (参加)	5. 4.20	日商昼食懇談会・常議員会	会頭、専務理事	
	4.24	中経連 温暖化対策部会	職員	
	4.25	日商コンプライアンス会議	職員	
	4.26	日商 小規模事業者支援ワーキンググループ	職員	
	5.18	全国専務理事・事務局長会議	職員	
	6. 1	中国地域発展推進会議 令和5年度第1回幹事会	専務理事	
	6.12	小規模事業者支援ワーキンググループ会議	職員	
	6.12	共済会年金委員会	専務理事	
	6.16	日商常議員会・議員総会・特別講演会	会頭、専務理事	
	6.23	日本赤十字社 第102回代議員会	会頭	
	6.26	日商まちづくり・地域経済循環推進専門委員会	会頭	
	6.30	中経連総会	会頭、専務理事	
	7. 7	関西広域連合 第2回ビジョン改訂委員会	専務理事	
	7.12	ベストウィズ優良商工会議所視察	職員	
	7.19	日商夏季政策懇談会	会頭、専務理事	
	7.20	日商各種委員会・日商昼食懇談会・常議員会・議員総会	専務理事	
	7.21	商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会&デジタルツール展示会	職員	
	8. 7	第3回 関西広域産業ビジョン改訂委員会	専務理事	
	8.30	中国経済連合会 真庭市視察会	職員	
	8.31	中国経済連合会 臨時議員総会	職員	
	9. 1	関西広域連合 第4回ビジョン改訂委員会	専務理事	
	9. 5	和歌山県データ利活用推進センター視察	職員	
	9.20	日商常議員会・議員総会	専務理事	
	9.29	令和5年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	職員	
	9.29	関西広域連合 第1回ビジョン推進委員会	専務理事	
	10.16	第2回中国地域発展推進会議	会頭、専務理事	
	10.19	日商昼食懇談会・常議員会	会頭、専務理事	
	10.19	ベストウィズクラブ第1回常任幹事会	専務理事	



b 来 訪	10. 24	中経連 理事会、役員懇話会、政策会議・幹事会合同会議	会頭		
	10. 30	第 5 回関西広域産業ビジョン改訂委員会	専務理事		
	11. 1	中四国南北軸交流懇談会香川交流会	会頭、専務理事、職員		
	11. 16	日商常議員会・議員総会	専務理事		
	11. 21	中国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・支援先進事例普及研修会	職員		
	11. 24	鳥取・豊岡・丹後地域経済団体交流会	会頭、専務理事、職員		
	11. 27	鳥取・倉吉商工会議所正副会頭懇談会	会頭、専務理事、職員		
	11. 28	中国地方商工会議所専務理事会	専務理事		
	～ 29	中国地方商工会議所専務理事会	専務理事		
	12. 6	中経連 鳥取・島根地区会員懇談会	会頭、専務理事		
	12. 21	日商昼食懇談会・常議員会	専務理事		
	12. 26	第 6 回関西広域産業ビジョン改訂委員会	専務理事		
	6. 1. 18	日商昼食懇談会・常議員会	会頭		
	1. 18	商工会議所観光推進研修会	職員		
	1. 23	山陰近畿自動車道整備推進決起大会	職員		
	2. 7	中国地方商工会議所連合会事務局長会議	職員		
	2. 15	日商昼食懇談会・常議員会	専務理事		
	2. 21	全国商工会議所観光振興大会 2024in 水戸	職員		
	～ 23				
	2. 27	島根・鳥取両県事務局長会議	職員		
	～ 28				
	3. 5	鳥取県定住機構理事会	専務理事		
	3. 6	令和 5 年度山陰地域商工会議所専務理事会議	専務理事		
	～ 7				
	3. 21	日商各種委員会	会頭、専務理事		
	3. 22	日商常議員会・議員総会・通常会員総会・会員懇親会	会頭、専務理事		
	3. 24	鳥取県日韓親善協会連合会韓国・江原道交流	専務理事		
	.....				
	b 来 訪				
		年月日	来 訪 者		
	5. 4. 18	農林水産省 西参事官あいさつ			
	5. 11	中国経済連合会 谷口専務あいさつ			
	5. 15	中四国農政局 古賀次長 着任挨拶			
	5. 15	鳥取労働局鳥取運輸支局山野氏 運輸 2024 年問題にかかる要請			
	6. 6	広島出入国管理局 着任あいさつ			
	6. 12	深澤市長 新卒者採用求人要請			
	7. 5	中国電力 会長、社長就任挨拶			

⑤ 商工観光 振興事業	7. 6	日本海テレビ 西嶋社長就任あいさつ		
	7. 24	中四国農政局 西参事官あいさつ		
	8. 1	政策戦略本部長 桜井本部長着任あいさつ		
	8. 21	中国経済産業局長 實國 慎一局長 会頭表敬あいさつ		
	8. 30	鳥取市福教育長 やってみよう！デー PR と要請		
	11. 8	中四国農政局 局長、次長就任挨拶		
	12. 22	中国淮南市 党委員会書記来訪		
	12. 28	深澤市長 年末あいさつ		
	6. 1. 29	深澤市長 障害者雇用に係る求人要請		
	3. 18	鳥取県選挙管理委員会鳥取県議会議員鳥取市選挙区補欠選挙における便宜供与依頼		
.....				
	年月日	名 称	派遣内容	
	5. 5. 10	鳥取駅前 20 世紀梨の袋掛け作業	女性会、職員	
	5. 12	麒麟のまち観光局理事会	専務理事	
	5. 19	鳥取市観光ハイヤー協議会総会	専務理事	
	5. 22	観光コンベンション協会理事会	専務理事	
	5. 30	麒麟のまち観光局総会	専務理事	
	6. 9	しゃんしゃん祭振興会総会	職員	
	6. 12	鳥取市観光学大学運営委員会	職員	
	7. 18	しゃんしゃん幟旗取りつけ	職員	
	7. 30	鳥取砂丘コナン空港連絡バス ラッピングバスお披露目式	専務理事、職員	
	8. 17	木のまつり実行委員会	職員	
	9. 14	鳥取駅前 20 世紀梨の収穫	女性会、職員	
	9. 15	鳥取県観光みやげ品公正取引協議会審査会	専務理事	
	9. 19	第 3 回 砂丘イリュージョン実行委員会	職員	
	10. 23	優良観光みやげ品審査会	職員	
	11. 9	首都圏での鳥取県観光 PR イベント	職員	
	11. 13	鳥取空港航空機利用・地域交通戦略移動・活動合同作用部会	職員	
	11. 17	ニッポン全国物産展での PR	職員	
	11. 17	県内両空港による ANA への要望活動	専務理事	
	12. 8	空港二次交通改善活動 P F 全体会議	職員	
	6. 2. 14	サイクルツーリズム推進・連携会議	専務理事	
	2. 15	鳥取市観光学大学判定委員会	職員	

⑥ 後援・共催 事 業			
	年月日	名 称	
	5. 4. 9	鳥取市選出県議会議員当選にかかる協賛広告	(株)新日本海新聞社
	4. 12	鳥取市選出県議会議員当選にかかる協賛広告	朝日新聞社
	4. 23	「第4回 古代史・神話ネットワークの集い in 稲羽」名義後援	古代史・神話ネットワークの集い実行委員会
	5. 1	「第59回鳥取しゃんしゃん祭」協賛	鳥取しゃんしゃん祭振興会
	5. 17	「ガイナレ鳥取「全緑サマーフェス」」協賛広告	(株)SC 鳥取
	5. 22	「青い鳥コンサート2023」名義後援	青い鳥コンサート実行委員会
	6. 5	中小企業に関する全国一斉法律相談会「ひまわりほっと法律相談会」	鳥取県弁護士会
	6. 13	「鳥取市民体育館竣工」広告協賛	(株)新日本海新聞社
	7. 5	「山陰海岸ジオウオーク in 因幡・但馬 2023」名義後援	山陰海岸ジオウオーク実行委員会
	7. 13	「いなば西郷工芸の郷ミニニフォーラム in okudan」名義後援	一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく
	8. 2	第70回市民納涼花火大会広告協賛	(株)新日本海新聞社
	8. 10	令和5年度 夢・実現！スタートアップ創業勉強会	鳥取県立図書館
	8. 10	「ブックフィルムフェスティバル」名義後援	一般社団法人ブックフィルムフェスティバル
	8. 10	「ビジネスと人権に関するセミナー（サプライチェーンでの課題とは）」名義後援	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター
	8. 10	「経済安全保障セミナー（最新動向を見ながらどう立ち回るのか）」名義後援	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター
	10. 18	「山陰広告協会 2024」名義後援	山陰広告協会
	10. 30	鳥取城跡久松公園100周年 甦れ！城下町 鳥取城復元広告協賛	(株)新日本海新聞社
	11. 11	参議院議員 舞立昇治氏 農林水産政務官就任祝賀広告	(株)新日本海新聞社
	12. 1	BSS ラジオ番組 年始特別番組「山陰両県知事対談」	(株)山陰放送
	12. 11	「農と食を繋げるビジネス情報セミナー」名義後援	鳥取県立図書館
	12. 15	「鳥取市中心市街地活性化 未来を見据える鳥取市の姿」広告協賛	(株)新日本海新聞社
	12. 15	「衆議院議員赤沢亮正氏 財務副大臣就任インタビュー特集」広告協賛	(株)新日本海新聞社
	12. 18	森林公園とっとり出合いの森第11回森林浴ウォーキング大会名義後援	鳥取いなばライオンズクラブ
	12. 27	「第63回麒麟のまち鳥取市美術展」名義後援	麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会
	12. 27	働き盛り世代を中心とした健康づくり（健康診断の受診勧奨）の啓発	全国健康保険協会鳥取支部
	6. 2. 5	「桜のライトアップ・ぼんぼり」広告協賛	鳥取市観光コンベンション協会
	2. 7	「WEB3・AI ビジネスセミナー」名義後援	経済産業省中国経済産業局
	3. 29	半導体産業動向セミナー名義後援	鳥取市
⑦ その他特 筆 事 項	特になし		

(8) 技術技能の  
普及検定

① 検 定  
a 珠 算

回 次	実施年月日		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
第228回	5. 6. 25	受験	13	22	12	6	17	21	91
		合格	6	2	4	4	8	5	29
第229回	5. 10. 22	受験	18	19	6	13	11	15	82
		合格	6	4	3	9	5	7	34
第230回	6. 2. 11	受験	21	13	14	9	14	11	82
		合格	5	4	6	6	8	5	34
合 計		受験	52	54	32	28	42	47	255
		合格	17	10	13	19	21	17	97

b 簿 記

回 次	実施年月日		1 級	2 級	3 級	合計
第164回	4. 6. 11	受 験	19	25	98	142
		合 格	0	3	29	32
第165回	4. 11. 19	受 験	14	29	88	131
		合 格	0	1	31	32
第166回	5. 2. 25	受 験	—	38	73	111
		合 格	—	4	17	21
団体試験 鳥取銀行	5. 8. 4	受 験	—	—	22	22
		合 格	—	—	6	6
団体試験 環境大学	5. 12. 13	受 験	—	3	14	17
		合 格	—	0	0	0
合 計		受 験	33	95	295	423
		合 格	0	8	83	91

c 福祉住環  
境コーディネーター  
(IBT・  
CBT)

回 次	実施年月日		1 級	2 級	3 級	合計
第50回	第1シーズン	受 験	—	6	2	8
		合 格	—	2	1	3
第51回	第2シーズン	受 験	—	29	3	32
		合 格	—	10	2	12
合 計		受 験	—	35	5	40
		合 格	—	12	3	15

d 環境社会  
(eco)  
(IBT・  
CBT)

回次	実施年月日		人数
第34回	第1シーズン	受験	32
		合格	23
第35回	第2シーズン	受験	35
		合格	29
合計		受験	67
		合格	52

e ビジネス  
マネジャー  
(IBT・  
CBT)

回次	実施年月日		人数
第17回	第1シーズン	受験	10
		合格	3
第18回	第2シーズン	受験	14
		合格	2
合計		受験	24
		合格	5

f カラー  
コーディネーター  
(IBT・  
CBT)

回次	実施年月日		アドバンス	スタンダード	合計
第54回	第1シーズン	受験	0	3	3
		合格	0	3	3
第55回	第2シーズン	受験	3	1	4
		合格	1	0	1
合計		受験	3	4	7
		合格	1	3	4

g ビジネス  
実務法務  
(IBT・  
CBT)

回次	実施年月日		1級	2級	3級	合計
第53回	第1シーズン	受験	—	5	3	8
		合格	—	4	1	5
第54回	第2シーズン	受験	1	4	4	9
		合格	1	2	2	5
合計		受験	1	9	7	17
		合格	1	6	3	10

h ネット検定

試験科目	実施回数						合計
簿記2級	34回	受験	34				34
		合格	9				9
簿記3級	76回	受験	76				76
		合格	37				37
簿記初級	3回	受験	3				3
		合格	3				3
原価計算初級	1回	受験	1				1
		合格	1				1
リテールマーケティング(販売士)1級	2回	受験	2				2
		合格	0				0
リテールマーケティング(販売士)2級	4回	受験	4				4
		合格	2				2
リテールマーケティング(販売士)3級	9回	受験	9				9
		合格	6				6
試験科目	実施回数		ENTRY	BASIC	STANDARD	EXPERT	合計
プログラミング検定	1回	受験	1	0	0	0	1
		合格	0	0	0	0	0
キータッチ2000テスト	0回	受験	0				0
		合格	0				0
ビジネスキーボード	0回	受験	0				0
		合格	0				0
試験科目	実施回数		2級		3級		合計
電子会計実務検定	7回	受験	1		8		9
		合格	1		6		7
ビジネス英語検定(スコア制)	5.10.15 6.2.4	受験	0		0		0
		合格	0		0		0
試験科目	実施回数		2級	3級	ベーシック		合計
PC検定(文書作成)	15回	受験	0	18	2		20
		合格	0	7	2		9
PC検定(データ活用)	8回	受験	1	2	6		9
		合格	0	2	3		5
PC検定(プレゼン資料作成)	1回	受験	0	1	0		1
		合格	0	1	0		1

(9) 経営改善  
普及事業  
① 巡回窓口  
創業支援

区 分		対企業 象数	経営 革新	経営 一般	情 報 化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	そ の 他	計
		企業 件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
経 営 支 援	製 造 業	51	26	102	0	1	0	2	8	0	80	219
	建 設 業	97	35	60	0	7	0	48	0	0	316	466
	小 売 業	65	3	63	1	5	1	14	5	0	164	256
	卸 売 業	24	3	20	0	0	0	5	0	0	98	126
	サービス業	129	25	133	0	11	7	5	5	0	504	690
	そ の 他	16	1	2	0	0	0	0	0	0	112	115
	小規模以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	382	93	380	1	24	8	74	18	0	1,274	1,872
専 門 員 の 支 援 件 数	製 造 業	83	12	76	1	76	0	5	29	0	70	269
	建 設 業	237	34	93	2	300	15	95	5	0	29	573
	小 売 業	199	11	124	0	193	35	38	29	0	116	546
	卸 売 業	49	4	57	0	31	2	13	5	0	52	164
	サービス業	328	33	208	5	359	58	40	18	0	108	829
	そ の 他	46	0	45	2	34	3	2	4	0	45	135
	小規模以外	16	0	2	0	28	1	0	0	0	0	31
	計	958	94	605	10	1,021	114	193	90	0	420	2,547
創 業 支 援	巡回支援	3	0	6	0	1	0	0	0	0	0	7
	窓口支援	88	1	15	0	75	0	0	0	0	0	91
	計	913	1	21	0	76	0	0	0	0	0	98
	創業に 至った 件数	33	0	0	0	33	0	0	0	0	0	33

② 講習会等  
の開催に  
よる支援

区 分		経営 革新	経営 一般	情 報 化	金 融	税 務	労 働	取 引	環 境 対 策	そ の 他	計	
に 講 習 会 等 の 支 援 件 数	集 団 支 援	回数	0	4	0	12	0	2	0	0	18	
		人数	0	81	0	7	0	103	0	0	191	
	個 別 支 援	回数	0	3	0	7	7	0	3	0	0	20
		人数	0	3	0	7	76	0	26	0	0	112

③ 金融 斡旋

		斡旋件数	貸付件数	斡旋総額(千円)	貸付総額(千円)	
金融	日本政策金融公庫国民生活事業	一般・特別	3	3	25,600	18,300
		マ ル 経	7	6	41,500	32,500
		環境改善資金等	0	0	0	0
		新 創 業 融 資	2	2	9,800	7,500
		計	12	11	76,900	58,300
の 斡 旋	そ の 他	県 制 度 融 資	499	499	4,141,052	4,141,052
		市町村制度融資	3	3	11,000	11,000
		商工貯蓄共済	0	0	0	0
		その他金融機関	0	0	0	0
		計	502	502	4,152,052	4,152,052
合 計		514	513	4,228,952	4,210,352	

④ 事務代行

事務の代行

事務の代行	労働保険等	事業所数		従業員数		
		事業所数	従業員数	中退金共済	商工貯蓄共済	そ の 他
各種共済加入者数	各種共済加入者数	小規模共済	倒産防止共済	中退金共済	商工貯蓄共済	そ の 他
		274	44	—	—	—

⑤ 法律認定企業等

法律認定企業等

法律認定企業等	中小企業新事業活動促進法					
	旧中小企業経営革新支援法に係るもの		旧中小企業創造活動促進法に係るもの		旧新事業創出促進法に係るもの	
	指導回数	認定企業数	指導回数	認定企業数	指導回数	認定企業数
	—	—	—	—	—	—

雇用創出

雇用創出数	経営革新	創 業	そ の 他	計
	80	125	0	205

⑥ 青年部・女性会指導及び活動推進事業

◇青年部

青年部の指導	延 回 数		延 人 数					
	回数	人数	回数	人数				
	51	2,340						
青年部活動推進事業	研修会等		地域振興		奉仕活動		そ の 他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
	9	372	6	211	4	78	3	107



◇女性会

女性会の指導	延回数		延人数					
	43		443					
女性会 活動推進事業	研修会等		地域振興		奉仕活動		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
	15	165	2	22	1	22	-	-

⑦ 倒産防止  
特別相談  
事業

倒産防止特別相談事業

倒産防止特別相談事業の実施内容	
倒産防止特別相談事業の指導内容	
(1) 金融斡旋	1件
(2) 遊休資産の処分	1件
(3) 事業転換	0件
(4) 売上・経費面の指導・助言	1件
(5) 金融・資産調達面の指導・助言	0件
(6) 経営・再建計画等の作成指導・助言	1件
(7) 事業の整理・縮小・廃業	2件
(8) 社内外の係争や債権回収に関する対応策の指導・助言	2件
(9) その他	0件
合計	8件

⑧ 経営  
指導員の  
調査研究

経営指導員の調査研究

経営指導員の調査研究の実施内容	
(図書購入)	
・『確定申告の手引き』	1件
・『月間企業実務』	12件
・『消費税の実務と申告』	1件
・『TSR情報』	24件

⑨ 経営  
カルテの  
保管状況

経営カルテ数 (R 6. 3.31現在) 3,385 社

<p>8. 登 録 (1) 法定台帳</p>	<p>作成(訂正・追加) 令和5年4月1日～9月30日 登録者数 1,656名 法規に基づき管理・運用につとめた。</p>
<p>(2) 任意台帳</p>	<p>会員台帳作成 令和5年4月1日～令和6年3月31日 登録会員数 2,229名</p>
<p>9. 会 館 ・ 事務所等 (ア) 会館の状況 (1) 土 地  (2) 建 物</p>	<p>2,207.51㎡ (668 坪)      1,899.09㎡ (575 坪) (但し、県信用保証協会分337㎡を含む)</p> <p>鉄骨造 地上5階 延4,501.22㎡ 平成20年12月10日竣工</p> <p>① 本 館 延4,501.22㎡ 平成20年12月10日竣工 (3階：770.49㎡は鳥取県信用保証協会区分所有)</p> <p>1 階 889.57㎡ 展示ショールーム、商工中金鳥取支店、天天、鳥取本町郵便局、鳥取県鍼灸マッサージ師会、鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター</p> <p>2 階 894.61㎡ 鳥取県遺族会、鳥取法人会、鳥取県法人会連合会、鳥取県暴力追放センター、鳥取県測量設計業協会、日本経済新聞社鳥取支局、J T Aグループ鳥取事務所、アクサ生命保険山陰支社鳥取営業所、いなば総合法律事務所、鳥取県不動産鑑定士協会</p> <p>3 階 894.61㎡ 鳥取県信用保証協会 (区分所有)</p> <p>4 階 894.61㎡ 商工会議所、商工会議所第3会議室、中国税理士会鳥取県支部、前田剛税理士事務所、国民政治協会鳥取支部、鳥取県電器商業組合、鳥取県経営者協会、鳥取商工振興協会、マーブルモード</p> <p>5 階 894.61㎡ いなば総合法律事務所、山陰放送鳥取支社、大会議室、中会議室、第1会議室、第2会議室</p> <p>PH階 33.21㎡</p> <p>② 倉庫 79.2㎡ 駐車場内</p> <p>③ 守衛室 9.92㎡</p> <p>総合計 4,590.34㎡</p>

○商工会議所使用部分		
1 階	展示スペース	50.16㎡
2 階	創業準備オフィス(3)	16.48㎡
4 階	事務室	224.38㎡
〃	特別応接室	47.10㎡
〃	会頭室	39.57㎡
〃	専務室	26.72㎡
〃	第3会議室	22.17㎡
〃	第4会議室	39.50㎡
〃	書庫・倉庫	25.71㎡
〃	応接室	17.85㎡
〃	相談室(1)(2)	13.26㎡
〃	印刷室	12.78㎡
〃	倉庫	4.72㎡
5 階	大会議室(分割使用可能)	261.66㎡
〃	中会議室	71.32㎡
〃	第1会議室	25.00㎡
〃	第2会議室	26.25㎡
〃	倉庫	40.60㎡
P H階	倉庫	10.75㎡
○貸室状況		
1 階	商工組合中央金庫鳥取支店	220.67㎡
〃	天天	93.92㎡
〃	鳥取本町郵便局	136.79㎡
〃	鳥取県鍼灸マッサージ師会	16.11㎡
〃	鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター	68.64㎡
2 階	鳥取県遺族会	23.75㎡
〃	いなば総合法律事務所	15.75㎡
〃	鳥取法人会、鳥取県法人会連合会	81.36㎡
〃	鳥取県暴力追放センター	44.24㎡
〃	鳥取県測量設計業協会	35.22㎡
〃	日本経済新聞社鳥取支局	117.73㎡
〃	J T A Group鳥取事務所	81.05㎡
〃	アクサ生命保険山陰支社鳥取営業所	246.63㎡
〃	鳥取県不動産鑑定士協会	19.87㎡
〃	創業オフィス(3)	16.48㎡

	4 階	中国税理士会鳥取支部	21.75㎡
	〃	前田剛税理士事務所	32.00㎡
	〃	国民政治協会鳥取県支部	15.50㎡
	〃	鳥取県電器商業組合	15.50㎡
	〃	鳥取県経営者協会	46.94㎡
	〃	鳥取商工振興協会	27.80㎡
	〃	マーブルモード	14.05㎡
	5 階	いなば総合法律事務所	85.59㎡
	〃	山陰放送鳥取支社	139.05㎡

令和 5 年度

# 収 支 決 算 書

収支決算書総括表

一般会計収支決算書

中小企業相談所特別会計収支決算書

中心市街地活性化対策特別会計収支決算書

法定台帳関係特別会計収支決算書

共済事業特別会計収支決算書

会館運営特別会計収支決算書

労働保険事務組合特別会計収支決算書

退職給与資金特別会計収支決算書

財政調整資金積立金特別会計収支決算書

貸借対照表

付属明細表

財産目録

監査意見書

鳥 取 商 工 会 議 所



## 令和5年度収支決算書総括表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位：円)

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 (支出は△)	差引 収支残高
一般会計	34,181,306	70,357,310	51,289,370	53,249,246	8,018,877 △ 20,873,893	40,394,230
中小企業相談所 特別会計	0	148,078,141	143,453,433	4,624,708	1,437,892 △ 6,062,600	0
中心市街地活性化 対策特別会計	0	13,251,718	14,711,201	△ 1,459,483	1,459,483	0
法定台帳関係 特別会計	0	2,866,045	2,909,313	△ 43,268	43,268	0
共済事業特別会計	0	225,544,343	219,488,191	6,056,152	△ 6,056,152	0
会館運営特別会計	0	104,971,649	121,705,349	△ 16,733,700	17,258,250 △ 524,550	0
労働保険事務組合 特別会計	0	4,544,076	461,401	4,082,675	△ 4,082,675	0
退職給与資金 特別会計	82,400,881	1,397	6,598,400	75,803,878	9,382,100	85,185,978
財政調整資金 積立金特別会計	217,696,409	2,584	0	217,698,993	0	217,698,993
合計	334,278,596	569,617,263	560,616,658	343,279,201	0	343,279,201

# 令和5年度一般会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 会 費		57,599,617	59,251,000	△ 1,651,383	
	1. 会 費	48,964,000	51,171,000	△ 2,207,000	会費年額 最初の1口 10,000円 2口目以降の1口 3,000円 (所報購読料月1部80円を含む)
	2. 特別会費	8,030,000	8,030,000	0	役員・議員特別会費
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	
	4. 過年度収入	605,617	50,000	555,617	八上比売事業企業負担分
2. 事業収入		8,598,636	8,722,000	△ 123,364	
	1. 検定事業収入	3,221,784	3,091,000	130,784	商工技術検定料
	2. 広告事業収入	2,615,700	2,424,000	191,700	所報協賛広告料、新年名刺交換料
	3. 事務代行手数料	908,600	1,157,000	△ 248,400	公害申告手数料ほか
	4. 証明手数料	198,330	150,000	48,330	貿易関係証明料
	5. 機器運用手数料	1,654,222	1,900,000	△ 245,778	事務機器使用料
3. 交付金		2,114,400	1,772,000	342,400	
	1. 補助金	0	0	0	
	2. 委託費	2,114,400	1,772,000	342,400	各種団体事務委託料ほか
4. 雑収入		2,044,657	1,181,000	863,657	
	1. 預金利息	1,188	1,000	188	普通預金利息
	2. 雑収入	2,043,469	1,180,000	863,469	株式配当金ほか
5. 繰入金		8,018,877	6,786,000	1,232,877	
	1. 中小企業相談所特別会計繰入金	0	10,000	△ 10,000	
	2. 労働保険事務組合特別会計繰入金	4,082,675	3,510,000	572,675	
	3. 共済事業特別会計繰入金	3,936,202	3,246,000	690,202	
	4. 会館運営特別会計繰入金	0	10,000	△ 10,000	
	5. 財政調整資金積立金特別会計繰入金	0	10,000	△ 10,000	
	6. 法定台帳関係特別会計繰入金	0	0	0	
6. 繰越金		34,181,306	32,102,000	2,079,306	
	1. 繰越金	34,181,306	32,102,000	2,079,306	前年度繰越金
合 計		112,557,493	109,814,000	2,743,493	



支 出 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		29,490,307	35,588,000	△ 6,097,693	
	1. 調査広報費	8,238,858	8,249,000	△ 10,142	所報発行費、日商情報広報費、調査関係費、ホームページ制作費
	2. 活動促進費	12,593,843	17,972,000	△ 5,378,157	部会及び委員会活動費 女性会、青年部助成費 鳥取商工振興協会補助金
	3. 地域振興対策費	2,806,045	2,888,000	△ 81,955	県連事業関係費、交通網整備促進費、梨の木維持管理費
	4. 商工振興費	770,003	1,005,000	△ 234,997	各種商工振興費
	5. 情報化推進事業費	2,587,734	3,091,000	△ 503,266	T O A S 関係諸費ほか
	6. 検 定 事 業 費	1,523,323	1,591,000	△ 67,677	商工技術検定事業費
	7. 表 彰 費	970,501	792,000	178,501	優良従業員表彰費、役員・議員表彰費
2. 管理費		21,781,863	27,066,000	△ 5,284,137	
	1. 俸 給	5,400,000	5,400,000	0	役職員本俸 1 名分
	2. 諸 手 当	431,196	714,000	△ 282,804	役職員諸手当 1 名分
	3. 賞 与	1,845,000	1,845,000	0	役職員期末手当 1 名分
	4. 福 利 厚 生 費	911,384	1,881,000	△ 969,616	法定福利費 1 名分ほか
	5. 旅 費 交 通 費	1,530,611	2,386,000	△ 855,389	諸会議出席旅費ほか
	6. 通 信 運 搬 費	624,072	582,000	42,072	電話、ファクシミリ、郵送料
	7. 什 器 備 品 費	76,841	748,000	△ 671,159	事務用備品代
	8. 消 耗 品 費	698,191	840,000	△ 141,809	事務用消耗品代
	9. 図 書 費	335,836	343,000	△ 7,164	図書、新聞代ほか
	10. 印 刷 費	696,190	800,000	△ 103,810	決算書印刷代ほか
	11. 水 道 光 熱 費	324,462	300,000	24,462	電気、ガス代
	12. 共 益 費	63,387	121,000	△ 57,613	事務室等共益費
	13. 事 務 諸 費	1,304,659	2,082,000	△ 777,341	広告費、振込手数料ほか
	14. 車 両 関 係 費	453,582	428,000	25,582	公用車維持管理費
	15. 会 議 費	1,527,165	1,636,000	△ 108,835	議員総会、常議員会開催費ほか
	16. 渉 外 費	460,222	892,000	△ 431,778	慶弔関係費ほか
	17. 公 課	2,918,305	3,862,000	△ 943,695	法人税ほか
	18. 分 担 金	2,180,760	2,206,000	△ 25,240	日商会費ほか
	19. 選 挙 事 務 費	0	0	0	議員選挙関係費

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
3. 繰出金		20,873,893	32,594,000	△ 11,720,107	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	1,437,892	5,060,000	△ 3,622,108	
	2. 中心市街地 活性化対策 特別会計繰出金	1,459,483	2,980,000	△ 1,520,517	
	3. 法定台帳関係 特別会計繰出金	43,268	920,000	△ 876,732	
	4. 共済事業特別 会計繰出金	0	0	0	
	5. 会館運営特別 会計繰出金	17,258,250	22,949,000	△ 5,690,750	
	6. 退職給与資金 特別会計繰出金	675,000	675,000	0	
	7. 財政調整資金 積立金特別会計 繰出金	0	10,000	△ 10,000	
4. その他の 支出		17,200	5,000	12,200	
	1. 過年度支出	17,200	5,000	12,200	役員旅費
5. 予備費		0	14,561,000	△ 14,561,000	
	1. 予備費	0	14,561,000	△ 14,561,000	
支 出 合 計		72,163,263	109,814,000	△ 37,650,737	
収 支 剰 余 金		40,394,230	0	40,394,230	次年度へ繰越
合 計		112,557,493	109,814,000	2,743,493	

# 令和5年度中小企業相談所特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 交付金		146,205,799	167,599,000	△ 21,393,201	
	1. 交付金	89,116,394	90,183,000	△ 1,066,606	鳥取県小規模事業者等経営支援交付金
	2. 県補助金	43,655,200	64,144,000	△ 20,488,800	産業成長応援補助金
	3. 委託料	14,244,769	13,272,000	972,769	鳥取市制度融資委託料ほか
2. 繰入金		1,437,892	5,060,000	△ 3,622,108	
	1. 一般会計繰入金	1,437,892	5,060,000	△ 3,622,108	
3. 受講料収入		127,000	66,000	61,000	
	1. 受講料収入	127,000	66,000	61,000	創業塾・セミナー受講料
4. 手数料収入		521,290	600,000	△ 78,710	
	1. 手数料収入	521,290	600,000	△ 78,710	税務支援手数料ほか
5. 雑収入		413,488	400,000	13,488	
	1. 雑収入	413,488	400,000	13,488	小規模企業共済事務手数料ほか
合 計		149,516,033	173,725,000	△ 24,208,967	

## 支出の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 事業費		67,371,495	68,204,000	△ 832,505	
	1. 俸給	48,500,800	48,470,000	30,800	経営支援専門員等本俸14名分
	2. 賞与	16,155,162	16,561,000	△ 405,838	経営支援専門員等期末手当14名分
	3. 諸手当	2,202,800	2,073,000	129,800	経営支援専門員等諸手当14名分
	4. 超過勤務手当	512,733	1,100,000	△ 587,267	経営支援専門員等超過勤務手当
2. 旅費		442,640	350,000	92,640	
	1. 旅費	442,640	350,000	92,640	研修・会議等旅費
3. 福利厚生費		13,004,291	13,246,000	△ 241,709	
	1. 福利厚生費	13,004,291	13,246,000	△ 241,709	経営支援専門員等14名分法定福利費ほか

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
4. 事務費		1,285,443	1,600,000	△ 314,557	
	1. 備品費	0	50,000	△ 50,000	
	2. 消耗品費	785,013	900,000	△ 114,987	プリンター保守カウンター料、文具代ほか
	3. 印刷製本費	0	20,000	△ 20,000	
	4. 通信運搬費	400,526	456,000	△ 55,474	電話代、郵券代ほか
	5. 修繕費	0	22,000	△ 22,000	
	6. 調査研究費	72,237	112,000	△ 39,763	参考図書代ほか
	7. 雑費	27,667	40,000	△ 12,333	振込手数料ほか
5. 会議費		193,912	200,000	△ 6,088	
	1. 協議会費	193,912	200,000	△ 6,088	
6. 事務所費		4,683,361	5,954,000	△ 1,270,639	
	1. 事務所管理費	4,683,361	5,954,000	△ 1,270,639	共益費、光熱費ほか
7. 指導事業費		3,246,860	4,026,000	△ 779,140	
	1. 講習会開催費	2,820,776	3,076,000	△ 255,224	創業塾・セミナー等開催費
	2. 金融指導費	426,084	950,000	△ 523,916	金融相談会開催費ほか
8. 資質向上対策費		216,260	572,000	△ 355,740	
	1. 資質向上対策事業費	216,260	572,000	△ 355,740	経営支援専門員等研修費
9. 小規模事業対策費		940,210	972,000	△ 31,790	
	1. 小規模事業施策普及費	320,210	352,000	△ 31,790	所報発行負担金ほか
	2. 若手後継者等育成事業費	620,000	620,000	0	青年部・女性会活動推進費
10. 経営安定特別相談事業費		140,800	250,000	△ 109,200	
	1. 特別相談事業費	77,000	77,000	0	調査加盟料
	2. 緊急対策事業費	63,800	73,000	△ 9,200	情報誌購読料
	3. 事業承継支援事業費	0	100,000	△ 100,000	
11. 経営支援事業費		2,144,825	2,738,000	△ 593,175	
	1. 需要創出等推進事業費	1,472,820	1,738,000	△ 265,180	商談会事業費ほか
	2. 専門家派遣事業費	672,005	1,000,000	△ 327,995	専門家派遣謝金ほか
12. 農商工連携マッチング事業費		6,660,564	5,850,000	810,564	
	1. 農商工連携マッチング事業費	6,660,564	5,850,000	810,564	農商工連携マッチング事業費

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
13. 県産業成長 応援事業費		42,995,200	63,544,000	△ 20,548,800	
	1. 県産業成長応援 事業費	42,995,200	63,544,000	△ 20,548,800	産業成長応援補助金
14. 繰 出 金		6,190,172	6,219,000	△ 28,828	
	1. 一般会計繰出金	0	10,000	△ 10,000	
	2. 退職給与資金 特別会計繰出金	6,062,600	6,059,000	3,600	
	3. 商工振興協会 繰 出 金	127,572	150,000	△ 22,428	
合 計		149,516,033	173,725,000	△ 24,208,967	

## 令和5年度中小企業相談所・事業安定準備積立金会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

### 収 入 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰入金	0	0	0	事業安定準備積立金
2. 積 立 金		3,831,844	3,831,844	0	
	1. 前年度積立金	3,831,844	3,831,844	0	
3. 雑 収 入		38	38	0	
	1. 雑 収 入	38	38	0	受取利息
合 計		3,831,882	3,831,882	0	

### 支 出 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業安定準備 引当費		0	0	0	
	1. 事業安定準備引当費	0	0	0	
支 出 合 計		0	0	0	
本年度末資金残高		3,831,882	3,831,882	0	
合 計		3,831,882	3,831,882	0	

# 令和5年度中心市街地活性化対策特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 補助金		11,095,710	11,798,000	△ 702,290	
	1. 市補助金	10,895,710	11,398,000	△ 502,290	市民交流ホール運営・利用促進補助金
	2. 活性化協議会補助金	200,000	400,000	△ 200,000	中心市街地活性化事業補助金
2. 事業収入		2,156,008	1,601,000	555,008	
	1. 事業実施主体者負担金収入	0	1,000	△ 1,000	
	2. 市民交流ホール使用料収入	2,156,008	1,600,000	556,008	市民交流ホール使用料収入
3. 繰入金		1,459,483	2,980,000	△ 1,520,517	
	1. 一般会計繰入金	1,459,483	2,980,000	△ 1,520,517	
4. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 雑収入	0	1,000	△ 1,000	
合 計		14,711,201	16,380,000	△ 1,668,799	

## 支出の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 事業費		13,360,248	14,829,000	△ 1,468,752	
	1 イベント開催事業費	689,760	1,050,000	△ 360,240	市民交流ホール自主イベント事業費ほか
	2. 調査研究事業費	0	500,000	△ 500,000	
	3. パレットとっとり市民交流ホール運営費	12,670,488	13,279,000	△ 608,512	市民交流ホール維持管理費、人件費3名分ほか
2. 管理費		1,350,953	1,550,000	△ 199,047	
	1. その他管理費	1,350,953	1,550,000	△ 199,047	鳥取市中心市街地活性化協議会運営協力金、振込手数料ほか
3. 予備費		0	1,000	△ 1,000	
	1. 予備費	0	1,000	△ 1,000	
合 計		14,711,201	16,380,000	△ 1,668,799	

## 令和5年度法定台帳関係特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

### 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 負担金		2,866,000	2,790,000	76,000	
	1. 負担金	2,860,000	2,780,000	80,000	本年度負担金
	2. 過年度負担金	6,000	10,000	△ 4,000	
2. 繰入金		43,268	920,000	△ 876,732	
	1. 一般会計繰入金	43,268	920,000	△ 876,732	
3. 雑収入		45	2,000	△ 1,955	
	1. 預金利息	45	2,000	△ 1,955	普通預金利息
合 計		2,909,313	3,712,000	△ 802,687	

### 支出の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 事業費		613,228	646,000	△ 32,772	
	1. 印刷費	73,020	83,000	△ 9,980	封筒ほか印刷代
	2. 通信運搬費	375,408	398,000	△ 22,592	郵送料、電話料
	3. 旅費交通費	76,800	77,000	△ 200	ガソリン代
	4. 広報費	88,000	88,000	0	所報発行負担金
2. 管理費		2,296,085	3,066,000	△ 769,915	
	1. 俸給	2,143,560	2,700,000	△ 556,440	派遣職員
	2. 諸手当	0	0	0	
	3. 賞与	0	0	0	
	4. 福利厚生費	0	0	0	
	5. 共益費	63,387	112,000	△ 48,613	
	6. 事務諸費	89,138	254,000	△ 164,862	振込手数料ほか
3. 繰出金		0	0	0	
	1. 一般会計繰出金	0	0	0	
合 計		2,909,313	3,712,000	△ 802,687	

## 令和5年度共済事業特別会計収支決算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

### 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 取扱手数料		39,165,869	39,258,000	△ 92,131	
	1. 生命共済	34,251,101	34,258,000	△ 6,899	わかとり共済、業務災害補償プランほか
	2. 経営者年金共済	86,418	67,000	19,418	経営者年金共済、個人年金
	3. 特定退職金共済	4,828,350	4,933,000	△ 104,650	特定退職金共済
2. 共済事業掛金収入		91,742,450	91,895,000	△ 152,550	
	1. 特定退職金共済掛金	91,742,450	91,895,000	△ 152,550	特定退職金共済掛金収入
3. 企業年金契約給付金受入		94,600,481	86,200,000	8,400,481	
	1. 特定退職金共済給付金受入	94,600,481	86,200,000	8,400,481	
4. 繰入金		0	0	0	
	1. 一般会計繰入金	0	0	0	
5. 積立金取崩収		0	10,000	△ 10,000	
	1. 退職積立金取崩収	0	10,000	△ 10,000	
6. 雑収入		35,543	11,000	24,543	
	1. 預金利息	243	1,000	△ 757	普通預金利息
	2. 雑収入	35,300	10,000	25,300	配当金ほか
合 計		225,544,343	217,374,000	8,170,343	



## 支 出 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		768,282	1,583,000	△ 814,718	
	1. 事業推進費	768,282	1,583,000	△ 814,718	口振手数料ほか
2. 企業年金 契約給付金		94,600,481	86,200,000	8,400,481	
	1. 特定退職金共済 給 付 金	94,600,481	86,200,000	8,400,481	
3. 給付金		1,810,000	1,885,000	△ 75,000	
	1. 見舞給付金	1,810,000	1,875,000	△ 65,000	わかとり共済見舞金、祝金
	2. その他給付金	0	10,000	△ 10,000	
4. 管理費		30,566,978	30,246,000	320,978	
	1. 俸 給	16,959,600	16,873,000	86,600	職員本俸4名分
	2. 諸 手 当	1,331,819	1,026,000	305,819	職員諸手当4名分
	3. 賞 与	5,861,012	5,765,000	96,012	職員期末手当4名分
	4. 福利厚生費	4,827,729	4,579,000	248,729	法定福利費ほか
	5. 旅費交通費	237,048	343,000	△ 105,952	公用車ガソリン代ほか
	6. 通信運搬費	133,584	280,000	△ 146,416	電話代、郵送料ほか
	7. 共 益 費	507,092	480,000	27,092	事務所共益費
	8. 事務諸費	709,094	900,000	△ 190,906	パソコンリース料、消耗品 費ほか
5. 積立金		91,742,450	91,895,000	△ 152,550	
	1. 特定退職金共済 事業積立金	91,742,450	91,895,000	△ 152,550	特定退職金共済掛金積立
6. 退職給与金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 退職給与金	0	10,000	△ 10,000	
7. 繰出金		6,056,152	5,355,000	701,152	
	1. 一般会計繰出金	3,936,202	3,246,000	690,202	
	2. 退職給与資金 特別会計繰出金	2,119,950	2,109,000	10,950	
8. 予備費		0	200,000	△ 200,000	
	1. 予 備 費	0	200,000	△ 200,000	
合 計		225,544,343	217,374,000	8,170,343	

## 令和5年度会館運営特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

### 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 貸室料収入		48,446,948	47,664,000	782,948	
	1. 定期貸室料収入	36,745,782	36,448,000	297,782	テナント家賃、倉庫料
	2. 臨時貸室収入	1,445,047	1,759,000	△ 313,953	会議室使用料
	3. 駐車場収入	7,208,340	6,876,000	332,340	月極・有料駐車場代ほか
	4. その他付帯収入	3,047,779	2,581,000	466,779	ガス料、広告看板設置代ほか
2. 共益費収入		23,142,204	23,346,000	△ 203,796	
	1. 共益費収入	15,482,792	15,534,000	△ 51,208	共通管理費
	2. 電気料収入	7,137,779	7,200,000	△ 62,221	電気料
	3. 電話料収入	521,633	612,000	△ 90,367	事務所電話料
3. 雑収入		336,417	204,000	132,417	
	1. 預金利息	970	6,000	△ 5,030	普通・定期預金利息
	2. 雑収入	335,447	198,000	137,447	自動販売機手数料ほか
4. 繰入金		17,258,250	22,949,000	△ 5,690,750	
	1. 一般会計繰入金	17,258,250	22,949,000	△ 5,690,750	
5. その他の収入		3,046,080	3,046,000	80	
	1. 敷金等収入	3,046,080	3,046,000	80	テナント1件
6. 積立金取崩収入		30,000,000	30,020,000	△ 20,000	
	1. 退職給与積立金取崩収入	0	10,000	△ 10,000	
	2. 敷金積立金取崩収入	0	10,000	△ 10,000	
	3. 修繕積立金取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	
合 計		122,229,899	127,229,000	△ 4,999,101	

## 支 出 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 維持費		48,349,796	53,315,000	△ 4,965,204	
	1. 保 守 料	2,892,670	3,016,000	△ 123,330	建物・設備定期点検料
	2. 警 備 委 託 料	221,100	235,000	△ 13,900	建物・駐車場警備料
	3. 保 険 料	397,860	800,000	△ 402,140	火災保険料
	4. 水 道 光 熱 費	10,621,822	13,048,000	△ 2,426,178	電気・ガス・水道代
	5. 清 掃 費	4,261,089	4,383,000	△ 121,911	清掃料、ごみ収集料ほか
	6. 修 繕 費	28,668,255	26,833,000	1,835,255	建物・設備修繕費
	7. 貸 室 改 修 費	1,287,000	5,000,000	△ 3,713,000	
2. 管理費		26,122,610	30,107,000	△ 3,984,390	
	1. 俸 給	4,196,400	4,031,000	165,400	職員本俸1名分
	2. 諸 手 当	421,597	230,000	191,597	職員諸手当1名分
	3. 賞 与	1,433,770	1,378,000	55,770	職員期末手当1名分
	4. 福 利 厚 生 費	1,202,370	1,095,000	107,370	法定福利費ほか
	5. 旅 費 交 通 費	0	10,000	△ 10,000	
	6. 通 信 運 搬 費	656,829	814,000	△ 157,171	電話料、Wi-Fi利用料ほか
	7. 什 器 備 品 費	141,240	541,000	△ 399,760	備品代
	8. 消 耗 品 費	506,314	533,000	△ 26,686	トイレトーパー代ほか
	9. 公 課 分 担 金	11,358,595	15,136,000	△ 3,777,405	固定資産税、消費税ほか
	10. 事 務 諸 費	205,215	257,000	△ 51,785	振込手数料ほか
	11. 借 上 料	4,815,360	4,816,000	△ 640	駐車場借上料
	12. 車 両 関 係 費	1,184,920	1,266,000	△ 81,080	公用車維持管理費
3. 返済金		34,926,863	34,927,000	△ 137	
	1. 借 入 金 返 済 金	30,396,000	30,396,000	0	
	2. 借 入 金 利 息	4,530,863	4,531,000	△ 137	
4. 退職給与金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 退 職 給 与 金	0	10,000	△ 10,000	
5. 繰出金		12,830,630	8,560,000	4,270,630	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	0	10,000	△ 10,000	
	2. 退 職 給 与 資 金 特 別 会 計 繰 出 金	524,550	504,000	20,550	
	3. 敷 金 積 立 金	3,046,080	3,046,000	80	テナント1件
	4. 修 繕 積 立 金	9,260,000	5,000,000	4,260,000	
6. その他の支出		0	10,000	△ 10,000	
	1. 敷 金 返 済 支 出	0	10,000	△ 10,000	
7. 予備費		0	300,000	△ 300,000	
	1. 予 備 費	0	300,000	△ 300,000	
合 計		122,229,899	127,229,000	△ 4,999,101	

## 令和5年度労働保険事務組合特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

### 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 事業収入		4,532,291	3,950,000	582,291	
	1. 報 奨 金	2,005,100	1,800,000	205,100	報奨金（鳥取労働局）
	2. 助 成 金	32,835	50,000	△ 17,165	適用促進活動助成金
	3. 事務委託手数料	2,494,356	2,100,000	394,356	委託事業場
2. 雑収入		11,774	5,000	6,774	
	1. 雑 収 入	11,774	5,000	6,774	預金利息ほか
3. 特別会計繰入金		11	0	11	
	1. 特別会計繰入金	11	0	11	労働保険特別会計より繰入
合 計		4,544,076	3,955,000	589,076	

### 支出の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備考
1. 会 費		110,055	120,000	△ 9,945	
	1. 会 費	110,055	120,000	△ 9,945	全国労保連会費
2. 支払手数料		231,694	175,000	56,694	
	1. 支 払 手 数 料	231,694	175,000	56,694	全国労保連総コン利用料
3. 事務費		119,652	150,000	△ 30,348	
	1. 消 耗 品 費	0	10,000	△ 10,000	
	2. 通 信 運 搬 費	107,057	120,000	△ 12,943	郵券代ほか
	3. 旅 費 交 通 費	0	10,000	△ 10,000	
	4. 雑 費	12,595	10,000	2,595	振込手数料ほか
4. 繰出金		4,082,675	3,510,000	572,675	
	1. 一般会計繰出金	4,082,675	3,510,000	572,675	
合 計		4,544,076	3,955,000	589,076	

## 令和5年度退職給与資金特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

### 収 入 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 繰入金		9,382,100	10,007,000	△ 624,900	
	1. 一般会計繰入金	675,000	675,000	0	
	2. 中小企業相談所特別会計繰入金	6,062,600	6,563,000	△ 500,400	
	3. 法定台帳関係特別会計繰入金	0	0	0	
	4. 共済事業特別会計繰入金	2,119,950	2,155,000	△ 35,050	
	5. 会館運営特別会計繰入金	524,550	614,000	△ 89,450	
2. 雑収入		1,397	3,000	△ 1,603	
	1. 預金利息	1,397	3,000	△ 1,603	普通・定期預金利息
3. 繰越金		82,400,881	83,998,000	△ 1,597,119	
	1. 繰越金	82,400,881	83,998,000	△ 1,597,119	前年度繰越金
合 計		91,784,378	94,008,000	△ 2,223,622	

### 支 出 の 部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 退職給与金		6,598,400	6,599,000	△ 600	
	1. 退職給与金	6,598,400	6,599,000	△ 600	退職者分
支 出 合 計		6,598,400	6,599,000	△ 600	
本年度末資金残高		85,185,978	87,409,000	△ 2,223,022	次年度へ繰越
合 計		91,784,378	94,008,000	△ 2,223,622	

# 令和5年度財政調整資金積立金特別会計収支決算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 繰入金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 一般会計繰入金	0	10,000	△ 10,000	
2. 雑収入		2,584	3,000	△ 416	
	1. 預金利息	2,584	3,000	△ 416	
3. 繰越金		217,696,409	217,693,000	3,409	
	1. 繰越金	217,696,409	217,693,000	3,409	前年度繰越金
合 計		217,698,993	217,706,000	△ 7,007	

## 支出の部

(単位：円)

款	項	本年度決算額	本年度予算額	比較増減	備 考
1. 繰出金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 一般会計繰出金	0	10,000	△ 10,000	
支 出 合 計		0	10,000	△ 10,000	
本年度末資金残高		217,698,993	217,696,000	2,993	次年度へ繰越
合 計		217,698,993	217,706,000	△ 7,007	

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

鳥取商工会議所

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
	円		円
流動資産	86,442,948	流動負債	46,048,718
現金及び預金	79,666,814	前受金	5,167,619
未収金	6,646,134	未払金	2,439,578
未収会費	130,000	預り金	4,466,792
		預り保険料	33,974,729
固定資産	1,250,369,164	固定負債	415,774,918
(有形固定資産)	851,171,531	長期借入金	312,055,000
建物	403,502,325	預り敷金	18,533,940
建物付帯設備	1,227,241	退職給与引当金	85,185,978
構築物	6,770,326	負債計	461,823,636
什器備品	3,334,551		
土地	436,337,087		
		〔正味財産の部〕	
(その他の固定資産)	399,197,633	積立金	275,790,875
電話加入権	131,440	財政調整資金積立金	217,698,993
投資有価証券	19,455,400	企業支援対策積立金	3,831,882
出資金	100,000	修繕積立金	54,260,000
預り敷金積立預金	18,533,940	剰余金	599,197,601
退職給与引当預金	85,185,978	固定財産	558,803,370
財政調整資金積立預金	217,698,993	一般会計収支剰余金	40,394,230
企業支援対策積立預金	3,831,882	正味財産計	874,988,475
修繕積立預金	54,260,000		
合計	1,336,812,111	合計	1,336,812,111

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 468,875,165円  
 2. 退職給与引当金の当年度繰入額 9,382,100円  
 3. (一財)鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの出捐金 1,000,000円

## 付 属 明 細 表

### 1. 積立金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
中小企業相談所特別会計	円	円	円	円	円	
企業支援対策積立金	3,831,844	38	0	0	3,831,882	
会館運営特別会計						
修繕積立金	75,000,000	9,260,000	30,000,000	0	54,260,000	
財政調整資金積立金特別会計						
財政調整資金積立金	217,696,409	2,584	0	0	217,698,993	
合 計	296,528,253	9,262,622	30,000,000	0	275,790,875	

### 2. 固定財産明細表

勘 定 科 目	期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期減価 償却額(D)	期末残高 (A+B-C-D)	備 考
〔 一 般 会 計 〕	円	円	円	円	円	
I 固定資産	19,932,635	0	0	274,297	19,658,338	
什 器 備 品	1,293,235	0	0	274,297	1,018,938	
投資有価証券	18,639,400	0	0	0	18,639,400	
固定財産計(①= I)	19,932,635	0	0	274,297	19,658,338	
〔 特 別 会 計 〕						
I 固定資産	943,730,799	40,477,377	6,598,435	22,689,791	954,919,950	
建 物	387,457,038	27,049,000	0	11,003,713	403,502,325	
建 物 付 帯 設 備	8,954,265	998,800	0	8,725,824	1,227,241	
構 築 物	8,047,324	0	0	1,276,998	6,770,326	
什 器 備 品	3,998,869	0	0	1,683,256	2,315,613	
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	
土 地	436,337,087	0	0	0	436,337,087	
電 話 加 入 権	131,440	0	0	0	131,440	
投資有価証券	816,000	0	0	0	816,000	
出 資 金	100,000	0	0	0	100,000	
預り敷金積立預金	15,487,895	3,046,080	35	0	18,533,940	
退職給与引当預金	82,400,881	9,383,497	6,598,400	0	85,185,978	
II 固定負債	440,339,776	12,429,577	36,994,435	0	415,774,918	
長 期 借 入 金	342,451,000	0	30,396,000	0	312,055,000	
預 り 敷 金	15,487,895	3,046,080	35	0	18,533,940	
退 職 給 与 引 当 金	82,400,881	9,383,497	6,598,400	0	85,185,978	
固定財産計(②= I - II)	503,391,023	28,047,800	△ 30,396,000	22,689,791	539,145,032	
合 計 (①+②)	523,323,658	28,047,800	△ 30,396,000	22,964,088	558,803,370	



# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

鳥取商工会議所

勘 定 科 目	摘 要		金 額
〔資産の部〕		円	円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	普通預金		79,666,814
未 収 金	一般会計	331,335	
	中小企業相談所特別会計	6,126,594	
	会館運営特別会計	188,205	6,646,134
	未収会費	130,000	130,000
固 定 資 産			
(有形固定資産)			
建 物	取得価額	570,145,192	
	償却累計額	△166,642,867	403,502,325
建 物 付 帯 設 備	取得価額	220,077,729	
	償却累計額	△218,850,488	1,227,241
構 築 物	取得価額	54,999,434	
	償却累計額	△ 48,229,108	6,770,326
什 器 備 品	取得価額	38,487,253	
	償却累計額	△ 35,152,702	3,334,551
土 地			436,337,087
(その他の固定資産)			
電 話 加 入 権			131,440
投 資 有 価 証 券	智頭急行株式会社	200,000	
	株式会社鳥取テレトピア	5,000,000	
	アクサ生命保険株式会社	339,400	
	街づくり株式会社いちろく	100,000	
	株式会社鳥取県情報センター	12,000,000	
	株式会社食のみやこ鳥取	1,000,000	
	株式会社T & Dホールディングス	816,000	19,455,400
出 資 金	鳥取信用金庫		100,000
預 り 敷 金 積 立 預 金	定期預金		18,533,940
退 職 給 与 引 当 預 金	普通預金	28,685,978	
	定期預金	56,500,000	85,185,978

勘定科目	摘要		金額
		円	円
財政調整資金積立預金	普通預金	93,698,993	
	定期預金	124,000,000	217,698,993
企業支援対策積立預金	普通預金		3,831,882
修繕積立預金	定期預金		54,260,000
	資産の部合計		1,336,812,111
(負債の部)			
流動負債			
前受金	会館運営特別会計		5,167,619
未払金	一般会計	2,396,844	
	会館運営特別会計	42,734	2,439,578
預り金	一般会計	2,410,725	
	中小企業相談所特別会計	1,530,000	
	中心市街地活性化特別会計	502,290	
	会館運営特別会計	23,777	4,466,792
預り保険料	共済事業特別会計		33,974,729
固定負債			
長期借入金	会館運営特別会計		
	鳥取銀行	145,190,000	
	山陰合同銀行	99,515,000	
	鳥取信用金庫	67,350,000	312,055,000
預り敷金			18,533,940
退職給与引当金			85,185,978
	負債の部合計		461,823,636
	差引正味財産		874,988,475

# 監 査 意 見 書

鳥 取 商 工 会 議 所  
会 頭 児 嶋 祥 悟 殿

定款第66条の規定により会頭から提出された令和5年度事業報告書ならびに令和5年度収支決算書、貸借対照表および財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ正確であることを認めます。

令和6年6月5日

鳥 取 商 工 会 議 所

監 事 安 住 学 ⑩

監 事 佐 野 克 己 ⑩

監 事 三 木 雅 夫 ⑩